

コロナ考現学



公共空間・家族・食・娯楽に見る人のつながりを大学生の日常から考える

青山学院大学総合文化政策学部 黒石研究室

2020年8月

目次

はじめに：企画の趣旨と方法（黒石いずみ）・・・3

第1章 コロナ考現学：緊急事態を生き抜く私たちの食卓と生活空間・・・5

第2章 公共空間でのコミュニケーションの変化—コロナという転機を受けて・・・12

はじめに

第1節 支え合いのコミュニケーションの為の空間を補完する可能性と限界（渡邊菜摘）

- (1) 施設の背景・基盤・歴史
- (2) 過去の事例・コロナ禍での取組事例
- (3) そこからわかってきたこと・今後の可能性と限界

第2節 オンラインと文化施設：バーチャル・ミュージアムの可能性と限界（李宜樺）

- (1) 施設の背景・基盤・歴史
- (2) 過去の事例・コロナ禍での取組事例
- (3) そこからわかってきたこと・今後の可能性と限界

第3節 演劇文化の臨場感や迫力・バーチャル空間での可能性と限界（大石瑞季）

- (1) 施設の背景・基盤・歴史
- (2) 過去の事例・コロナ禍での取組事例
- (3) そこからわかってきたこと・今後の可能性と限界

第4節 全体のまとめ

第3章 コロナ禍における高齢者リスクと医療・福祉システムの限界・・・36

はじめに

第1節 医療・福祉現場の限界

- (1) 院内感染・クラスター感染
- (2) 差別・偏見

第2節 コロナ禍における高齢者リスク

- (1) 重症化とフレイルの危険性
- (2) 浮き彫りになる人権問題とコミュニティ問題
・高齢者がコロナ禍で経験するコミュニティ問題（小野瀬莉子）
- (3) 試されるネットリテラシー

・コロナ禍で問われる高齢者のネットリテラシーの問題（中村駿紀）

- ・コロナ禍のリスクから考える新たな高齢者ケア（酒向彩乃）

第3節 グループ全体の今後の研究と考察の方向性

第4章 コロナ禍での繋がり方について、食の観点から考える・・・51

はじめに

第1節 農林水産業の視点から

第2節 販売経路（物流、販売店）の視点から

- ・「エッセンシャルワーカーをいかに守るか」（高田倥甫）
- ・「エンカル消費の提案」（稲垣和樹）

第3節 飲食店の視点から

- ・「外食、中食産業と食卓」（水谷怜央那）

第4節 家庭の視点から

- ・「SNSの可能性」（井野美咲）
- ・「食卓を共にすることから考える“共食”の意味」（牛尾友香）

第5節 おわりに

第5章 コロナ禍で生じる生活文化の変化と持続・・・65

はじめに

第1節 感染症の歴史から学ぶ

第2節 コロナ禍における人間と空間の変化：消費行動と考現学から（大塚玲於）

- （1）生活様式の変化：消費動向から
- （2）近隣の日常生活様式の変化
- （3）日常生活様式の変化についての考察のまとめ

第3節 遊びや集いの場の変化と持続性（木下由貴）

- （1）娯楽の場の歴史
- （2）娯楽と日常生活の乖離
- （3）日常的娯楽や憩いの社会的背景
- （4）コロナ禍による娯楽の変化
- （5）考察

第4節 祭りと地域住民の関わりをどう持続するか（今泉結衣）

- （1）祭りの意味
- （2）祭りの社会的機能とコロナウイルスによる変化
- （3）考察

第5節 おわりに

コロナ禍推移の時系列表・・・85

参考文献 . . . 91

編集後記 . . . 98

はじめに：企画の趣旨と方法

2020年の3月のなかば、2月の山形県や宮城県への訪問調査の振り返りと5月の合宿に向けての準備を行なおうとした時、従来の現地訪問による交流活動が困難になる可能性に気づいた。そこで学生たちに、当時徐々に深刻化していたコロナ禍の現状を、自分たち自身の現状から客観的に理解して、これからの生活や社会のあるべき方向性を皆で話し合っただろうかと提案した。それまで研究室では人と人の繋がりの意味とその社会背景や空間との関係を問うことを続けてきた。それがコロナ禍で根底から大きく変化しつつあることを感じて、学生たちと議論しようと考えた。学生たちはすぐに同意してくれたので、その日から7月まで毎週火曜日に、午後3時間かけて4つのグループで調査と議論、全体での共有と議論を行った。そして最終的に、各自の考察や年表も合わせてこの報告書は完成した。

4ヶ月以上作業を続ける間に、テレビなどで始終扱われるコロナ禍問題に自分も囚われていると感じた学生もいたかもしれない。しかし当時、急速に深刻化したコロナ禍で大学の休校や閉鎖の期間、外出自粛期間が長期化し、オンラインによる授業への不慣れやアルバイトの解雇による経済的打撃、友達に会えない孤独や先が見えない不安で多くの学生が悩んでいた。下宿している学生たちは生活不安が深刻だった。我々は皆、その当事者だった。だからこの状況を見て見ぬふりをするのではなく、主体的に自分なりの理解を得て将来に備えるべきだと考えた。またこの活動にはもう一つの理由があった。それはきちんと話し合う事で、学生達が感じている不安や苦痛を共有し、その意欲や友人との心理的交流を少しでも支えたいと考えた。だがこの企画を通して、私自身が学生たちに励まされ刺激を受けて支えられた事を感謝している。

今年1月に、研究室では渋谷の人々の日常生活からその都市空間や活動を見直す企画を、外部の方々と協力してヒカリエで行なった。当時、渋谷の都心は大規模開発による急速な技術革新と産業活動活性化の頂点にあって、さらなる開発の予感とオリンピックへの期待で溢れていた。その中で、あえてその華やかさの背後で普段は目につかない多くの人々が社会活動を支えていること、いわゆるイヴァン・イリーチの説くシャドーワークの存在に着目し、昨年から調査した結果を映像として発表した。ところがコロナ禍状況に入って、シャドーワークに携わるエッセンシャルワーカーは大きな注目を集め、その理不尽な仕組みや、その改善が進まない社会の構造的限界が明らかになった。1月の段階ではまだ理念的だった理解が、自分の身近な経験を通して全て実感を持ってわかる状況が生まれたからこそ、学生たちはこの企画に本気で取り組んでくれたのだと思う。

その意味で、今回の企画の4つのテーマ（公共施設とその空間・福祉とコミュニティ・食と地域の生活・娯楽と日常文化）は、それまで研究室で行っていた研究活動を元としている。研究室では2011年の東日本大震災での活動以来、歴史的建造物や景観の保存、都市と地域の文化資源交流と活用、食文化と環境や社会、そして祭りとコミュニティというテーマで、各地の研究活動を行ってきた。その経験を生かして、身の回りで起きている変化の中に隠された社会的意味を自分自身の状態に当てはめて考え直すために、学生たちと相談してこれらのテーマに再構成した。後には、前から続けてきた山形県新庄市の高校生たちとのオンライン交流でも、同様のテーマでコロナ禍での暮らしの変化について比較検討する企画を始めた。

懸念したのは、感染者数の情報や、未知の病に対する権威ある人々からの相反する情報がメディアで拡散される中、目前の事象の意味がわかりにくくなっていることだった。つまり技術やネットワークの進化で増加した情報をどうコントロールするかという問題が深刻化し、量的格差と同時にその質の問題がネガティブな影響を生んでいた。それは情報技術では解決できず、正常な社会で通用する倫理的な価値判断も頼りにならない状況だった。コロナ禍では、その情報の氾濫から自分を守り、自分らしくあるために何が大事か、大学の教員・学生として何をすべきかが問われていた。

その中で立ち返るべきだと考えたのが、30年近く研究してきた今和次郎の考現学だった。衆知のように、考現学は関東大震災で破壊され急激に復興した東京の都市環境と人々の行動の生の変化を視覚的に把握し記録した活動である。大きく転換する社会状況に直に向き合い記録することで自分自身の考え方も見直す方法として、戦後も都市研究やまちづくり研究に応用され、研究室でも地域調査手法として用いてきた。しかし今回重視したのは、その現地調査手法と視覚資料の採集方法ではなく、今和次郎がその調査で、当時急増した情報がとかく変化を大袈裟に表現しがちな事を明らかにした（例えば洋装が普及していると新聞では言うが、実際に調査すると女性の99%が和装のままだったと指摘した）点である。今和次郎はそのために統計調査を行い、同時に地域の社会状況やその歴史的背景に関する幅広い情報を集め、総合的で客観的な現状把握を目指した。上記のコロナ禍での情報の問題を回避するためには、現場に対する主体的な理解と合わせて、このような総合的姿勢が重要だと考えた。

そこで、まずは学生それぞれの関心を、社会的問題としての大きな枠組みに位置付け直した上で、その社会史的・制度的な背景を理解し、現状を体系的に理解する事を要請した。そして専門的な論考を参考にして、自分の実感を元に具体的な目の前の事象に焦点を当てて、それを前述の大きな枠組みに位置付け直し、その中で重視すべき視点や問題、これから必要な改善の方向についての自分なりの意見を論理的にまとめるように促した。企画を進めていく上で重視したのは、未知な事象に対する多様な意見を公平に集約し、ステレオタイプな意見に依存せずに、できるだけオープンに議論する事だった。また目に見える・見えない事象、短期的・長期的な影響、身近な事象とより広い世界での動きなど、それぞれが自分の意見や知識を客体化・総合化できるように、また様々な解釈の可能性を知ると同時に自分自身の意見を明確に持てるように、繰り返し議論のまとめと振り返りを行った。

2020年度前期の大半の時間を費やしてまとめた報告書だが、コロナ禍の状況は今も深刻に広範な影響を世界中に及ぼしており、一向に収束が見えない状況が続いている。ここにまとめた事象以上の変化や問題が社会や個々の生活に及んでいる。その意味でこの報告書は、コロナ禍の始まりの段階のみを対象に考察している。しかし時代の変革を促していると言われる大きな変化の中で、自粛期間中にオンラインで主な作業を行ない、ここまで充実した調査と議論・考察を、大学の1年生から3年生が協力してまとめた事は、素晴らしい成果だと言えるのではないだろうか。企画に携わった学生たちが、これからのコロナ禍を乗り越えていくための、自分自身のしっかりした視座を獲得してくれた事を願っている。上記に述べたような方法や視点がどこまで有効でどんな限界を持つものか、社会のこれからのあるべき方向性をどこまで捉え得ているのか、また振り返る事が必要になるだろう。その時のためにも、学生たちとの議論をさらに継続していきたい、できればいつかは現地調査や地域活動にそれを反映して検証したいと思っている。

第1章 コロナ考現学：緊急事態を生き抜く私達の食卓と生活空間

3月から急激に進んだコロナ禍で、多くの人々が行政による不要不急の外出の自粛要請に応じて、仕事やアルバイト、会合などに行くことをやめざるをえなかった。そしてマスクだけでなく、免疫力を高めると言われる特定の食材、さらには家に籠って食べるための米やパンケーキ用の小麦など、備蓄もたくさんあるにもかかわらず多くの食材が品薄になった。その一方で、家族が揃って食事をする機会が増えたために、久しぶりの団欒が楽しめた家族や、食事を作る負担が増えて困った母親たち、食材費が嵩んで困った人々、デイホームや小学校に行かれずに十分な栄養が確保できなくなった高齢者や子供達、一人だけで閉じこもり食事がさらに単調になった独り者の人たちなど、食事が家族や命の維持に果たす役割と、それぞれの事情による条件の差が明確になった。だがインタビューをしてみると、学生にとってそれは殆ど気に留めることのない問題だった。

そこで、この報告書の企画の意図である、「コロナ禍によって身の回りで起きている変化の中に隠された社会的意味を、自分自身の状態に当てはめて考え直す」作業をまずは実際にやってみるために、考現学の最も基本的な身辺スケッチを、食卓観察から行うことにした。緊急事態宣言が東京で発出された日から5日間、1日に一回、食卓の様子を簡単なスケッチに記録する事をお願いし、家族の食卓周りの座り方や食卓に乗っている食材以外のものたち、食事のおおよその内容やそこでの会話など、プライバシーの問題に触れない範囲で記録してもらった（外出自粛期間の食卓スケッチ）。またそれとは別に、自分が外出できずに閉じこもっている部屋の様子（外出自粛期間の部屋スケッチ）、長い事訪れる事ができない渋谷の思い出の風景（外出自粛期間に思い描く渋谷の風景）も、それぞれ簡単にスケッチしてもらった。

鉛筆画の簡単なスケッチは、丁寧に見ていくとそれぞれ細かな説明やタッチが加えられていて、自分のことのような親近感を覚えさせる内容になっている。そこには一人一人の家族の雰囲気や、一人で暮らす人の自立した孤独な様子、食事に対する思い入れやカジュアルな様子がそこはかとなく漂っている。自粛期間中には、上述のように食材を入手することも大変だとテレビニュースは言っていたが、これらのスケッチからは殆どそのような緊迫感は感じられない。人々はそれぞれそれなりに、自分のできる範囲で食事を用意して、家族で普通に分け合って食べていたし、一人住まいの人は、簡素なカップ麺だけの食事でも、他の日は別のメニューを食べてバランスをとっていた。

また細かな物や家具、カーテンなどに囲まれた部屋の様子からは、住人たちの普段の振る舞いや好みなどの個性が浮かんでくる。閉じこもっていることで精神的に行き詰まり、昼夜逆転している学生が多いと聞いていたが、スケッチの様子からはそのような疎外感は感じられない。おそらく、この企画に参加して自分の部屋や食卓を描写する事ができる段階で、学生たちはそのような問題を乗り越えているのだろう。

このように、これらのスケッチはこの報告書を執筆したメンバーたちの自己紹介でもある。こんな多様な、でもごく普通の丁寧で真っ当な目を持った若者たちが、自分のまず一番身近な日常を丁寧に見つめ、それからこの報告書の大きなテーマにそれぞれチャレンジした事をわかっただけたらと思う。

外出自粛期間の食卓スケッチ

5/20

AM 10:00 23
 カフェム食卓プラン 2枚
 一人の「リビング」
 カフェム食卓プランの準備は、食卓の準備、準備は済ませた。

PM 14:00 23
 母と姉妹の食卓に追加で追加の食卓を準備した。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

PM 20:00 23
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

5/22 FRI
 10:30
 15:00 23
 19:00 23
 21:00 23

21:00 23
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

5/24 SUN

AM 8:00
 PM 15:00

PM 18:30
 PM 19:00

PM 19:00 23
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

TV
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

5/24 (日) 10:00
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

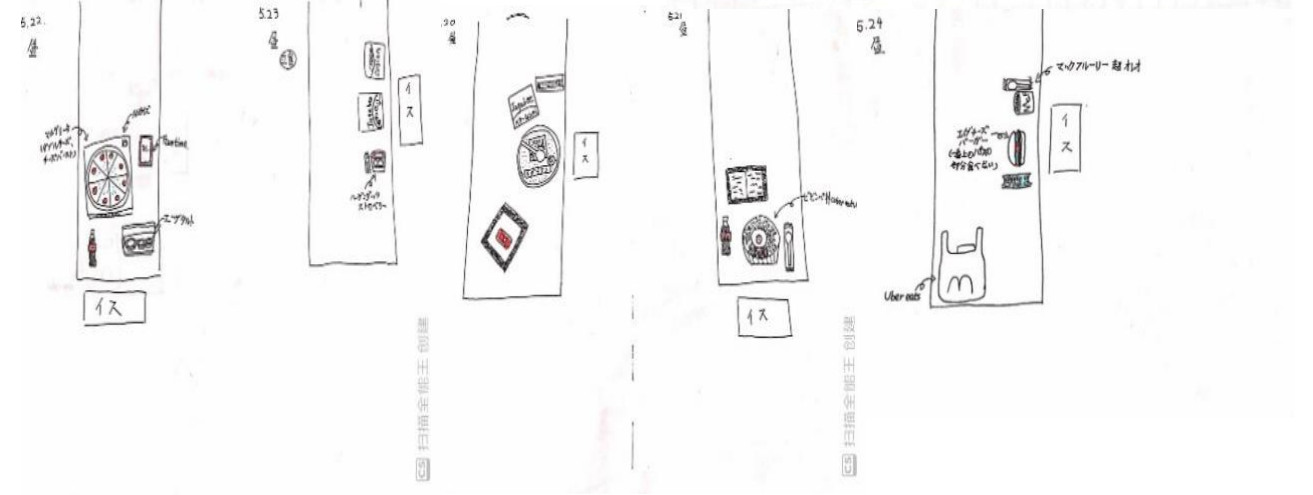
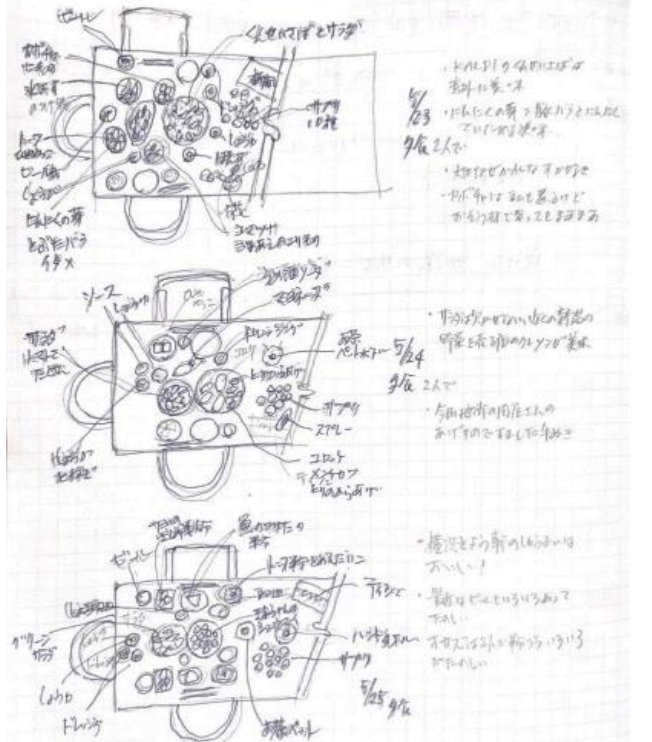
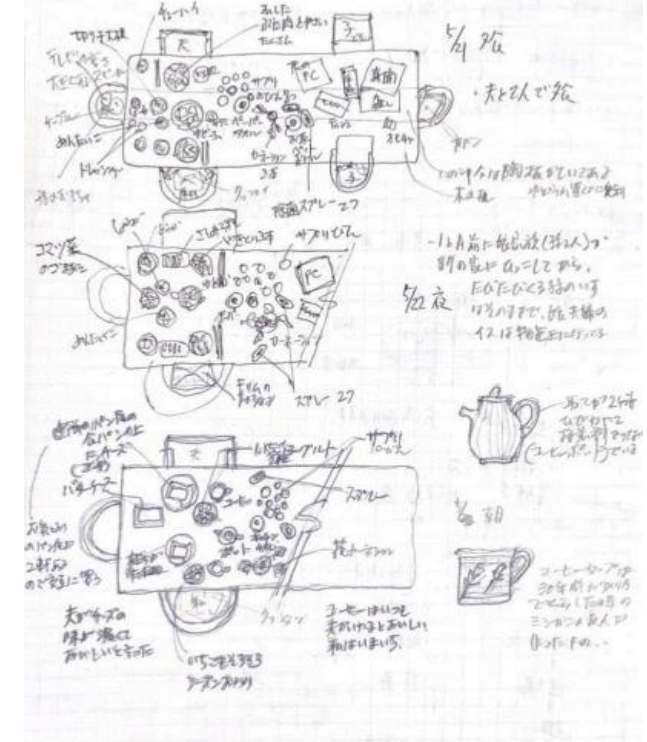
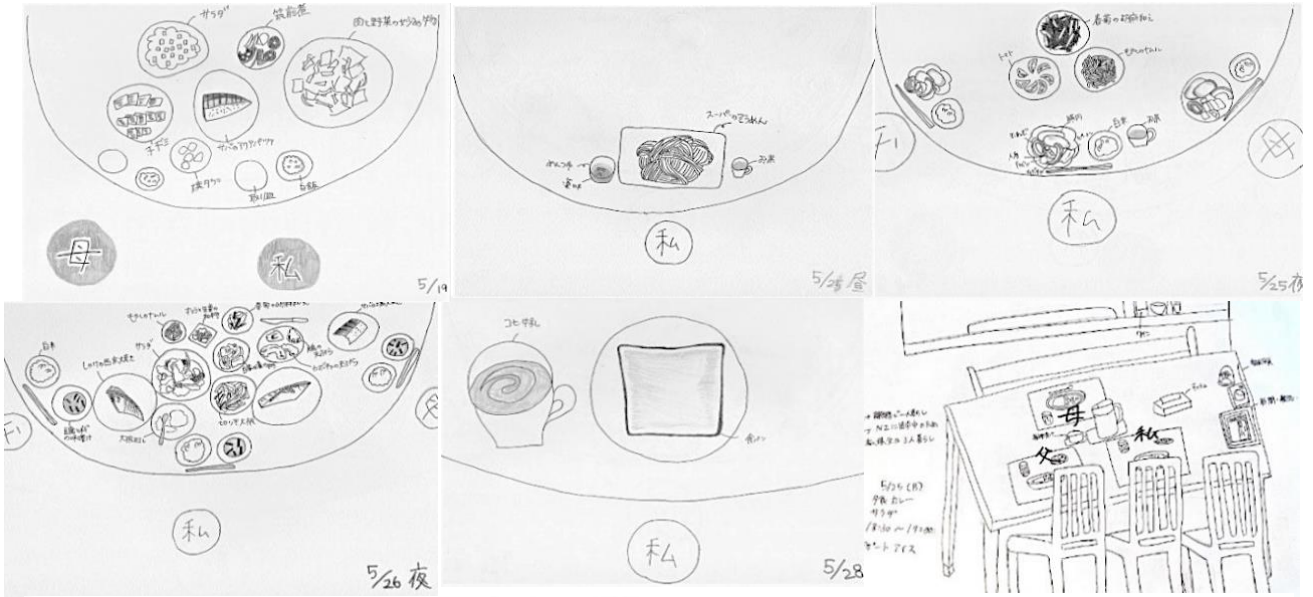
5/24 (日) 21:30
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

5/24 (日) 22:00
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

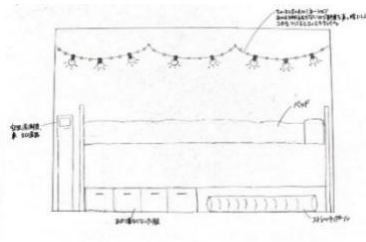
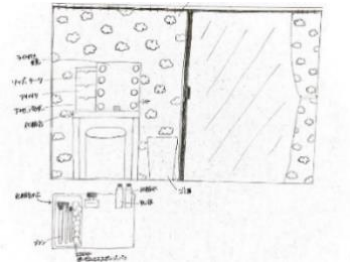
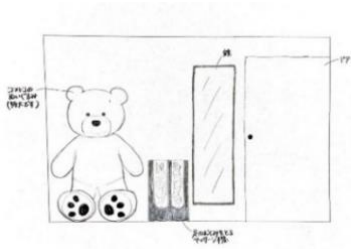
5/24 (日) 10:00
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

5/24 (日) 19:00
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。

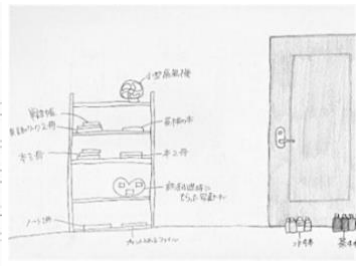
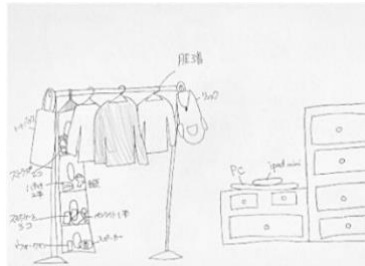
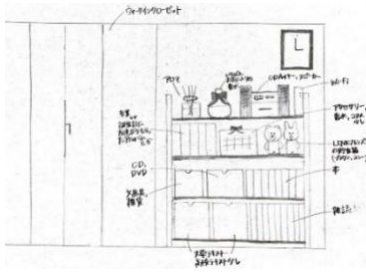
5/24 (日) 夜
 食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。食卓の準備は済ませた。



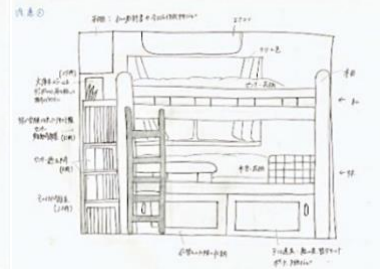
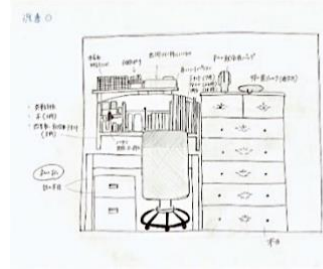
外出自粛期間の部屋スケッチ



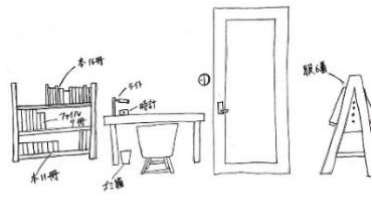
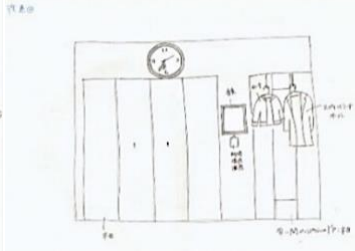
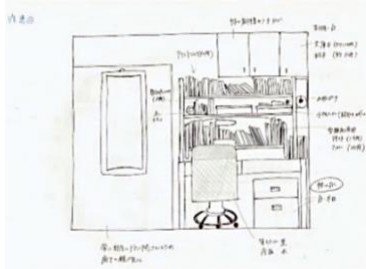
女①



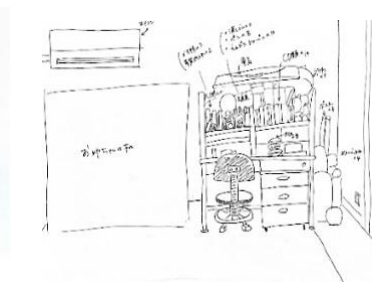
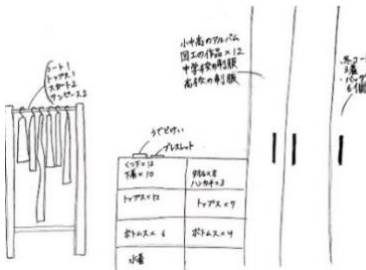
女②



女③

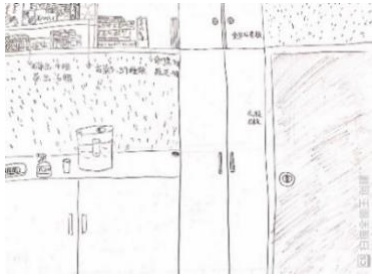


女④

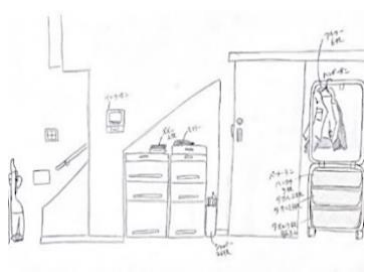
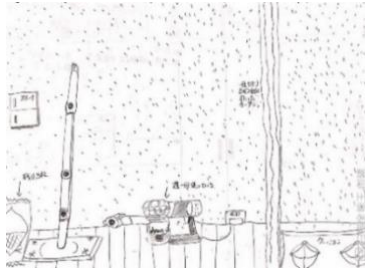


女⑤

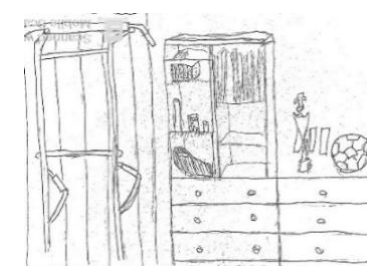
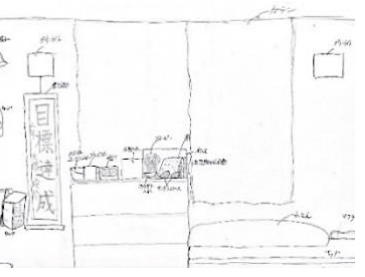
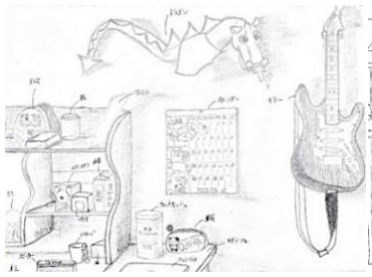
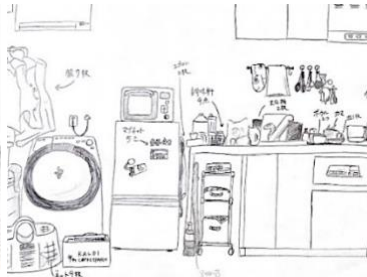
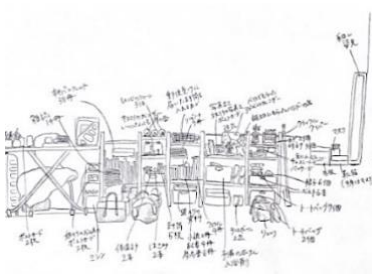
女⑥



女⑦

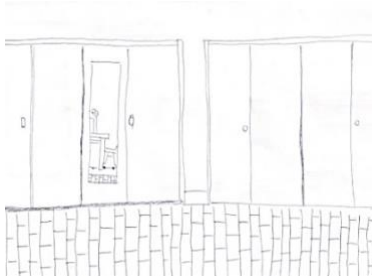


女⑧



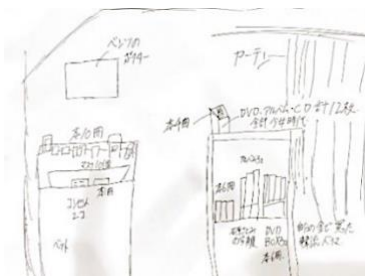
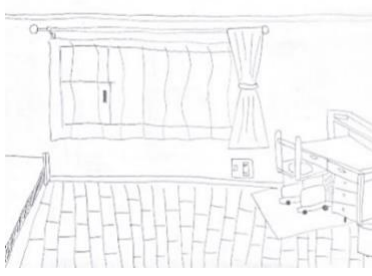
男①

男②



男③

男④



外出自粛期間に思い描く渋谷の風景



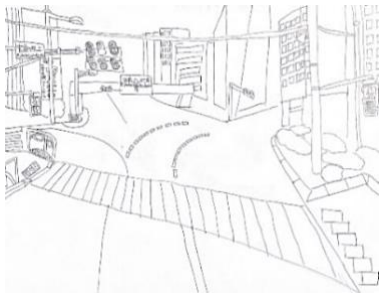
ハチ公前



通学路



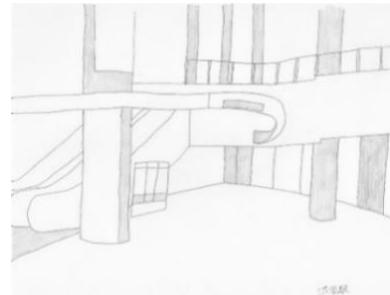
スクランブル交差点



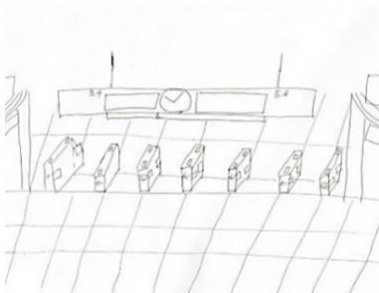
交差点



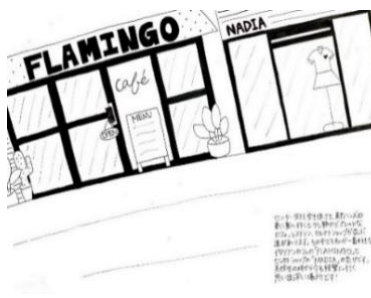
歩道橋



渋谷駅構内



渋谷駅改札前



奥渋谷

第2章 公共空間でのコミュニケーションの変化—コロナという転機を受けて

はじめに

新型コロナウイルス（以下：コロナ）により、外出自粛に合わせて、コミュニケーションの場や文化を共有する場として機能していた公共空間も自粛せざるを得ない状況になった。これにより、空間の中で行われていたコミュニケーションを今まで通り行うことは不可能になり、各施設で工夫した取り組みが行われている。これらの取り組みは、今までの活動の補完を目的としていながらも、新たな価値を見出しているものであり、当たり前だと思われていた形を問い直す機会になった。そこで今回は、各施設の変遷や運営の背景を見直し、そのうえで現在どのような取り組みが行われているのか、それがどう新たな公共空間を生み出しているかを知ること、ウィズコロナ、アフターコロナの社会における公共空間の可能性と限界を3種類の施設を対象に考える。

第1節 支え合いのコミュニケーションの為に空間を補完する可能性と限界

はじめに

研究室の活動の一環として、気仙沼の復興公営住宅で住みこなし調査を行った際に、空間の在り方によってそこで生まれるコミュニティの形が変わると感じ、コミュニティと空間の在り方に関心があった。しかし、コロナの流行によって、同じ空間に「集まらない」という状況となり、今まで集い、支え合っていた人々が従来のやり方では支え合えなくなってしまった。その中でどのように支え合いのコミュニケーションを図ることができるのか、その可能性と限界を考察したい。今回は、地域の支え合いが行われるコミュニティのうち子供の居場所：学校・学童保育・子ども食堂などに焦点を当てる。

I. 施設の背景・基盤・歴史

<地域コミュニティの変化>

支え合いのコミュニティの形がコロナの影響でどのように変わるのかを考えるために、地域のコミュニティ空間がどのように歴史的に変遷してきたのかをたどる。

- 1940年 内務省の「部落会町内会整備要綱」により行政補助のための町内会成立
- 1942年 防空・防犯物資の供給・供出の遂行、互いの監視のため隣組が導入される
- 1947年 GHQによる町内会の解散
- 1952年 住民の自治組織としての町内会が再結成
- 1960年 高度経済成長による都市部への人口集中
 - 都市部：住民層の流動性により自治体基盤の崩壊
 - 農村：過疎化による伝統的な地域共同体としての基盤が崩壊
- 1971年 自治省の「モデルコミュニティ施策」によりコミュニティセンター整備へ

- 1990年 バブル景気で地域の繋がり・連帯感の希薄化
→自治省によって「コミュニティ活動活性化地区」を全国に策定
- 1995年 阪神・淡路大震災後、地域の繋がりや助け合いの地域コミュニティの必要性
→行政は財政状況の悪化により地域コミュニティ政策は行わず
→ボランティアやNPOが急速に発展し、行政は活動支援へ
- 2000年 地域福祉の推進のため社会福祉法へ改正
- 2007年 内閣府「平成19年版国民生活白書—つながりを築く豊かな国民生活—」にて地域のつながりの希薄化が問題視
→子育て支援機能が十分に果たされていない、地域の教育力の低下
→治安の悪化
- 2008年 厚生労働省「地域における「新たな支え合い」を求めて」にて
多様で多重な住民ニーズを公的サービスでは対応しきれていないことが明記
→地域による安心・安全の確立
→次世代を育む場としての地域社会の再生
→地域による「新たな支え合い（共助）」の確立を求めている
- 2010年 厚生労働省「地域包括ケア研究報告書～今後の検討のための論点整理」にて
公助だけでなく共助・互助・自助による役割分担の必要性が明記
・介護保険・医療保険関連サービス（共助）
・住民全体のサービスやボランティア活動（互助）
・セルフケアなどの取り組み（自助）
→ニーズの多様化や高齢化、財源の縮小から福祉の供給を地域コミュニティに依存

地域コミュニティは従来、農産漁業を中心とした共同体として成り立っていたが、表からわかるように政府の政策や産業構造の変化、人口動態などによって変化してきた。戦時中（1940～42年）は、国の政策によって、行政補助のための町内会や監視のための隣組が導入された。戦後（1947年～1952年）、GHQによって解体され、住民の自治組織としての町内会が再編成された。高度経済成長期（1960年代）には仕事を求めて都心に人口が集中したことで、都心では人口が流動的で地域コミュニティが成り立たず、地方では人口流失・過疎化で地域コミュニティの崩壊に繋がった。このあたりから地域コミュニティの希薄化が始まったと考えられる。その後、阪神淡路大震災（1995年）を機に地域コミュニティの重要性が叫ばれるようになり、政府も地域コミュニティ形成に向けた政策を打っている。2000年以降、政府の政策では、福祉の担い手として地域コミュニティが位置付けられている。

具体的な地域コミュニティについて考えるにあたって、今回は「コロナ禍における子どもたちの居場所」に焦点を当てた。そこで、子供たちを地域で預かる公共の場の原点として、まず学校を取り上げる。

<学校と地域の関係>

以下は、子供たちを地域で預かる公共の場の原点である学校と地域の関係の変遷についてまとめた表である。

明治時代	校舎として40%は寺院、30%は民家を使用
戦時期	勤労作業・学徒戦時動員の強化

- 1975年 文部省 地域に向けた学校開放を推進
(目的) 不足している地域活動の場として学校を使用できるようにする
- 2003年 文部省「地域子ども教室推進事業」の推進
(目的) 非行防止・地域の人との交流・地域の防犯
- 2005年 財務省により「地域子ども教室推進事業」の予算削減を提言
- 2006年 文部省「地域子ども教室推進事業」と厚労省「放課後児童クラブ」の一本化
(目的) 予算の削減・少子化に備えて・ボランティアとの協働が可能に
- 2014年 「地域学校協働活動推進事業」の推進
→地域コーディネーターが学校と地域の仲介役を担うように

表にあるように、学校の原点は、寺子屋や藩校・郷学であり、明治時代には寺院や民家が校舎の役割を担っていた。つまり、もともと学校とは地域の中の存在であった。しかし、現在において学校は、公共の施設として位置づけられ、地域のコミュニティ活動と一線を画した存在になってしまっている。だからこそ、1975年ごろから地域に学校を開放する施策を打ち出しており、その後も積極的に地域と学校の間を密にとり、子供たちの居場所と地域の方々との交流を生み出そうとしている。だが、そのための予算が削られ、ボランティアに依存しているなど、学校が地域の間を担っているとは言い難い。¹



寺子屋の様子（浮世絵）
(出典) 一般社団法人寺子

海外と比較してみると、ドイツでは従来、教育に関して学校・家庭・学校外の三者がそれぞれ独自の役割を担ってきた。学校はあくまで知識の伝達のみを行う存在とされ、人格形成にかかわる教育は家庭に委ねられていた。さらにその二者でカバーしきれない、相談や育成に関しては、学校外が担っている。そのため、授業が午前中のみの半日学校制度によって、午後は家庭・地域で子どもたちの人格形成を担っていた。現在は移民流入による学力低下や女性の社会進出などから終日学校政策がとられ、三者の関係性は変容しているが、学校外のアクターが学校と家庭との情報共有を行うことで、全体的な連携を図っている。日本でも現在はこのように学校と地域の役割の分担と連携が求められているのではないだろうか。

<子ども食堂について>

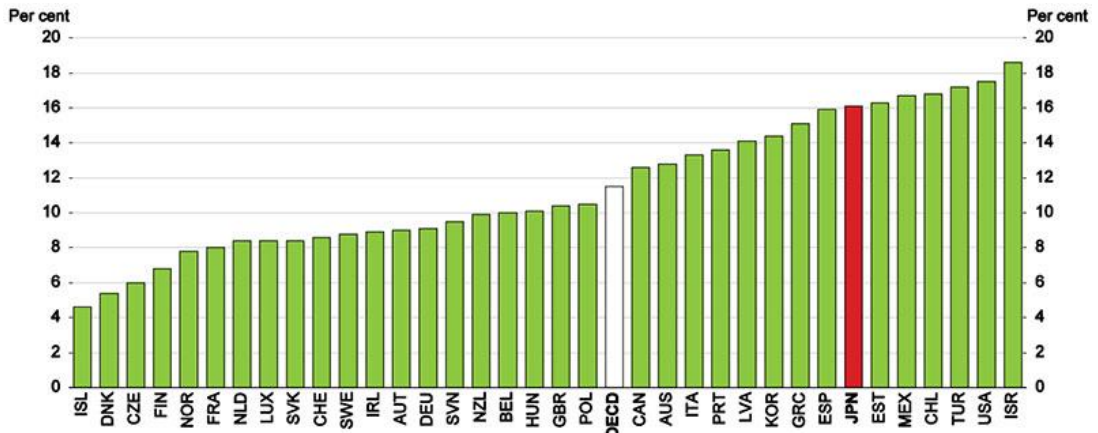
次に、学校ではカバーできていない部分を地域の人々が補完している活動として、近年注目をあびている子ども食堂を取り上げる。そもそも子ども食堂とは、地域住民やNPO法人の取り組みで無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する食堂のことである。子ども食堂は、2012年から徐々にでき始め、現在では全国約3700か所で開催されている。子ども食堂拡大の背景としては、2009年に政府が初めて相対的貧困率を公表したことで、貧困層の存在が、社会的に認知されるようになったことが挙げられている。OECD 経済審査報告書(2017年)²によると日米欧主要7カ国(G7)のうち、日本は米国に次いで2番目に相対的貧困率が高くなっている。合わせて、子供の貧困が問題視されるようになったことで、子供たちに食事の機会を提供することを目的に始まった。現在では、①食事支援だけでなく、ひとり親世帯や共働き世帯の子供に向けた②共食の機会の提供や、食の大切さや郷土料理の継承の

¹出典：一般社団法人寺子屋ホームページ<<http://terakoya-japan.com/>>2020年7月12日アクセス。

²出典：OECD 経済審査報告書(2017年)<<http://www.oecd.org/economy/surveys/Japan-2017-OECD-economic-survey-overview-japanese.pdf>>2020年6月30日アクセス。

ための③食育活動の場、④サードプレイス・相談の場など様々な目的を持った子ども食堂が開催されている。

子ども食堂の運営基盤は次のようになっている。主体は民間団体が8割を占め、経済面や人手の面で不安定である。助成金を活用している団体は7割いるものの、寄付や持ち出しも行っている



相対的貧困率の国際比較 (出典) OECD 経済審査報告書 (2017 年)

考えられる。ただ、地域のフードバンクや商店、農家などから食材の寄付をもらって運営に充てるなど、子ども食堂単体ではなく、地域として子供たちの居場所、地域コミュニティを成り立たせているといえる。

- 主体 独立した法人等による運営 (80%)
→任意団体 (42%)、NPO (23%)、個人 (15%)、一般社団法人、宗教法人
- 財源 助成金の活用 (69%)、寄付、持ち出しの利用 (58%)
- 食材 購入・支援(フードバンク、商店、農家などからの寄付)
- 人手 ボランティア中心
- 連携先 社会福祉協議会、NPO、フードバンク、商店、スーパー



子ども食堂での食育活動

II. コロナ禍での取組事例

コロナ禍での各施設の取り組み事例を挙げる。色がついている部分は特に注目している事例であるが、コロナと子供たちの居場所との関係は、2月から始まっている。限られた空間の中に集まって食事をする子供食堂では、2月中旬から全国的に中止となっている。学校を見てみると、全国に先駆けてコロナ感染者が増加した北海道で2月26日に休校要請が発令、3月2日には全国的に休校となった。それにより子供たちの居場所は学童保育が中心となり、午前中から開所するところや、午前中は学校で子供の預かりを行う自治体もあった。ただ、学童保育では十分な人手が確保できないところから、学生が支援に入ったり、図書館や子ども食堂が学童保育と連携を図ったり、お寺や商店街、飲食店などが子供たちに居場所を提供したりなど、地域内での新たな繋がりも生まれている。一方で、時間がたつにつれて、学童保育への負担が積み重なり、4月18日には都内の学童保育の職員が感染したにもかかわらず、子供の受け入れ場所の不足を理由に区から臨時休業を止められるなどの問題も発生している。また、学習面では、一部の私立学校や公立学校を除き、学校のオンライン体制が整っていなかったことで、先生と学生の意思疎通を図りながらの授業進行ができていない。詳しくは<コロナに対する各国の学校の取

組>で取り上げる。

このように、各施設が今まで通りの活動が行えなくなる中で、代替的な取り組みを行っていることが

	学校	学童	子ども食堂	民間・その他
2月17日			(大田区)「だんだん子ども食堂」2月中旬に休止を決定(全国的に)	
2月26日	(北海道)全公立小中学校休業要請			
2月27日	(岡山)卒業式参加者数を必要最低限に			
2月28日	全国の小中高休校要請 3/2～春休みまで			
3月1日	(札幌)私立高校オンライン授業開始	午前から開所	(八王子)食材配布・弁当の検討	
3月2日	全国の小中高休校	(足立区)ドリルや読書・給食なく弁当持参 (岡山)人手不足で5施設閉所・児童館職員派遣予定	(福井)スーパーや弁当店と連携して食品提供を・HPで呼びかけ	(札幌)無料でオンライン授業配信サービス
3日	学童まで自宅で子供だけになってしまう低学年の学校受け入れ(自主登校教室)	(東京都)午前中から開所・都から上乗せ支援		
4日	(渋谷区)区立小中の全生徒にタブレット貸与で指導 (静岡)私立中学オンラインでHR			(山形)学童保育対象に安価な弁当販売
5日	(神奈川)特別支援学校を居場所として開校	(富山)保育士目指す学生が学童のサポートに	(板橋区)「毎日子ども食堂」365日3食を提供の継続・手洗い消毒の呼びかけ (鳥取)給食食材を無料配布 (全国)フードドライブ→宅配・弁当配布	(大阪)銭湯・料亭・ペンションが子供たちに居場所を提供
6日	(群馬)スクールホーム開設 (群馬)学童への教員派遣・体育館の開放			(福岡)パン工場が学童保育に提供 (静岡)お寺で児童預かり
7日	(奈良)オンライン動画を活用・質問回答			
10日			(徳島)学童施設へ出前型子ども食堂	
11日		(福岡)市立図書館が学童に本の貸出巡回		
13日				(愛知)企業が小さい子インターン・商店街がビル空きスペースで預かり
18日			(宮崎)延岡市が食費助成(1食500円) (和歌山)フードドライブと連携して学童に弁当を提供	
19日				
22日				(兵庫)学童へ企業による食品提供
27日			(東京)自殺防止につながる絵本の読み聞かせ会開催	
29日				(広島)飲食店が学校代わりに
31日			(神奈川)主婦やフリーランス手伝い・周辺飲食店からの料理差入れ・給食余剰食材の活用で子ども食堂継続	
4月1日	(東京)都立高GW明けまで休校延長へ (文京区)給食代わりに昼食代の支給		(兵庫)小学校と連携で弁当配布・見守り-DVや虐待防止に	
2日	(東京)小中も休校延長 (千葉)6日再開			
3日	(大阪・福岡・熊本)休校延長		(埼玉)給食センターが余剰食材を子ども食堂に寄付	
4日	(埼玉・岡山・群馬・佐賀・奈良)休校延長 (静岡・兵庫・京都)8日再開			
6日	(千葉・岐阜・愛知)休校延長 (山梨)19日まで休校延長		(埼玉)通販会社から寄付弁当2500食を子ども食堂運営者でリレー配布	
7日	(7都道府県)緊急事態宣言発令 (山形・栃木・宮城)休校延長 (大分)8日再開			
8日				(東京)公園の遊具使用禁止
15日	(埼玉)自主登校の子に給食を			
16日	(神奈川)軽食提供開始			
18日		(東京)職員の感染を公表せず受け入れ継続一区が臨時休業・公表に対応せず		
19日	(岩手)学童に頼らない親同士のネットワークや総父母による見守り	(栃木)小学校技能職員感染一学童を近隣の市に移転 (鹿児島)人手不足深刻化一学校教員を検討・保護者への利用自粛の協力依頼		
29日				

わかる。だが、時間が経過するにつれて、負担が一部に集中したり、子供たちの学習支援が追い付かなかったりと限界が生じている。

<コロナに対する各国の学校の取組>

【日本】

- 2月26日 北海道 全公立小中学校休校要請
- 2月28日 全国小中高休校要請（3/2～春休みまで）
- 4月1日 東京都 休校延長
- 4月3日～ 他県も休校延長を決定

文部科学省は、今年度中に小中高校向けに PC やタブレット端末を使って出題・回答するオンライン学習システムの実証研究に着手する予定としている。しかし、実態として、公立小中高校を休校にしている自治体のうち、双方向のオンライン授業ができている自治体はわずか5%である。東京都において公立高校でオンライン授業を実施しているのは港区のみで、各小中学校に1台ずつスマートフォンを配布し、教師が動画を撮影して授業に使用している。また、現状の指導要領では、オンライン授業を行っても標準授業時数に含まれず、別途対面で内容を補う必要があると規定されているが、変更も検討している。

● 休校措置の推移

全体的に徐々に休校措置を取っているが、4月16日に全都道府県に緊急事態宣言が発令された後は、約9割の学校が休校となっており、幼稚園も7割以上が休園していることから、子供たちの居場所の確保として負担が学童保育や家庭にしわ寄せされていると考えられる。

（出典）文部科学省ホームページ

	公立			国立			私立		
	4/6	4/10	4/22	4/6	4/10	4/22	4/6	4/10	4/22
幼稚園	27%	46%	73%	33%	63%	94%	11%	36%	74%
小学校	36%	67%	95%	43%	71%	99%	31%	79%	98%
中学校	44%	66%	95%	41%	70%	99%	26%	80%	99%
義務教育学校	33%	55%	95%	50%	75%	100%	0%	0%	100%
高等学校	39%	61%	97%	73%	80%	100%	21%	74%	98%
中等教育学校	37%	60%	100%	100%	100%	100%	25%	65%	100%
特別支援学校	37%	69%	96%	42%	71%	98%	14%	63%	79%
専修学校 高等課程	0%	80%	100%	100%	100%	100%	18%	55%	93%
計	38%	64%	93%	43%	70%	98%	16%	51%	82%

● 休校中の学習指導手段

休校措置を取っている学校では、授業の代わりに「教科書や紙の教材を活用した家庭学習」を実施しているが、あくまでその進捗や勉強の仕方は家庭任せになっているといえる。授業のように先生と学生がコミュニケーションをとれる「同時双方型のオンライン指導を通じた家庭学習」はわずか5%にとどまっており、教育の質を保っていくには難しい状況だといえる。

	回答数	割合
教科書や紙の教材を活用した家庭学習	1,213	100%
テレビ放送を活用した家庭学習	288	24%
教育委員会が独自に作成した授業動画を 活用した家庭学習	118	10%
上記以外のデジタル教科書やデジタル 教材を活用した家庭学習	353	29%
同時双方型のオンライン指導を通じた 家庭学習	60	5%
その他	145	12%

（出典）文部科学省ホームページ

● 休校中の子供の居場所確保のための学校開放と預かり条件

休校中に子供たちの居場所として学校での預かりを実施している学校は約6割あるものの、預かってもらえる子供には、家庭の事情や子供の事情がある場合

	回答数	割合
実施している	717	59%
実施中はないが、今後実施する予定	45	4%
実施中も実施予定もない	451	37%

のみと条件があることが多く、「対象を限定しない」場合は2割にとどまっている。また、預かり時間も通常学童保育が始まる14時までが基本で、それより長く預かったり、土曜日の預かりを行ったりしている学校は特別な事例として取り上げられている程度だ。このような受け皿として、学校休校後に学童保育では午前中から開所して対応しているが、慢性的な人手不足に拍車をかける状態になってしまっている。

	回答数	割合
保護者が医療従事者である児童生徒	219	31%
保護者が、社会の機能を維持するために就業を継続することが必要な者である児童生徒	313	44%
ひとり親家庭などで保護者が仕事を休むことが困難な児童生徒	426	59%
障害があることにより一人で過ごすことが困難な児童生徒	348	49%
対象を限定していない	143	20%
その他	200	28%

(出典) 文部科学省ホームページ

● 学校預かり時の昼食提供

学校預かりしている学校の中でも昼食の提供をしている学校はわずか4%である。基本的には弁当持参のところが多く、それも家庭の負担となっている。貧困家庭にとって、給食は一日の栄養を取るための大切な食事であったうえに、コロナの状況で子ども食堂も中止にせざるを得ないところが多く、十分に食事を摂れてない子供たちも出てきていると考えられる。³

	回答数	割合
提供する	32	4%
提供しない	685	96%

(出典) 文部科学省ホームページ

【中国】

1月27日 新学期開始の延長(通常新学期は2/17日～)

1月29日 オンラインで授業を行う方針

2月17日～ 1.8億人の小中高生対象にオンライン授業開始

⁴中国では政府の指示により広範囲でオンライン授業を実施している。これが実現できた要因として、10年ほど前からオンライン授業が普及していたことに加えて、授業教材も一から用意したわけではなく、すでにオンラインでの授業を行っていた北京大や上海大、中国人民大学などの付属の小中学校の協力を得て行ったことが挙げられる。また、農村部などインターネットが普及していない地域や、貧困の問題でネットに接続できない学生にも考慮し、国営テレビを通じて関連授業の放送も行われるよう手配も行われている。



オンライン授業方針の通知

(出典) 中華人民共和国教育部

³出典：文部科学省 HP 『『新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業に関連した公立学校における学習指導等の取組状況について』(令和2年4月16日時点)』 <https://www.mext.go.jp/content/20200421-mxt_kouhou01-000006590_1.pdf>2020年4月30日アクセス。

⁴出典：中華人民共和国 HP <http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/202001/t20200129_416993.html> 2020年7月12日アクセス。

【アメリカ】

3月上旬～ 多くの小中高大が休校

3月23日～ オンライン授業が本格化

ニューヨーク州では、州内の400万人以上の生徒たちの多くは、自宅からオンラインで授業を受けられるようになっている。授業が始まる前の週にパソコンやタブレットがない家庭に配布したが、台数は足りていない。ただ、もともと行われていた「朝食クラブ」の派生から、休校していても、給食は朝食、昼食、夕食を公立校などで提供されており、子供たちの食事は担保されているといえる。

Ⅲ. わかってきたこと・今後の可能性と限界

- 支え合いのコミュニティが民間に依存・自治体任せ

<学校>

5コロナという状況下で社会は緊急事態となり、学校が休校になった。その受け皿になった学童保育では、ウイルスに対する不安だけでなく、慢性的な人手不足に拍車をかけ、ウイルス感染者が出ても公言して臨時休業することすらできていなかった。中には、家庭に利用自粛の協力を仰がざるを得ない状況に追い込まれたところもある。学童保育に預けることができない家庭は、育児と在宅勤務の両立を求められ、在宅勤務ができない場合には仕事を休まざるを得ない状況になっている。このような状況から、子供の居場所は学校という施設に強く依存していたことが改めて明らかになったと言える。学校が機能しなくなることで、子供たちの居場所がなくなり、実はこれまでも育児・教育が十分担保されていない社会であったことが浮き彫りになった。



子育てしながらの在宅勤務の様子
(出典) 東海テレビ

また、自治体や学校によって休校時の対応にばらつきがある。文部科学省が公開した「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業に関連した公立学校における学習指導等の取組状況について」によると2020年4月16日時点では、子供たちの居場所を確保している学校は6割未満、子供たちの昼食の提供はわずか4%。教育の面では、双方向型のオンライン授業を取り入れている公立学校はわずか5%のみである。それに比べて中国では、政府がオンライン授業への切り替えを宣言し、その実現のために行政が中心となって推進していた。日本では、その対応は個々に委ねられており、現場での対処任せになっていたことがうかがえた。このようなことから、今後は子供たちの居場所づくりのためにも、現場である学校・自治体と国の連携が求められていると考える。

<子ども食堂>

コロナ禍以前から、子ども食堂が担っている役割は、貧困家庭への食事提供だけではなく、ひとり親家庭や共働き家庭の子供たちの共食の場や子供たちの居場所、保護者の相談場所となることなどに及んでいた。中には郷土料理の伝承といった食育も目的に掲げているところもある。つまり、子供たちに限らない地域全体の支え合いのコミュニティを担っている活動だった。ただ、多くは任意団体、NPO、個人が

。出典：東海テレビ「在宅勤務に子連れ出社…新型コロナ“臨時休校”で企業等の子育て世代サポート広がる 業種等で差も」2020年3月4日<<https://news.yahoo.co.jp/articles/abaa8f782f263703160025d579778ea3b2e2c340?page=2>>2020年7月12日アクセス。

主体となっており、財源も助成金を活用している団体は約 7 割いるものの、寄付や持ち寄りを経験したことのある団体は約 6 割と経済基盤が不安定で、人員もボランティアに頼っているため安定的ではない。これは、日本のコミュニティの変遷からわかるように、国で補えない部分をカバーする地域福祉の担い手として地域コミュニティが捉えられている傾向の表れであるといえる。海外と比較してみると、イギリスの朝食クラブでは学校が主体であることが多く、政府から特別補助金を使用している場合がある。また、ドイツではフードバンク活動⁶で得た食材を使って子ども食堂を運営していたり、施設の上層階を不動産として貸し出し、家賃収入を運営費にあてたりして、持続性のある運営を行っている。これらの事例のように、日本でも地域の支え合いの場を担っている子ども食堂への行政からの支援や、子ども食堂自体が自立して運営を回せる仕組みを築けるような社会的立場を与える必要があると考える。

コロナという状況下では、感染防止の観点から子ども食堂の中止を余儀なくされているところが多くなっている。集まれないために、共食の機会やサードプレイスといった支え合いの場としての役割を果たすのは難しい状況になっている。これに対して、子ども食堂が本来持っている役割を細分化して、フードドライブで集まった食品の宅配や弁当の配布によって食事提供を行って対応しているところもある。こういった状況だからこそ子ども食堂が学童保育やスーパーなどと一緒になって、地域内での連携を図る動きが出てきていると言えよう。



フードバンク活動の様子

子供食堂のように、空間を共有することで図られていた支え合いのコミュニケーションがコロナ禍で変化した様子を見ると、空間を共有しないことによる新たな可能性と、空間を共有することでのみ成り立っていたコミュニケーションの両面があることに気づくことができた。

● <空間を限定しないからこそその可能性>

① 地域内での連携が生まれてきている

7 子供たちの居場所が学校施設に依存していた日本社会では、コロナ禍で学校が休校したことにより、子供たちの居場所が極端になくなった。このような状況で、社会全体が揺るがされた一方で、どうにか子供たちの居場所を守ろうと地域内での連携も生まれていた。例えば、図書館が学童保育に図書のを貸し出しを行ったり、子ども食堂とスーパーが連携して学童保育にお弁当を届けたりしている。(『朝日新聞』2020.3.11 刊行、2020.3.19 刊行) 今まではそれぞれが施設の中で活動していたが、コロナによって施設とい



銭湯で自習する子供たち
(出典：朝日新聞)

う空間の枠がなくなったことで、その枠にとらわれない柔軟な連携が図られるようになったと考えられる。また、新たな担い手として、大阪府では料亭や銭湯、静岡県ではお寺、愛知県では商店街の空きビルが子供たちに居場所を提供するといった例もあった。(『朝日新聞』2020.3.5 刊行、2020.3.6 刊行、2020.3.13 刊行) アフターコロナでは、引き続きこのような施設が子供の居場所を担うことはないのだろうが、今回

。注：フードバンク活動とは、まだ安全に食べられるにも関わらず、やむを得ず処分されてしまう食料を、企業や個人から無償で寄贈を受け、生活困窮者や福祉分野の施設や団体など、食料を必要としている人に無償で提供する活動のこと。

7 出典：『朝日新聞』2020年3月5日刊行「子ども、おいでよ 銭湯・料亭・ペンション「居場所」提供 新型コロナ 休校、働く親支援【大阪】」<<http://database.asahi.com.hawking1.agulin.aoyama.ac.jp/library2/main/top.php>>2020年7月12日アクセス。

地域の方々との関りができることで、子供たちの居場所が学校依存から地域社会に受け入れられるきっかけになったと言えよう。

② 支え合いの輪の拡大

8子供たちの居場所をオンラインで作ろうとする試みも出現した。学校のオンライン授業だけでなく、NPO 法人維新隊ユネスコクラブステップアップ塾のように小中学生のオンライン学習支援などが見受けられた。オンラインであるメリットとしては、場所にとらわれず居場所ができること、地域間での格差がないことである。家の近くに公園や子ども食堂といった場所がなくてもコミュニケーションをはかることができ、その距離はどれだけ離れていても考慮する必要がないため、支え合うコミュニティの枠が必要なくなった。この点で、地域ごとによるボランティアの偏りや支援の偏りがなくなると考えられる。



オンライン学習支援の様子
(出典：ステップアップ塾 HP)

また、空間を共有しないことで、参加することへのハードルを下げる事が考えられる。例えば、オンライン化だけでなく、子ども食堂の食糧支援が配布型になったことで、今までは子ども食堂に行くことが憚られていた方も利用しやすくなったといえる。実際に、子ども食堂の多くは、対象を限定せずに運営しているため、経済的困窮や孤立など困難な状況に置かれている家庭が利用できているのかどうか実態をつかみにくいという悩みがあった。そんな中で、コロナによって配布型の支援に変えたことで、子ども食堂の運営者からは「困っていても言い出せない、情報が入らない家庭もある。待っているだけでなく、一歩踏み出すことでつながれた」という声が出ている。(『山陽新聞』2020.7.11 刊行) このように、空間を限定しないからこそ、支え合いの輪が広がり、支援を享受できる人の枠も広がったと言える。

● <空間を共有しないことによる限界>

① 子供の安全・健全を守るためには空間が必要

9一方で、空間を共有するということが必要不可欠だと感じた部分もあった。その一つとして、子供の安全・安心を確保する場所としての役割が挙げられる。今回のコロナの影響で学校が休校になっても、学童保育がその受け皿となり、学校も開放して自主登校を行うなどの対策をとった。また、新たな担い手が子供の居場所として空間を提供するなど、集まるのが難しい状況下でも、子供たちの安全や健全な日常を守るためには、空間を共有せざるを得ないことが分かった。



休校中、学童保育での様子
(出典)朝日新聞

また、子ども食堂が担っている共食の機会・相談の場も、実際に共有する空間があるからこそ果たしていた部分だといえる。相談することが心の支えになり、何気ない会話から家庭が抱えている悩みを知り、支援につなげることもできるという。

8 出典：ステップアップ塾 HP <<https://stepup-unesco.com/>>2020年7月12日アクセス。

9 出典：『朝日新聞』2020年3月2日刊行「一斉休校、手探り 朝から学童でドリル/午前だけ授業 新型肺炎」 <<http://database.asahi.com.hawking1.agulin.aoyama.ac.jp/library2/main/top.php>>2020年7月12日アクセス。

② インフラ設備を持つ者/持たざる者による格差の広がり

文部科学省が公開した「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業に関連した公立学校における学習指導等の取組状況について」によると、公立高校でオンライン授業を実施している自治体は全国でわずか5%のみだったという。この原因としては主に(1)学校の設備不足（端末・Wi-Fi環境・インフラ）、(2)セキュリティ上の問題、(3)ノウハウ不足、(4)家庭環境の差（端末・Wi-Fi環境）が挙げられる。(1)～(3)は学校側の課題であるが、そもそも公教育のインフラ整備に適切な予算が投じられていなかったことが明らかになった事象だといえる。一方で札幌市の私立高校のように、私立学校の中ではオンライン授業を行っている事例も見受けられた。（『朝日新聞』2020.3.1 刊行）つまり、学校がインフラ整備・人材育成を行っていたかどうかで、休校になっても教育を受けられる学生と受けられない学生の差が生じてしまっている。¹⁰

また、(4)家庭環境の差を考慮して、オンライン授業を行っていない場合も多く、そういった公立学校や私立学校では、宿題を課すなどの自主学習型で補っている。文部科学省によると、たとえオンライン授業を実施している学校でも授業を受けることができない学生も存在している。さらに、NPOやボランティア、企業などの民間支援は、オンラインに切り替わっており、その支援やサービスも家庭のインフラ環境が整っていないと享受できない。実際に貧困家庭向けに無料の学習支援や食事提供を行っていたNPOもオンラインでの対応に切り替えている。支援を続けるためには、このような柔軟な対応が必要不可欠でありながら、一方で今まではその「場所」に行けば支援を受けられていた方々の中に、ネット環境がないために支援を受けられなくなってしまった方が出現したと考えられる。

③ 人間形成においての空間の必要性

オンラインでは、画面という板を挟み、その枠の中で表現できることでしかコミュニケーションが図れない。空間の中で人々は、相手の何気ないしぐさや声のトーン、目線などの五感、もしくはそれ以上の動作と感覚を駆使してコミュニケーションをとっている。しかしオンラインでは、触れ合う交流はできず、画面越しで見えている姿は一面的かつ断片的である。画面から零れ落ちたしぐさ、微妙な動きは捉えることができない。さらに、声は機械を通され、アナログだから表現できていたあいまいな部分が、デジタルという細分化された型のいずれかにはめ込まれて聞こえてくる。匂いやオーラは排除される。たとえば言語化された情報が伝えられたとしても、それだけがコミュニケーションではない。言葉になる前の情報こそが、人間味のある情報を多く含み、それを伝えあえることが人格形成にとって必要なのではないか。したがって、オンライン教育では、精神的な成長に対して限界があり、そこは空間を共有する生身の人間の直接的な交流で補完することが必要不可欠だと考える。

最後に

以上のように、コロナによって今までの体制の綻びがあらわになった。その一方で、施設という空間の枠がなくなったことで、地域全体としての連携やオンラインによって今までは関りがなかった人々との支え合いが生まれるなど新たな可能性もうかがえた。これらの動きは、コロナ収束後にそのまま継続されていくわけではないと思うが、地域として子供たちの居場所を作っていく動きに繋がったり、テレワ

ークにより自然豊かな地方に家族で移住できるようになったりと形を変えながら継続されていくのではないかと考える。しかし、オンラインでは限界があることも分かった。それは、インフラ設備を持つものと持たざる者という経済的格差から一層教育格差が広がってしまう恐れだけではない。やはり同じ空間を共にしているからこそ気づける変化やコミュニケーションが、言語化できない情報のやり取りに必要不可欠で、それが人の精神的な部分を支え合っていることが分かった。だが、ウィズコロナ、アフターコロナではオンラインを活用することでこれまで繋がり合えてなかった人々と支え合い、人それぞれに合った形で支援を享受できる可能性も確認できたのだった。

第2節 オンラインと文化施設：バーチャル・ミュージアムの可能性と限界

はじめに

コロナによるミュージアムの臨時休館や展覧会の延期などの状況で、オンライン上の取り組みが発展している。そこで、Google Arts & Culture などバーチャルツアーやバーチャル・ミュージアムが流行っていることに注目し、バーチャル技術という物理空間をそのまま丸ごと複製する技術に危惧を感じている。バーチャル技術は現代社会の仕組みにどのような影響を与えられるか、ミュージアムとバーチャル・ミュージアムそれぞれのあり方について考察したい。

I. 施設の背景・基盤・歴史・実例

<公共空間としてのミュージアムの変遷>

コロナが収束した後の次の段階としてのミュージアムを考えるために、そのミュージアムの意味そのものが政治的あるいは文化概念に関連して、歴史の中でどのように変化したのかを考察する。

まずミュージアムの芽生えは近代以前の西欧から出現した。中世は宗教の時代であって、神の家である教会は原則として誰でも出入り可能で、礼拝の儀式として教会からは様々なものの収集・展示や説教活動が出現した。そして、古代ギリシア・古代ローマの文化を賛美するルネサンスの時代が14世紀末のイタリアから始まり、古典文化の憧れでコレクションが再び蘇った。

時	欧米の博物館
近代以前	教会、貴族の趣味、君王と国の威信、栄光を示す外交の手段
キリスト教中心の時代	神の家である教会は原則として誰でも入れるから、教会から様々なものを収集し展示し、説教する。
14世紀末からルネサンス	ムセイオン蘇る。メディチ家のように、コレクションを建物の中庭に置き、学者などがそれを見て彫刻を学んでいて、やがて来客に見せることを意識して展示を行う。
1581	フィレンツェの大公フランチャスコ一世は新しい政庁の別館上階に美術展示室を設置——世界最も古い美術館ウフィッツィ美術館。
近代	侵略し収奪する帝国主義と革命の時代によって市民中心の実現と政治の関与。
1792	王権が停止される翌月、王宮を公共美術館とする法令の頒布。政権によってナポレオンの遠征で獲得された古代エジプト遺品が増加。——ルーヴル美術館。
1753	ロイヤル・ソサエティの会長であるハンス・スローンの遺品を国家が買い取る（宝くじの発行で賄う）。——大英博物館。

た。このように、近代まではミュージアムによる収集活動は教会の権威、貴族の趣味、君王と国の威信、

栄光を示す外交の手段として行われ、世界の断片を集め、眺めることによって権利と権威の象徴、世界の縮図を私有する欲望、分類学に基づいた時代観の現れがそこに窺える。またそれらは、私的で限られた範囲の人にしか開放されない存在であった。

今日の誰でも利用できる公的な施設空間という意味でのミュージアムの出現は18世紀のフランス市民革命に遡る。1792年、革命政府は王権の停止、王宮を公共美術館とする法令を頒布した。翌年、パリのルーヴルが一般人に開放された。この時代は公共の概念が成り立った初期と言われており、一般人に対する制限は現代と比較するとまだまだあったが、博物館は初めて公的教育機関として位置付けられ、徐々に私的な空間から万人に開放される公共施設に移行して、ミュージアムに対する定義も誰でも利用できる公的な施設空間という意味に進化してきた。

近年の国際博物館会議の定義によれば、ミュージアムは「有形無形を問わず、人間の生活および環境に関する資料やその情報を収集・保存し、資料やミュージアムに関する調査研究を行い、展示教育活動によってその成果を示すとともに、人々に学ぶ場や楽しみの場を提供する非営利、常設機関である。」¹¹とされている。つまり、万人開放が前提となっている。更に、ミュージアムに対する定義も常に改正を重ねている。現在では、本物のみならず複製技術が用いられたレプリカや模型などもミュージアムの資料と見なされ、ミュージアム内の資料の範囲を広げる傾向がある。

<私的なミュージアムの実例>

ミュージアムは基本的に公共空間化したものの、公共ミュージアム前の形、つまり個人が行う収集行為によるミュージアムも今なお存在し、発展しつつある。両方を踏まえた上で考察するため、私的ミュージアムに関する二つ具体例を下記の表にまとめて、これらについて述べる。¹²一つはイギリスにあるサー・ジョン・ソーゾ博物館は18世紀の高名な建築家、ジョン・ソーゾの個人収集による自宅兼ミュージアムである。彼は、「新古典主義」に憧れてイタリアやギリシアあるいはエジプトに度々旅行し、旅行途中に購入した好きな考古学資料や芸術品を分類せずに、自宅の一部のように隙間がないほど飾っており、個人趣味として収集していた。その一方で、芸術作品に囲まれて暮らすことで、息子たちの感性が育まれることと、ナポレオン戦争で欧州大陸に簡単に行けなくなった学生たちを学ばせることも目的であった。もう一つに、感性の育成を目的とした

施設として、アメリカのコレクター、イザベラ・スチュワート・ガードナー美術館
(出典) [gardnermuseum.org](http://www.gardnermuseum.org)
ガードナーが創設したイザベラ・スチュワート・ガードナー美術館¹³をあげる。ヨーロッパやアジアへ旅行するのが趣味で、外国文化に触れていたガードナーは「ずっと前から、この国に最も必要なのは、芸術だ



サー・ジョン・ソーゾ博物館昔の様子
(出典) <http://www.soane.org>



¹¹ 引用元：ICOM 日本会議による「ICOM 規約（2007年8月改訂）」2020年5月10日アクセス。

¹² 出典：SIR JOHN SOANE'S MUSEUM LONDON <<http://www.soane.org/>> 2020年7月15日アクセス。

¹³ 出典：The Isabella Stewart Gardner Museum <<https://www.gardnermuseum.org/>> 2020年7月15日アクセス。

と考えていました。私に何かできたらと、それを自分のライフワークにすることを決意したのです。」¹⁴と確信していた。彼女は「美術品は日常の中で身近に楽しむもの」という考え方にに基づき、展示室に展示品を説明するキャプションを加えず、あえて時代やジャンルを混ぜこぜにした。女性としての物事に対する独自の観点、自分の感性を博物館の中に表現しようとすると同時に、鑑賞者に自分なりの関連付けを勧めている。

共通点として二つ述べる。第一は、コレクションの来歴である。両方とも世界中を旅して集めたものである、つまり一人一人があちこちに行って「お土産」として買ってきて、思い出を集めてきたコレクションである。第二は、コレクションの捉え方である。すなわち、個人の博物館の目的である。これらのコレクションは美学、記憶など象徴化されたものが扱われ、実物の情報量より非言語的、直感的なもの、つまり感性的な体験が重視されている。双方ともに分類学、つまり一番伝統的な展示手法を取らず、自身の感覚によって資料をアセンブルして提供するという形で、鑑賞者にインスピレーションを与え、インスパイアされる過程その自体を目的とすることが特徴である。

	サー・ジョン・ソーンズ博物館		イザベラ・スチュワート・ガードナー美術館
主体	ソーン夫妻		ガードナー夫妻
対象	個人趣味 「新古典主義」時代に憧れてイタリアやギリシアあるいはエジプトに出かけて購入する		個人趣味 ヨーロッパやアジアを旅し、外国文化に触れていた
	2人の幼い息子（前期） 自分の建築事業を継がせようと考え、素晴らしい芸術作品に囲まれて暮らすことで、息子たちの感性が育まれる為		大衆 「ずっと前から、この国に最も必要なのは、芸術だと考えていました。私に何かできたらと、それを自分のライフワークにすることを決意したのです。」イザベラ・スチュワート・ガードナー 1917
	教える学生や住み込みの弟子たち（ ナポレオン戦争で欧州大陸に簡単に行けなくなった学生たちに学ばせる		
モノ	好きな考古学資料、芸術品	4万5000個のオブジェと3万枚のドローイング	芸術品
方法	コレクションを分類しない、体系がある展示方法を探らない。	「studies for my mind」	「美術品は日常の中で身近に楽しむもの」
	展示物が建造物の一部のように隙間がないほど、様々な物で覆い尽くされている。	自宅兼建築事務所兼コレクションの置き場	自分の感性を博物館の中で表現しようとする

II. コロナ禍での取組事例

歴史と背景の考察によって、ミュージアムは歴史的に社会的な変動に影響される、社会的背景を具体化しているという存在だと考えられるだろう。それゆえに、これからのミュージアムのあり方を明解するため、現代におけるミュージアムの性質を変える社会的な様子を把握する必要がある。コロナ感染拡大に

¹⁴引用元： ISABELLA STEWART GARDNER MUSEUM 「イザベラ・スチュワード・ガードナーと彼女の美術館について」 <<https://www.gardnermuseum.org/sites/default/files/uploads/files/Museum-Overview-Japanese.pdf>> 2020年4月26日アクセス。

よって、我々は正にこのような社会の仕組みを揺さぶる重大な時期に臨んでいる。従って、この部分はコロナの時期をミュージアム進展という大きな流れの中の一つの段階として位置づけ、ミュージアムの変化を駆動している社会的な様子を整理し、現状からミュージアムとバーチャル・ミュージアムそれぞれのあり方を考察する。

コロナの流行によって、人々はミュージアムに入れないことに直面した。その中でも知的情報を提供し続けるため、ミュージアムのバーチャル化に関する取り組みが加速されている。オーストラリア・メルボルンのビクトリア国立美術館はコロナの影響を受け、同館が7万5000点以上のコレクションをはじめ、バーチャルツアー、電子書籍、子供向けプログラムなどをオンラインで公開している。シカゴ現代美術館もオンラインプラットフォーム：Commons Online をリリースし、バーチャルトークなど普段見られないアーカイブなどを公開する。

その他、2011年2月1日からGoogleはすでに世界各地の美術館・博物館と協力し、様々なアーカイブを蓄積してきた。Google Arts & Culture に登録されているミュージアムなら、ウェブ上で館内、あるいはコレクションを閲覧できる。プラットフォームを利用すれば、インターネット回線を介して、世界各国の美術館・博物館のバーチャルツアーが可能である。

さらに、2020年3月初旬から、美術手帖などアートポータルサイトが各文化施設や財団のオンライン情報公開についての記事が増えている。バーチャル・ツーリズムにかかわるノウハウ記事もしばしばみられる。ミュージアムのオンライン上での取り組みがメディアを通じて一層注目されている。

Ⅲ. 今後の可能性と限界

<可能性>

- バーチャル技術により、物理制限を超え、知識を横断的獲得できる
→ 知的バリアフリーが進展しつつある。

上記の例は、休館をチャンスに変え、バーチャル技術を積極的に取り組んで、多くの人々に展示を届けようとしている。バーチャル技術によれば、展示品のみならず、空間をそのまま丸ごと複製できる。バーチャル技術は空間の唯一無二性を死滅させ、それに伴い、独占性も失って、知識に関する特権意識もさらに弱くなっていくだろう。そして、現実世界では行けないところもアクセスできるし、保存の観点から展

時	海外の取り組み
2011年	Googleと世界各地の美術館・博物館が協力し登録されているミュージアムウェブ上で閲覧
コロナによる	多数ミュージアムの閉館
三月	
3月13日	中国 上海博物館と上海当代芸術博物館再開
不明	アメリカ アメリカ博物館協会（AAM）が救済基金のための署名活動をスタート
3月31日	オーストラリア シドニー・ビエンナーレがオンライン上で企画を継続
四月	
不明	オーストラリア ビクトリア国立美術館がKAWSらのバーチャルツアー配信
	オーストラリア 7万5000点以上のコレクションなどをオンラインで公開
	アメリカ フライ美術館のスタッフが抗議活動
	イギリス ロンドンのギャラリーが約1億4000万円の寄付を目指しグッズ販売
	美術館の元スタッフが組合を構成し署名活動
	オークランド カリフォルニア・オークランド博物館が業務分担で解雇回避
	アメリカ MoMAが希少本販売で展覧会資金に
4月14日	オーストラリア 一部の美術館が再開
4月29日	国際美術館会議が開館ガイドラインの公開
五月	
不明	アメリカ デトロイトのギャラリーが街中でバーチャル展示
	イギリス 遠隔ロボットを使ったギャラリーツアー
	イギリス イギリス科学博物館グループがパンデミック関連のコレクションを収集
5月4日	ドイツ ドイツ博物館協会は「大都市圏の施設は5月まで再開しない可能性が高い」
5月4日	ドイツ ベルリンにある旧博物館、ボーデ美術館などは最再開アナウンス
5月11日から	フランス ギャラリーや小規模な博物館・美術館が条件付きで再開予定
5月18日から	イタリア 博物館や美術館が再開予定
	ベルギー ガイドラインに従うことが条件で閉館予定

示できない資料も公開できる。身近な例であれば、今は対面授業が行えない状況で殆どの授業は現状に対応するため、授業計画変更せざるを得ない。ミュージアムやミュージアム見学がある授業は最も影響を受けるはずだが、今回はバーチャル・ミュージアムの利用で、順調に進んでいるようである。しかも、実際の展示期間が終了しても、ネット上に一度アップされた資料は簡単に消えないので、いつまでも鑑賞できる展覧会もある。バーチャル・ミュージアムが進展したからこそ、時間的、空間的な制限を避けられ、勉強し続けられると言ってもよいだろう。

更に、美術館、図書館、民俗館といったように分かれていた施設がバーチャル化によって横断的に連携できるようになったために、様々な物理制限を超えられ、知識を手に入れる機会が増える。その一方で、人々がバーチャル施設を通じて、より広く文化を世界につなげていき、分野の垣根を越えて、世界中の新しい、潜在的な関係を築くだろう。コロナの経験を手掛かりにして、次の段階としていわゆる知識のバリアフリーも一層進展できるだろう。

- バーチャル化による新たな知的バリアフリー

- 思い出など感性的情報の豊かさ、感性を養う観点から

個人コレクションや登録された博物館資料など、学問的な情報を客観的に提供するの現在のミュージアムの最も普遍的なやり方である。その一方で、思い出など感性的情報に備わる豊かな魅力は、見落とされがちである。それらの収集活動は私的博物館で主に行われている。それは、芸術作品に囲まれたところで感性を養うという目的で自宅をミュージアムに改造したサー・ジョン・ソーンズ博物館を見ればわかる。倫理的な情報に比べ、実物の中に潜んでいるごく個人的な記憶など感性的な情報には倫理的情報とは異なる豊かさがあり、感性の養うことが美術館にとって非常に大事だと判断されているからであろう。ザベラ・スチュワート・ガードナー美術館のように非言語的、直感的な体験をアピールするミュージアムも存在し、感性的な共感が生まれやすいことから、このようなミュージアム空間が生み出すコミュニケーションも重要である。

以上のように、物には学問的な情報と感性的情報が備わっており、知的な多様性があることを考えると、バーチャル技術を用いて実物による感性的な、アウラを伝達することで、より多くの人々がインスパイアされる知的なコミュニケーションのバリアフリーが実現できるのではないだろうか。

- 学習中の娯楽性

ネット上では三次元的に知識を探して手にいれる特殊な体感を得られることで、娯楽性は高まる。バーチャル技術を活用すれば、ネット上で自分を巨大化したり、変化させたりすることができる。バーチャル・ミュージアムだからこそその演出が、鑑賞の体験を豊かにする。同じ学習としても、利用者側で工夫することができ、知識を学ぶことから知識を楽しむことに変換させるという画期的なことが実現できる。知識を伝達するためのツールが変わるだけで、対面によるストレスが減り、見学で知識を受け取ることから個人の興味と都合に応じて能動的に知識を探すことになる。集客の手段として、知識の面白さをオンラインで体験した後、ミュージアムで再体験することも可能だろう。

<限界>

- コロナが収束した後に生じる、リアルとバーチャルの矛盾

- バーチャル・ミュージアムがミュージアム自体の派生形として、ミュージアムのプログラムの中で提

供されている。ミュージアム自体を複製し、ほぼ同じモノを提供することは、現在外出自粛の中では止むを得ない解決策であるが、コロナのお陰でバーチャル・ミュージアムのシステム完備ができたことも事実である。実世界のミュージアムが与えられる情報量かつ臨場感を複製できるのは本来ミュージアムの経済的市場を奪うリスクがある。したがって、類似した中身の提供を目指すのではなく、ミュージアムの延長線上の活動として位置付ける必要がある。実物の魅力をアピールしつつ、ミュージアムでは手の届かない領域をバーチャル・ミュージアムで補うことが期待される。

● 営利と非営利

ICOM の博物館に対する定義によれば、博物館は非営利機関であるため、バーチャル・ミュージアムは今の時点では無料サービスとして位置づけられている。しかし、情報の随時更新やシステムを維持するには予算が追加で必要になる一方、開発者や担当者に持続的な交渉も必要である。すでに経済問題に直面しているミュージアムでバーチャル・ミュージアムを実現するには、コストをライフサイクル的に考える必要があるだろう。

最後に

以上のようにして、ミュージアムは社会的、特に公共的な空間施設として、常に社会の動向に影響され、あり方を変えつつある。歴史背景と現状を合わせて、より大きな枠組みで捉えると、本来の視点を組み替え、さらに新たな方向性の展望もできるだろう。

歴史の大きな流れの中で、ミュージアムの仕組みは公や中央が与える知識の公開から大衆が主体のニーズを合わせて自由に提供しようとする変革が大勢を占めていた。それに加えて、今後コロナ感染拡大と自粛によって急速に発達し、浸透しているバーチャル技術も歴史の歩みを継続する。物理制限を超えたことでツールの限界と資源出し方を本質的に変化させ、知識のバリアフリーの中堅として活躍することを期待できるだろう。

しかしながら、現存の個人コレクションによるミュージアムを見れば、ミュージアムは公的施設、公的空間である一方、集団に対立して比較的プライベートな体験を与えている空間でもあるといえる。コレクションの対象が学問性、合理性があるものに限らず、主観性と感性の豊かさも見直されるべきだ。であればこそ、このような個人コレクションによるミュージアムも YouTube やウェブで発信され、バーチャル技術を搭載し、提供されてくると、より完備な知的バリアフリーも目指せるだろう。

第3節 演劇文化の臨場感や迫力・バーチャル空間での可能性と限界について

はじめに

劇場という空間には馴染みがある人もいれば、馴染みのない人もいるが、私は人が集まり文化を共有するという理由で好きだ。劇場は、役者との距離感や彼らの息遣い、照明の強烈な光や音響の迫力、舞台装置の立体感や劇場の入り口までも全てを五感で感じる事が出来る、リアルな空間である。ところが、コロナという危機的状況によって施設が使えなくなった現在、劇場の多くは公共で運営されている公共空間だが、公共空間である劇場は機能を失ってしまった。その中で、バーチャル空間から演劇を発信する

取り組みが出てきた。この取り組みは社会にどのような影響を与えるのだろうか。人々が集う公共空間としての劇場とバーチャル空間での可能性と限界について考察する。

I. 施設の背景、基盤、歴史

<日本の多目的劇場の成り立ち>

コロナ収束後の劇場の変化を考えるために、まずはその成り立ちを振り返ってみる必要があるだろう。

現在日本には、実演芸術の上演に利用できる施設（劇場・ホール・会館など）が3,000館近くあり、その2/3が公立の文化施設である。¹⁵歌舞伎小屋や芝居小屋といった専用施設は江戸時代に始まるが、西洋の芸術文化に対応する施設は1890年に建設された東京音楽学校の奏楽堂が最初だったと言われている。その後、1911年に帝国劇場が本格的洋式ホールとして建設されたが、この時代にはまだ公共のホールは存在してなかった。私が論じる公共ホールの定義とは、芸術文化の公演を利用目的とし、多様な演目に対応できる公共文化施設である。



1911年の帝国劇場（出典）東京風景

・公会堂の時代（1920～60年代）

大正時代に入り、西洋文化の発展に伴って「公会堂」と呼ばれる公立の文化施設が造られた。1918年、日本初の公会堂である大阪市中央公会堂で、本格的なプロセニウムアーチを備えた斬新な建物だった。1929年には、今もコンサート会場として使われている日比谷公会堂が建設され、大型の公立文化施設として話題を集めた。以降、1960年代前半まで全国各地で公会堂の建設ラッシュが続いたが、公会堂は講演会や各種大会を主目的として建設され、芸術文化公演を目的としたものではなかった。¹⁶



日比谷公会堂（出典）三井不動産

・戦後

戦後、芸術文化公演の場として適切な施設がなかったこともあり、それまで民間の施設で催されていた芸術公演が公会堂で行なわれるようになった。公会堂は、戦後、文化会館、文化ホール、多目的ホール、市民会館といった舞台と客席を有する多目的な集会施設として各地に建設された。

・市民会館・文化会館の時代（1960～80年頃）

戦後、経済的な復興とともに、公会堂を原型とした公共ホールの建設が始まった。1953年に建設された愛媛県民会館を皮切りに、1961年にはコンサートやオペラの公演を目的とした東京文化会館が竣工するなど、芸術文化の公演を利用目的に含めた本格的な公共ホールの時代がスタートした。それらの大半

¹⁵ 出典：写真の中の明示・大正「帝国劇場」<<https://www.ndl.go.jp/scenery/data/288/>>2020年7月13日アクセス。

¹⁶ 出典：三井不動産「街づくりライブラリー」<

https://www.mitsui-fudosan.co.jp/machidukuri/tokyo_midtown_hibiya/history_map.html>2020年7月13日アクセス。

は、市民会館や文化会館などの名称で呼ばれ、1,500～2,500 席レベルの公共ホールの建設ラッシュがしばらくの間続く。しかし、これらは「公共施設」という名目上、多種多様な演者や観客の欲求に応えなければならなかった。つまり、音楽や演劇はもちろん、舞踊や映画、歌舞伎、講演までをも対象にした設計が必要だった。そのため、この時代の公共ホールは多目的ホールと呼ばれ、多彩な演目に対応したが、専門性には欠けていた。そこで、専用ホールや芸術劇場の建設を求める気運が高まっていった。

・専用ホール、芸術劇場の時代（1980 年頃～）

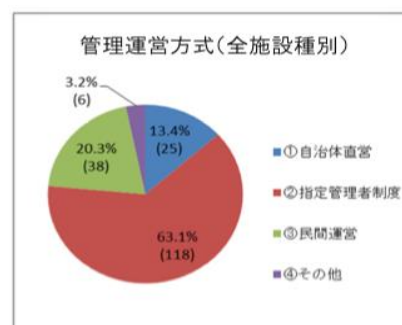
1980 年代には、より専門性を求める観客や演出家、演者の要望が高まり、専用のホールが全国各地で誕生した。代表的な例をあげると 1978 年に兵庫県尼崎市に開館したピッコロシアターは、公共施設ながら演劇専用ホールとして客席数を 400 席以内に抑えたほか、民間出身者を館長に登用するなどして、日本の演劇専用ホールの先駆けとして名を馳せた。1981 年には宮城県中新田町に本格的な音響設備を完備した音楽専用のバッハホールが開館、1982 年には音楽専用ホールと演劇専用ホールで構成された熊本県立劇場が完成し、地方都市を中心に全国で専用ホール・芸術劇場ブームが展開した。80 年代後半からのバブル景気で地方自治の財政に余裕があったこともあり、90 年代にかけて、ジャンルがより細分化された専用ホールが造られた。ライブハウスやコンサートホール、オペラ劇場、小規模演劇ホールなど国際的に見てもレベルの高い専用施設が造られ、海外アーティストの来日公演が増えていったのもこの時代である。

<劇場の管理・運営方式>

次に、その運営について説明する。

管理運営方式は、回答した全 187 施設のうち「自治体直営」が 25 施設、「指定管理者運営方式」が 118 施設、「民間運営方式」38 施設、「その他」が 6 施設であった。

「その他」は、独立行政法人や公益財団法人による、特殊委託等の運営方式があった。



管理運営方式を地域別・収容人数別にみると、下記の分布となった。民間運営 38 施設のうち 30 施設が東京都内に集中している。また、1,500 席以上の規模の施設になると、自治体直営ではなく指定管理者制度の導入が進んでいる結果となった。

ホール・劇場種別を分けて管理運営方式をみると、専門劇場は民間運営が多く、専用コンサートホールは指定管理者運営、多目的ホールは自治体直営・指定管理者運営の方式である傾向が高い。¹⁷

¹⁷ 出典：株式会社 JTB 総合研究所（2017）「平成 28 年度ホール・劇場等に係る調査・分析報告書」<
https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/bunka/bunka_seisaku/houshin_torikumi/files/0000000938/houkokusho.pdf
 >2020 年 4 月 26 日アクセス。

地域別・収容人数別における管理運営方式（ホール・劇場）

管理運営方式別／地域別	1000～1499席		1500～1999席		2000～2999席		3000～4999席		5000～9999席		全体の数	全体の%
	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%		
東京都	38	59.4%	16	25.0%	8	12.5%	1	1.6%	1	1.6%	64	100.0%
①自治体直営	4	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	4	100.0%
②指定管理者制度	18	69.2%	5	19.2%	3	11.5%		0.0%		0.0%	26	100.0%
③民間運営	15	50.0%	9	30.0%	5	16.7%		0.0%	1	3.3%	30	100.0%
④その他	1	25.0%	2	50.0%		0.0%	1	25.0%		0.0%	4	100.0%
その他首都圏	56	74.7%	13	17.3%	6	8.0%		0.0%		0.0%	75	100.0%
①自治体直営	14	82.4%	3	17.6%		0.0%		0.0%		0.0%	17	100.0%
②指定管理者制度	41	73.2%	10	17.9%	5	8.9%		0.0%		0.0%	56	100.0%
③民間運営	1	50.0%		0.0%	1	50.0%		0.0%		0.0%	2	100.0%
総計	94	67.6%	29	20.9%	14	10.1%	1	0.7%	1	0.7%	139	100.0%

注：「ホール・劇場」の中で、調査に回答した 187 施設のうち、本項目について回答した 139 施設で集計（無回答：48）

（出典）株式会社 JTB 総合研究所（2017）

II. コロナ禍での取り組み事例

<劇場のコロナ状況下での取り組み>

● 日本の事例

・独立行政法人日本芸術文化振興会

おうちでカンゲキ！！ 伝統芸能ホームシアターにて文楽、能楽、歌舞伎の鑑賞が無料で可能。しかし公開期間が限られている。

・「くものうえいせかい演劇祭 2020」（World Theatre Festival on the Cloud）

本来「ふじのくにいせかい演劇祭 2020」を通して実現するはずだった、「演劇によって地域と世界が直接つながり交流する」ことを、この状況下で可能な手段によって実現する企画。



左：ふじのくにいせかい演劇祭 2020 のポスター

上：くものうえいせかい演劇祭 2020 のロゴ(出典)SPAC

● 海外の事例

・英国：シェイクスピア・グローブ座では作品を無料配信。

各作品 14 日間限定配信。

ロンドン交響楽団は週 2 回公演を配信。

・ドイツ：ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団は有料動画配信サービス「デジタル・コンサートホール（DCH）」で動画を配信。30 日間無料視聴可能。

計 600 本以上の全コンテンツを臨場感ある音質で楽しめる。ほとんどに英語や日本語字幕がついている。

<コロナ禍での状況の変化>

大劇場：休業→動画配信などを活用する文化を共有・発信

小劇場：休業 ⇒財政力の差、支援の必要性



● 文化支援分野での日本と世界の比較

日本¹⁸：4月24日に東京都ではダンスや合唱、短編映像などの動画作品を募集して審査し、専用サイトで配信。制作したアーティストなどに出演料として1人10万円支給する。4月10日「文化芸術関係者向け コロナ感染症対応 資金繰り支援制度活用ガイド」発表

韓国：4月1日に「新型コロナ対応経済関係長官会議兼第3回危機管理対策会議」を開き、観光、放送、通信分野と合わせて映画業界への支援

東京都のホームページ (出典) 東京都

ドイツ：ベルリン州では3月27日より支援金申請受理から「即時支援金2」の振込みまで、2~3日。

コロナ終息に向けての劇場の動き

日本：5月14日に公益社団法人全国公立文化施設協会から劇場、音楽堂等におけるコロナ感染拡大予防ガイドラインが発表された。

6月1日から7日まで東京・本多劇場で「DISTANCE」が無観客上演される。

上海：低リスク地域では、観客数を劇場の座席数の30パーセント未満に制限し、座席間隔は1メートル以上取る事で実施できる。

● 日本と海外の事例を比較して気づいたこと

・コロナ状況下での取り組み

日本と海外の共通点として、外出する必要がなく、人を集めずに公演をすることができるオンラインでの取り組みが行われていると気付いた。

・文化支援での比較

国ごとに取り組み方は違うが文化芸術への経済的支援を行っている。しかし、日本とドイツを比べると、ドイツの方が早く支援政策を行い、即時に支援金が振り込まれるという迅速な対応を行っている。これは、文化芸術に対しての政府の考え方からくる違いなのではないかと考える。

・コロナ終息に向けての動き

感染者数が落ち着いてきた国々は徐々に劇場施設の利用を再開している。国によって座席の間隔などの基準は違うが、ウィズコロナに向けて動き出している。

III. わかったこと、今後の可能性と限界

¹⁸ 「(第256報) 新型コロナウイルス感染症緊急対策芸術文化活動支援事業『アートにエールを！東京プロジェクト』について」東京都防災ホームページ,2020年4月24日更新<

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/1007261/1007767.html>>2020年7月17日アクセス。

この章では、劇場の歴史や仕組み、コロナ状況下での劇場の変化を調べてわかったことや、見えてきた可能性、限界を述べようと思う。

- 今回の調査で大切だと思ったこと

今回の調査の中で一番心に残った文章を紹介したい。日本経済新聞の記事に載っていた京都大学大学院教授の佐野真由子氏の言葉である。それは、

「日本において文化は生活の付加的なものにすぎないと見なされているという現実があらわになった。

〔中略〕今後も『命と芝居』のどちらが大事かと迫られれば文化は後退し続ける。文化は人間存在を基礎から支えるものという見方への転換を促したい」¹⁹

という言葉である。佐野の指摘する通り、コロナの影響によって、演劇などの文化は生活には不必要なもののみならず先に休業を求められ、文化施設は閉鎖された。これによって、政府の文化事業の支援を重視しない考え方が目に見える形で表された。しかし、これによって文化や文化施設のあり方もさらに変化していくのではないだろうか。令和2年度文化庁予算の概要を見ると、I 文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進、II 文化芸術立国に向けた文化芸術の創造・発展と人材育成、III 文化発信を支える基盤の整備・充実、IV 東日本大震災復興特別会計、V 国際観光旅客税財源事業の五つの分野に支援していることがわかる。予算の総額が1067億1500万円であるが、その約半分の462億9500万円は文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進に使われていることがわかった。そこから、コロナ前の状況から、劇場などの文化芸術施設への支援金が少ないことがわかった。そしてコロナ禍での文化芸術の支援も諸外国と比べると遅れをとっていて支援が足りていない状況である。文化を共有・発信する場所を失わないためにも政府は一刻も早く支援するべきだと思った。現代の人々は、この状況を自身の体で体験し、文化の大切さを自覚することによって、文化や文化施設を人々にとってより重要なものとして支援する方向に転換するべきではないかと思う。

- 劇場の歴史を調べてわかったこと

今回の調査で劇場の歴史を調べたことで、その奥深さに気づいた。演劇文化は世界各地で創造されていて、その性格は多種多様である。その結果、日本の劇場と海外の劇場は全く違う。劇場の形や設備、椅子の素材や配置までも違うことは当たり前のようだが、よく考えてみると不思議に感じる。各地の劇場の違いから、世界の演劇文化の多様な性格を実感することができるのではないだろうか。もう一つ分かったことがある。それは、演劇は古くから人間に根付いている文化であるということである。国や地域に関係なく表現方法として演劇は人間にとって必要なものなのではないだろうか。加えて、それを行う場である劇場は文化を創造し、人と共有し、発信していくという役割を持つため、人間にとって大切な場所なのではないだろうか。

- コロナの影響で始まった新たな取り組み

コロナ禍での取り組み事例にあるように、YouTubeなどの動画サイトから無料で鑑賞できるサービスがあることで、今まで演劇を見てこなかった人も見るようになった。それによって、劇場や演劇に対して敷居が高いイメージを持ち、見に行かなかった人も、気軽に見ることができ、多くの人に観

¹⁹ 引用元：『日本経済新聞』2020年4月24日刊行「新型コロナ禍 文化の担う役割とは」<
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58412300T20C20A4AA1P00/>>2020年6月16日アクセス。

劇してもらえようになった。また、70%の人がインターネット上で作品を見た後、「その作品を現場で見たいと思う」という分析結果もあり、コロナ収束後の観客動員数が増加する可能性が出てきた。

● 今後の可能性

このような状況下でも zoom などのアプリを使い、テレビ電話方式で演技を行う劇団もある。そして、NHK でもリモートドラマの制作に取り組むなど、新しい表現の仕方がでてきた。そこには、劇場では味わえない新しい感覚や、逆に劇場だからこそ味わえた空気感や迫力をリモートで補っていく方法に新たな可能性を感じる。

コロナの影響によりオンライン上での演劇活動が浸透し、今までは劇場中心に行われてきた演劇活動だが、コロナ終息後もオンラインでの演劇は続くと思われる。Yahoo ニュースの記事²⁰では、オンライン演劇を企画・制作したお笑い芸人のスパローズ大和と放送作家の天野慎也が、「オンライン演劇には観客と制作の両方にメリットがある」と語っている。観客側のメリットとしては、移動の時間がなくなり、公演開始時間の直前に準備しても間に合うことや、芝居を観ながら飲食ができることなどである。

「お芝居が好きなんだけど子供を連れていけなかったのが、一緒に見ても他のお客さんに迷惑がかからない」というお客さんからの意見もある。制作側のメリットとしては、オンラインでやることによって劇場代・舞台セット代が不要になり、従来よりも低コストで公演ができるということと、普通の演劇ではできなかった、隙間時間にも公演ができるということが挙げられる。オンライン演劇が批判されることも多いが、オンラインだからこそできることがあり、劇場公演の代替として行うだけではなく、自らオンライン演劇で活動していく人々も増えていくように思う。

● コロナ禍での限界

外出自粛期間には、多くの小劇場は休業要請のため劇場の活動を停止させていた。さらにその多くが動画投稿などの活動を行っていないため、文化を発信できない状態だった。コロナの影響で休演になった作品の損害額は大きい。現在、コロナ終息に向けて劇場が再開してきたが、以前の劇場と同じように活動することはできないと言われる。公益社団法人全国公立文化施設協会の「劇場、音楽堂等におけるコロナ感染拡大予防ガイドライン」によると劇場の座席は前後左右を開けなければならない、入場できる観客が限られる。また、演出面でも来場者と接触するような演出(声援を惹起する、来場者をステージに上げる、ハイタッチをする等)を避けることが求められるため、表現の方法が制限される。さらにガイドラインは、表現上困難な場合を除き、原則としてマスク着用とともに、出演者間で十分な間隔をとるよう求めているため、演者側にも制限がかかり、演劇にて大切な表情が奪われることになる。このような限界はあるが、役者の声と身体表現を活用して演劇をすることができるため、従来とは違う演劇が生まれる可能性がある」と期待されている。

最後に

コロナの影響により人々の生活は制限され、今後の生活にもその影響が残るだろう。コロナによるネガティブな影響はたくさんあり、世界中の人々は苦しめられている。しかし、コロナが私たち人間

²⁰ 引用元：「完全リモートの生演劇『オンラインノミ』 観客・制作双方にメリット『すごい革命』」Yahoo JAPAN ニュース、2020年5月6日<<https://news.yahoo.co.jp/articles/aa51be66157db05b09e24e4295ebb8f203c15930>>2020年5月25日アクセス。

に新しい考え方をもたらしてくれたのも事実である。友達との交流の方法、家族との過ごし方や仕事のやり方などコロナ前の様に生活していた時には考えなかったことを、コロナ禍の私たちは考えて行動に移している。コロナは人々に意識の改革を促した。それは、文化や文化施設に対する考え方も同様である。コロナによって人々は、人間を支えていたものは文化だということに気づき、文化の必要性を実感することが出来たのではないだろうか。そして、文化の大切さを知った人々によって、文化や文化施設は人々にとってより重要なものだという考え方が、これから増し定着することを願う。

第4節 全体のまとめ

今回「コロナだからこそその繋がり方の変化」について、教育やコミュニティ活動、文化に関連する公共空間での変化を中心に検討した。そしてこの変化は公共空間の意味、その在り方の大きな転機になることに気づいた。私たちはこれまで公共空間とは、単に公共的に使用できる空間、誰にでも当たり前のように開かれている空間だと思っていた。しかし、今回コロナという状況下で多くの教育や地域コミュニティの活動、文化に関連する公共空間が閉鎖されて、「生活必需品ではない」というレッテルが貼られた。だが文中にあげたように、人々は公共「空間」を開けられない状況でも、その空間が提供していた価値を何らかの形で届けようと新たな取り組みを行った。そして、今までとは違った形ででも、その価値を得ようと求めていた。今、外に出られない状況で、人は人と交われず、文化に直接触れることができない。この状況に私たちはストレスを感じ、何かに焦り、心に余裕を持てなくなっている。今まで当たり前のように開かれていた空間だと思っていたが、公共空間は、ただ「公共団体によって用意された場所」のではなく、人や文化に「出会う場」を作るために存在した、あるいは作り出されたと気付かされた。公共空間で得られる教育の機会やコミュニケーションや文化は、緊急事態の時に直接的に人を救うことはできないが、人のよりどころとなり、その心を救うために欠かせないものではないだろうか。

また、今回の調査で、各施設が持っている本質的な価値を知る機会になった。それは、施設という「ハコ」があることで表現できること、伝えられること、成り立つ関係性があることが分かった。その一方で、「ハコ」という空間にとらわれない方法で利用者とコミュニケーションをとることができることも分かった。具体的には、コロナによって、同じ空間を共有できない中で築いた、バーチャル・ミュージアムやオンライン演劇のようなつながる手段、オンライン学習支援のような支え合う手段は今までになかった価値を生み出した。これらの手段により、新たな広がりや可能性も見えてきたため、ウィズコロナ、アフターコロナの社会でもなくなるはずの取り組みもあると思われる。反対に、今回のコロナを機に空間を共有することの必要性も改めて実感することができた。したがって、これからは空間内での繋がり方と空間外での繋がり方の使い分けや、その新たな工夫が必要になってくると考えられる。

以上のように、コロナによって、従来の仕組みの脆弱さや新たな形の可能性が見えてきたことで、公共空間が提供する価値やその形が変化する転機となった。併せて、公共空間が提供していた価値そのものの重要性に気づかされるきっかけにもなった。文化が人々の生命に関わる価値を持つこと、伝承されてきた知識や情報が個人や社会のあらゆるレベルでその創造性を生み出すこと、子供や市民の教育の機会や助け合いの機会が社会の基盤となっていることなどに我々は改めて気づかされた。

今後も今まで通りのコミュニケーションや文化との触れ合いは当分できない可能性が高い。しかし、それをただ悲観するのではなく、真摯に向き合い、改善と活用をしていくことが必要だと思う。そうする

ことで、今までは繋がり合えなかった人々と支え合い、届けられなかった文化を共有していくことができ、心の豊かさをより広く、それぞれに人に合った形で享受できるようになるのではないだろうか。

第3章 コロナ禍における高齢者リスクと医療・福祉システムの限界

はじめに

これまでも超高齢社会の日本において、増え続ける高齢者への持続的なサポートが問題となってきた。しかし新型コロナウイルスの影響によって高齢者のリスクはより高まり、高齢者を支えるべき医療や福祉の現場が限界を迎えつつある。2月中旬に発生した医療機関の院内感染を皮切りに、病院・介護施設・保育施設など福祉に関わる各地の現場で集団感染が発生し、ウイルスの脅威を日本中が知ることになった。高齢者の重症化事例は世界各地で報告されており、実際に感染爆発が起きた欧州では多くの高齢者が犠牲となり、医療現場では命の選別と言われる厳しい判断が行われる事態となった。死亡率率が比較的に低いと報告されている日本でも、感染のリスクの中で働く医療従事者や介護・保育従事者の負担は増大し、身体的・心理的なストレスは計り知れないものとなったとされている。

本レポートではそのような新型コロナウイルスによる医療現場や福祉の現場の問題を概括し、さらに高齢者のリスクについて、データや事例を踏まえながら考察する。そして現在の高齢者ケアの問題点を指摘し、with コロナ、アフターコロナ時代における新たな高齢者福祉の在り方について論考する。

第1節 医療・福祉現場の限界

(1) 院内感染・クラスター感染

新型コロナウイルスによって、発生地である中国・武漢、死者数が多いイタリアやスペインをはじめ、国内でも「医療・介護崩壊」という言葉が現実味を帯びるほどの危機を我々は目にした。そのような医療・介護崩壊の中で一番恐れられる事態は、大規模な院内感染・クラスター感染である。この章ではそのような院内感染・クラスター感染の状況とその要因を探る。

まず国外の状況は次にようだった。2020年5月9日 ジュネーブ共同通信によると、国際看護師協会（本部スイス・ジュネーブ）は8日までに、世界全体で新型コロナウイルスに感染して死亡した看護師が、260人を超えているとの推計を発表した。ウイルスに感染した医療従事者は、少なくとも9万人に上るとしている。医療従事者の感染や死亡例については世界全体で体系的にまとめられていない。²¹国際看護師協会は、正確なデータがなければ医療従事者だけでなく患者も危険にさらすことになるとして、各国当局が公式に集計し、世界保健機関（WHO）に報告し、全容を把握するよう求めている。

次に、11万人が感染したイタリアは軽症者を自宅療養させ、地元のかかりつけ医が治療する方針をとった。しかし、家庭内感染が広がった上、地元の開業医にマスクや防護服が行き渡らず、医師や看護師の感染が急増。地域医療が破綻（はたん）し、新型コロナ以外の患者が治療を受けられなくなった地域も続出した。そのため、ホテルを軽症者の隔離施設とする自治体も出た。²²

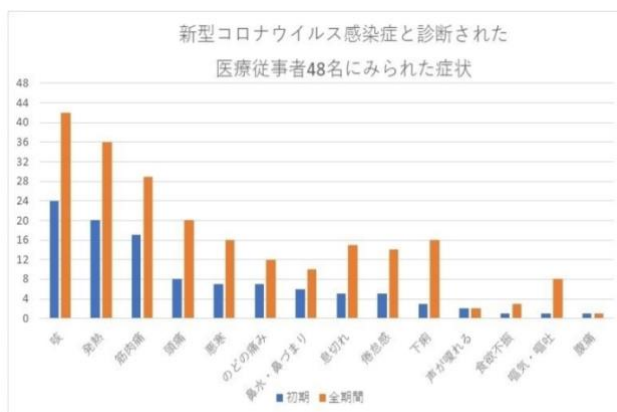
²¹ Yahoo News 「看護師 260 人超が死亡 医療従事者 9 万人推計」

<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20200509-00000016-kyodonews-soci> 5月9日アクセス

²² 『朝日新聞デジタル』2020年5月9日 「イタリアのコロナ死者3万人超える」

またウイルスの発生地といわれる中国では、感染した医療従事者のうち 9 割近い 1502 人は湖北省で感染し、なかでも武漢市で感染した人が 1102 人に上る。武漢をはじめとする湖北省で深刻な院内感染が起きていることを示すデータである。²³

国内でも院内感染は深刻な問題である。2 月 15 日に初の院内感染が和歌山県の病院で確認された。²⁴ さらに、台東区の永寿総合病院で発生した院内感染はニュースや新聞で広く報道され、地域への影響が懸念された。²⁵ 【全国の院内感染の状況】によると、新型コロナウイルス感染症による院内感染が各地で発生している。日本看護協会の調査によると、4 月 20 日現在、全国 19 都道府県の 54 施設で院内感染が疑われる事例が発生し、感染者数は 783 人にのぼる。



聖路加国際病院 QI センター管理室マネージャーの坂本氏によると、記のグラフが示すように、感染初期に発熱などの症状が現れるケースは少なく、初期段階では感染に気付くことが難しいことがわかる。したがって医療従事者が感染した際に、症状に気づかずにほかの患者や院内関係者にうつしてしまうことから院内感染が広がると推測される。

これらの院内感染が発生し重大な問題となるのは次のような仕組みといわれる。医師や看護師らは、治療やケアのために施設内を移動する。新型コロナウイルス患者と接触して感染した医療従事者から、別の患者に感染が広がる悪循環につながる。感染者の約 8 割は軽症だ。元気な医療従事者が感染に気づかず、患者らにうつすリスクもある。そもそも病院や福祉施設には、抵抗力や免疫力が下がっている患者や高齢者が多く、感染しやすい。しかも重症化しやすく、死亡につながりかねない。また、院内感染が起きると、診療制限や病棟閉鎖にふみきる施設が多い。ほかの病気の患者対応も十分にできなくなり、地域

database.asahi.com.hawking1.agulin.aoyama.ac.jp/library2/main/top.php 5月10日アクセス

²³ 『朝日新聞デジタル』 2020年2月24日「中国、医療関係者 1716人が感染 深刻な院内感染発生」
<https://www.asahi.com/articles/ASN2G74PGN2GUHBI019.html> 5月11日アクセス

²⁴ 『日本経済新聞』 2020年2月15日 「和歌山の病院、新型肺炎 5人に 院内感染か」 青山学院大学図書館データベース 5月11日アクセス

²⁵ 『朝日新聞』 2020年3月26日「台東区最大の病院で集団感染か 不安募らせる患者ら」
<https://www.asahi.com/articles/ASN3T71RJN3TUTIL03D.html> 5月11日アクセス

²⁶ 『日本看護協会ホームページ』 4月28日アクセス

²⁷ Yahoo News「新型コロナウイルス感染症の院内感染はなぜ起こるのか」

<https://news.yahoo.co.jp/byline/sakamotofumie/20200427-00175453/> 5月9日アクセス

医療に大きな影響が出やすいというさらに大きなリスクが考えられる。

また、これらの院内感染が発生した病院から他の施設や患者の転院先への感染の連鎖が疑われる。永寿総合病院で発生した集団感染のケースでは、近くの高齢者施設や慶応大学病院での複数の感染が判明し、永寿総合病院から感染が外部に広がった可能性があるという。介護老人保健施設と2病院でクラスター（感染集団）が発生した兵庫県では、利用者や患者、家族ら計11人が死亡した。その感染ルートを辿ると、いずれも県内三つの介護施設・病院と関わっていたことが判明した。これらの事例から、医療機関を受診する機会の多い高齢者は、感染のリスクが高いことに加え、利用している介護施設や転院先への感染拡大の危険性が伴うということが分かった。²⁸そしてこのような感染リスクを考慮して、高齢者のデイサービスなど介護事業所の休業が増えている。4月下旬の厚生労働省の発表では、ショートステイを含めて全国で858の事業所に及んでいる。大半が事業者による自主的な判断だが、休業後に利用者の体調が変化したなどの影響も生じている。さらに、認知症の進行など認知機能の低下という事例も報告されている。²⁹

このような介護現場での集団感染は海外でも確認されている。実際にイタリアでは介護施設での大規模な集団感染が確認され、190人もの犠牲者を出した。この集団感染の発生過程の調査には警察組織も介入しており、地元メディアは「入居者の虐殺」と報道している。この施設を含め多くの介護施設では、多くの保護具が不足しており、集団感染を発生させる原因の一つとして推測される³⁰

英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）の研究グループがイタリア、スペイン、アイルランド、ベルギー、フランスの老人ホームを調査したところ、新型コロナウイルスによる死亡の42～57%が施設に集中していることが分かったという。また米紙ニューヨーク・タイムズによると、全米の2500以上の高齢者施設で感染を確認。これらの施設で2万1000人以上の入所者とスタッフが感染しており、3800

	高齢者施設入所者の死者数	コロナ死全体に占める割合	施設のベッド数に占める割合
ベルギー	1405人（4月10日）	42%	0.8%
フランス	6177人（4月11日）	45%	0.7%
仏ヌーヴェル＝アキテーヌ地域圏	82人（4月11日）	45%	0.2%
アイルランド	156人（4月11日）	54%	0.5%
イタリア	9509人（4月6日）	53%	3.2%
スペイン	9756人（4月8日）	57%	2.5%

LSEの研究報告より筆者作成

人以上が死亡したと発表されている。世界的に介護施設での集団感染事例が多数報告されているにも関わらず、医療機関と比べてその注目度は低く、十分な感染防止対策がとられていなかったことが分かる。

以上のことから医療機関や介護現場の感染リスクは非常に高く、利用者が共通しているため、感染の

²⁸ 『朝日新聞』2020年4月3日「病院から感染連鎖か 128人クラスター、施設・転院先にも」青山学院大学 図書館データベース 5月2日アクセス

²⁹ 『毎日新聞』2020年5月8日「高齢者の通所介護施設、集団感染恐れ休業相次ぐ 体調崩し認知症進行例も」<https://mainichi.jp/articles/20200508/k00/00m/040/218000c> 5月10日アクセス

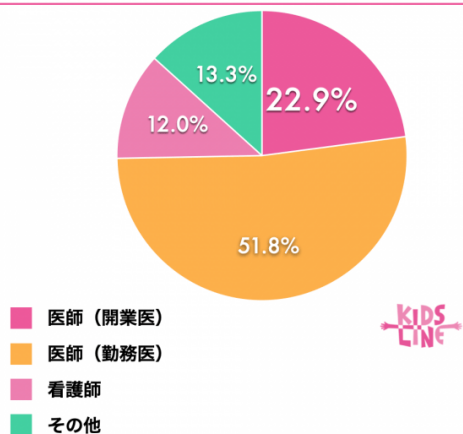
³⁰ Yahoo news 「高齢者の大量死を防げ「介護崩壊」と「医療崩壊」老人ホームと病院はなぜ新型コロナに弱いのか」<https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20200418-00173926/> 4月28日アクセス

連鎖が起きやすいことが分かった。さらに、介護施設などの福祉現場は医療現場と同じような感染リスクがあるにも関わらず、感染予防が徹底されていない。マスクや防護服などの物資はもちろんのこと、慢性的な人材不足が原因で、感染予防を徹底しながら十分なサービスを提供することは困難だ。そのため休業を選択せざる負えない施設が多く、高齢者へのケアが滞り身体的・認知的な衰えが進行するという悪循環が起こってしまう。このような状況に対し、感染の第二波・三波に備えて、介護現場の感染リスクを想定した徹底的な予防策が必要になるのではないかと。また、高齢者が自宅でも十分なケアを受けることができる体制を整えていく必要がある。

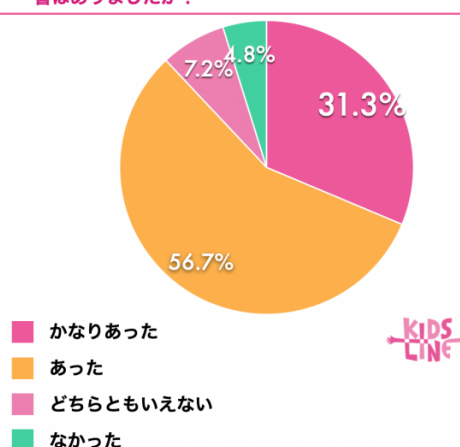
(2) 差別・偏見

身体的な負担に加え、医療・福祉従事者たちを苦しめているのは精神的なストレスだと言われている。医療従事者に向けて心無い言葉を向ける、差別的な対応をするケースは少なくない。院内感染のリスクにさらされながら、最前線で戦い続ける医療従事者のストレスは計り知れないものであるだろう。実際に日本各地で問題となった医療従事者に対する差別・偏見の事例として、北海道内の医療機関に勤務する女性が近隣住民からエレベーターの同乗を断られる、医療従事者の親を持つ子どもに対する学校でのいじめ、保育園の登園拒否など様々なケースが報告されている。³¹また、沖縄県の医療福祉労働組合連合会が県内の医療機関、介護、福祉施設に聞き取り調査を実施したところ、マスクや消毒薬など衛生備品の不足、現場任せの対策や院内感染を想定した準備が不十分などの指摘があった。特に医療機関では多忙や家族への感染不安など、精神的な負担を挙げる人が多かった。³²

Q ご自身の職業を教えてください。



Q 今回の新型コロナウイルスの件でご自身のお仕事や生活に影響はありましたか？



³¹ 『北海道新聞』2020年5月1日 「コロナ医療従事者 家族にも中傷 子どもの登園断られる／患者から「うつすな」 道内受け入れ施設」青山学院大学データベース 5月10日アクセス

³² 『琉球新聞』2020年4月20日「病院辞めたい」「勤務中に泣き出す人も」医療現場が悲鳴」
<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1109891.html> 5月10日アクセス

Q 具体的な影響を教えてください。（複数回答可）

■ 83 人の医師および医療関係者が回答

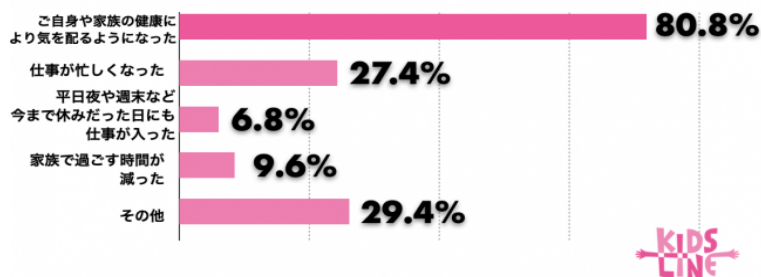
（期間：2020年3月31日～4月2日）

株式会社キッズライン

このように、日本各地で医療従事者が差別・偏見にさらされるケースが多数報告されている。アンケートでは自分の生活に多少の影響があったと回答する医療従事者は多く、負担が医療・福祉従事者に集中してしまう現状

がうかがえる。これらのこの問題は物流や食品販売などのエッセンシャルワーカーの人たちにも存在している。

以上のことからわかることは、このような危機の際に社会の寛容性が問われるということである。特に日本では社会を支えているエッセンシャルワーカーへの認識が低く、医療や福祉の概念はもはや形骸化していることがうかがえる。身体的・精神的な障害や疾患がある人や介護が必要な高齢者の尊厳を守るべきだという意識が社会全体で薄らいでおり、それらの人を支える現場の働きに対しても社会的な評価が伴っていない。そのようなコロナ以前から存在していた、日本社会全体に見られる人権意識と社会的評価の低さ、その重要さへの十分な認識が不足していることが今回の多くの問題を生み出しているのではないだろうか。



第2節 コロナ禍における高齢者リスク

（1）重症化とフレイル³³の危険性

コロナ禍における高齢者のリスクの一つとして、NHK 健康チャンネル³⁴では感染した際の重症化と感染予防行動から生まれるフレイルの危険性があると指摘されている。

まず厚生労働省がまとめた4月19日時点での【年代別感染確認】のデータから分かるのは、一番感染者数が多いのは50代、その次に40代であり、60～70代の感染者数が突出して多いわけではないことである。ネットニュース等で高齢者の感染率が高いという情報があるが、実際には40～50代の現役世代の感染率が最も高いことがわかる。



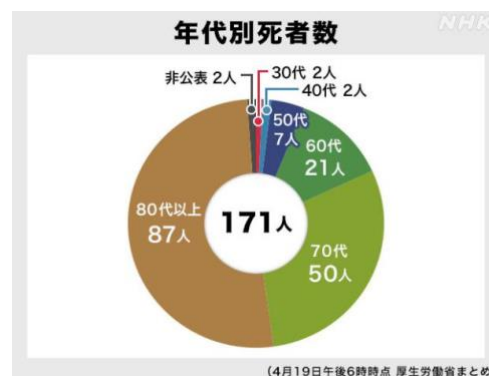
4月19日時点 年代別感染確認のデータ

³³ 「加齢により心身が老い衰えた状態」のこと

³⁴ 2020年4月17日「高齢者・フレイルの方へ 新型コロナウイルスの重症化リスクと注意点」

https://www.nhk.or.jp/kenko/atc_1198.html 5月10日アクセス

次に同じく4月19日時点の【年代別死者数】を見ると、感染者のうち死亡したのは全体の1.6%にあたる171人で、最も多かったのが80代以上で87人、次いで70代が50人、60代は21人、50代は7人、30代と40代がそれぞれ2人である。



4月19日時点 年代別死亡者数のデータ

最後に同じく4月19日時点の【年代別死亡率】からは80代以上では感染した人の11.1%が死亡し、各年代を通して最も割合が高い。次いで70代では感染した人の5.2%が、60代では1.7%が死亡していることが分かった。このデータから高齢者ほど重症化するリスクが高いことが裏付けられる。また、厚生労働省公式ホームページでも、特に心臓病・腎臓病などの基礎疾患がある人や高齢者が新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクが高いことが警鐘されている。中国における調査では、確定患者の致死率を2.3%とし、中等度以上の肺炎割合が18.5%であることが明らかになっている。(季節性インフルエンザ：致死率0.00016%～0.001%程度、肺炎割合1.1%～4.0%) また年齢ごとの死亡者の割合では、60歳以上の者6%、30歳未満の者0.2%となっており、海外においても高齢者の重症化リスクが高いことが明らかになっている。



参照 - NHK 新型コロナウイルス 特設サイト

さらに、これらの重症化リスクを避けることを目的とした行動によって、逆に高齢者の免疫力を低下させてしまうという弊害が指摘されている。そのような高齢者の免疫力低下をフレイルという。フレイルとは要介護に至る手前の、身体的機能や、認知機能が低下している状態を指す。フレイルの3つの要素として

1. 身体的な衰え - 筋肉の質や、量などが低下する。
2. 認知・心理的な衰え - 認知機能が低下したり、うつ状態になったりする
3. 社会的な衰え - 人とのつながりが減って閉じこもったりする

ことが挙げられる。フレイル状態になると、高齢者の感染リスクもさらに高まると指摘されている。それが発症するメカニズムは次のようである。まずコロナ感染予防のために外出を控えるようになると、買

い物などの行動が制限され運動量が減少する。高齢者が外出を控え、歩くことが少なくなると、筋肉の質や量がさらに低下してしまうことが心配される。一般的に加齢に伴い筋肉量は減るが、特に高齢者の場合は寝たきりの生活を2週間続けると一気に7年分の筋肉を失うと言われるほど身体的な衰えのリスクが高い。また偏った食事になりやすく、栄養状態が不十分になることが考えられる。さらに、人との交流が途絶えがちになるため会話をするのが減少し認知や心理的に悪影響を及ぼす。つまり、外出を控えることでフレイル状態の悪化にさらに拍車がかかるのだ。東京大学の飯島勝矢教授によると、筋肉量が低下すると全身の血流が低下し、また糖の調整を行う動きが低下し、血糖値が不安定になる。そのさらに免疫力が低下することが指摘されている。

これらの重症化とフレイルのリスクから、高齢者にとって感染を防ぐことはもちろん重要であるが、外出自粛による身体的・認知的な衰えを防ぐことも同等に重要であることが言える。また普段から外出や地域との交流活動が少ない孤立している高齢者は身体的・認知的な衰えのスピードが速く、要介護状態になってしまう可能性が高いとされる。³⁵

(2) 浮き彫りになる人権問題とコミュニティ問題

コロナ禍における高齢者リスクの2つ目に挙げられることは、高齢者への人権侵害の問題である。福祉体制が整っていない国や、高齢者に対する社会全体のケア意識が低い国では、このような社会的危機において高齢者は差別や排除の対象となりやすい。世界全体ではアジア人に対する差別という人種差別も大きな問題となっているが、ここでは高齢者への差別・偏見の問題を取り上げる。

最初に海外の事例を取り上げる。欧州では新型コロナウイルス感染症の犠牲者の95%超が60歳以上という調査結果が出ている。米疾病予防管理センターは、2020年2月12日～3月16日の米国における新型コロナウイルス感染症犠牲者は85歳以上がもっとも多く、65～84歳がそれに続くと報告した。この報告に対し、Human Right Watchの高齢者権利担当調査員であるベサニー・ブラウン氏は、

「高齢者は新型コロナウイルス感染症の影響をとりわけ受けており、多くの政府が対応を急いでいる。しかし、政府が高齢者特有の体験を考慮に入れず、積極的に年齢差別と闘わなければ、高齢者は健康のみならず人権侵害リスクにも直面することになる。」

と述べる。そしてベサニー氏が警鐘を鳴らす高齢者への人権侵害は、実際に世界中で起きている。新型コロナウイルスの経済的影響を論じた英国のある新聞のオピニオン欄には、「高齢者の死が高齢扶養家族を減らせるので、有益かもしれない」という記事が掲載され、波紋を呼んだ。³⁶またウクライナでは、元保健相が2020年3月22日のインタビューで、「65歳以上の人びとはすでに遺体であり、政府は新型コ

³⁵ 参考 - NHK健康チャンネル「【高齢者・フレイルの方へ】新型コロナウイルスについて医師が伝えたいこと」東京大学 飯島勝矢 教授

³⁶ The Telegraph 「Does the Fed know something the rest of us do not with its panicked interest rate cut?」
<https://www.telegraph.co.uk/business/2020/03/03/does-fed-know-something-rest-us-do-not-panicked-interest-rate/> 5月9日アクセス

コロナウイルス感染症対応をまだ生きている人に集中すべきだ」と述べた。³⁷さらに差別的な発言だけでなく、高齢者のみを対象とした行動制限を実施している国がある。実際にボスニアヘルツェゴビナでは、数週間にわたり 65 歳以上の人が外出禁止になった。食糧の買い出しや薬局通い、ゴミ出しまで禁じられ、200 人超の高齢者が罰金を科されるにいたったが、4 月 3 日になって、月曜日～金曜日の午前 7 時～正午まで外出できるよう規制が緩和された

以上のように、いくつかの国では高齢者を社会にとって不要な存在と主張する差別的な発言が公の場で許されており、人権侵害への危機意識が非常に低い深刻な状況であることがわかる。歴史的にパンデミックや感染症の流行は、日本におけるハンセン病や、世界的な HIV 患者への偏見の状況からわかるように常に差別・偏見と結び付いてきた。このような危機の際には生命の重要性をうたって、差別的な行為や表現が正当化されてしまう危険性が日本赤十字社の公式ホームページでも指摘されている。そしてそれに社会が無関心であること、ウイルスの恐怖だけにとらわれ、差別に疑問を持つ者が消えてしまうことが一番の脅威と言えるだろう。このような状況に、国連では 3 月 26 日に、40 の人権専門家（特別報告者とワーキンググループ）が、リソースや保険が不十分であっても、それを特定の患者集団を差別する正当化理由にしてはいけないとする共同声明を世界各国に向けて発表した。各国の政府は、高齢者・外国人・貧困層・子どもなど、偏見や差別、迫害の対象となりやすい人々の保護と、適切な医療・衛生の権利の保障を行う義務が再認識され、早急に対策をとることが求められている。

³⁸また、高齢者の人権問題に関連して、若者と高齢者との世代間断裂がより顕著に表れていることが挙げられる。新型コロナウイルスの感染拡大で、世界的に高齢者を中心に多くの犠牲者が出ている中、海外のネット上では「Boomer Remover（ブーマーリムーバー）」という言葉がトレンド入りした。「ブーマー」とは、1940 年代に生まれたベビーブーム世代など現在の高齢者を指す言葉であり、若者の中では積極的に差別発言や行為を助長するような者もいるという。ウイルスは感染や死亡のリスクや恐怖を人々に与えるだけでなく、その弊害として国家、民族、宗教、世代の間で分断を生み出すのだ。

最後に高齢者に限った問題ではないが、人権に関連した重大な問題として、ウイルスによる格差の拡大、それによる健康の権利の迫害も問題についても指摘したい。AMNESTY INTERNATIONAL JAPAN によると、ほとんどの国は、健康に対する権利の保障を義務付ける人権条約に少なくとも一つは加盟しており、病気の予防、治療、抑制に必要なあらゆる措置を講ずる義務を負っている。そのため、本来ならばこのような感染拡大に対し、国家は予防的ケア、商品、サービスを、誰もが利用できるような体制を整える義務がある。しかし新型コロナウイルス感染拡大が早くに確認された香港では、地元の NGO によ

³⁷https://amp.censor.net.ua/news/3184427/nujno_vydelyat_dengi_na_esche_jivyh_lyudeyi_moloje_65_a_ne_n_a_trupy_emets_video?fbclid=IwAR1MAJTDMNfagigB4n1dr-6KC031GmO2CSUQhXtDiN2hkgYDcdxkntwXo9E&_twitter_impression=true 5 月 11 日アクセス

³⁸ 【2020 年 3 月 20 日 Yahoo News 「新型コロナは「ブーマーリムーバー」？ 若者が高齢者を揶揄 ポストコロナは“移動”の価値観に変化も】 <https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20200320-00010002-abema-soci> 5 月 13 日アクセス

れば、低所得者層の7割近くが、マスクや消毒剤など国が推奨する感染予防品を購入する余裕がなかったと報告されている。特にホームレスや法的権利のない居住地で生活している人にとって、自らを隔離し、人との距離を維持する感染防止対策を取ることは、非常に難しい。経済・社会的な格差によって健康の権利が守られない人々が危機にさらされているのだ。今回の危機で、適切な住宅、水、衛生設備に対する権利の重要性に、改めて気づかされることになった。こうした権利は、ウイルスから身を守り、ウイルスの蔓延を食い止め、日常を取り戻す上で欠かせないものである。

・学生の考察：高齢者がコロナ禍で経験するコミュニティ問題

新型コロナウイルスがもたらす高齢者への影響は非常に大きい。私は、自分が交流した自分の住む地域や気仙沼市の方々とのお話を元に、そのような状況下で起こる高齢者のコミュニティ問題にフォーカスして研究した。

4月後半の段階で、既にクラスター(集団感染)が発生した地域の高齢者施設や公共施設は休館となり、休館になっていない地域でも厳しい感染対策が行われている。それに伴い、地域内での高齢者を対象とした様々な集会やイベント、お茶会等は全て中止された。しかしそれに対して、お友達同士で集まれなくなる、自由に外出できなくなることで、心身共に気持ちが沈んでしまったお年寄りの方々の為に、地域によっては様々なケアやサービスが行われているようだ。身近で言えば、私の住んでいる地区の休館になってしまった老人ホームのスタッフの方が、施設内にある未開封・未使用の食料品や日用品等を自宅へ配送するサービスを開始している。それに加えて、定期的に電話で体調確認をする、実際に自宅へ行ってお話をするを行っている。また、気仙沼の古町でも福祉関係の方や商和会の方が定期的に高齢者の自宅を訪問して体調確認や対策指導をしている。身内の方が時々来て一緒に食事をしたり運動したりなどしている。また、飲食店のテイクアウトサービスも充実しているようだ。

コロナ禍での厳格な制限は、高齢者に「日常生活の不安定化」、「心身の衰弱化」、「コミュニティの薄れによる孤立」という大きな影響を及ぼしていると思う。古町商和会の菅原さんは、コロナ禍で抱える高齢者コミュニティーに対するリアルな思いを次のようにおっしゃっていた。

「古町も含め気仙沼は、高齢者が非常に多い為、特に今回のコロナ禍では日々不安や心配が募るばかり。1人で暮らしている高齢者は、コロナに関わらず具合が悪くなったり怪我をしたりなどの場合に、一応緊急連絡網はあるが、そこまで自分から発信できない人が多いことが心配。商和会の活動も思うようにはできず、地域住民との交流会・食事会等も全て中止になった状況で、高齢者にとって非常に重要なコミュニティづくりやお友達同士での日々の会話などが無いことは心苦しいし寂しいことで何かできることはないかとも考えるが、それ以上に沢山の高齢者に健康的に安全に長生きしてほしいという思いのほうが強く、今は自分の体調面をまず考えることに精一杯だ。」

[5月21日聞き取り]

とおっしゃっていたことが私の中で最も印象に残り、心に強く刺さった。菅原さんも、地域の方々と直接関わって何か手助けをしたい気持ちはあるが、感染の可能性を考えるとなかなか上手くいかず何もできないという状況で困惑されていることが伝わってきた。隣近所の方々と施設や家に集まって会話したり、食事したり、運動したり…という日々の日課のようになっていたことを制限されてしまうことが、高齢

者にとって死活問題でさえあり、どんなに辛いものなのかを痛感し考えさせられた。

また、菅原さんも心配されていた、「自分から発信できない高齢者が多い」ということに驚いた。特に1人で生活している方にとってこれは命に関わる大問題であり、いくらケアやサービスを行っていても高齢者の心のケアや気持ちの部分にはまだまだ寄り添えきれていないのではないかと思った。気仙沼は、緊急事態宣言が解除されても地域住民の方々はまだまだ自粛を続けていて、街中は未だに人通りが少なく駅前商店街も静かだそうだ。菅原さんとのお話を受けて、「寂しいし無念だが今は我慢するしかない」、「今が辛抱のしどころ」、「何よりも命が大事」と話しておられたことから、コミュニティやコミュニケーション以前にコロナへの危機を最優先に考えているということが強く理解できた。またそれに加えて、高齢者にとって、生き甲斐になり健康的に長生きできるきっかけとなる場である地域コミュニティというものを一番に考えて行動しなければならないはずだけれど、それができず自分の健康面や感染を拡大させてはならないという菅原さんや地域コミュニティを支えている沢山の方々の複雑な思いから、私たちの考え方の甘さや無念さを痛感した。

今後の研究・調査の中で、コロナ禍の最中、あるいはその後の段階では、人と人との「繋がり」が大切になってくることにさらに注意を向けたいと思っている。今のご時世では、過度な外出や大人数での集会は高齢者にとってはリスクが高く負担が大きい。そこで、インターネットを通じての方法が考えられる。しかしインターネット環境が整っていない方やそもそも高齢者にとってはインターネット使用の難易度が高い。

そこで、間接的な繋がりの方として電話の他に考えられる方法としては、アンケートのようなものを作って現地の方々の現状を知ること、ファックス等で何かメッセージを発信することなどが考えられる。実際に、古町商和会の菅原さんと電話でお話させて頂いた他にも、以前、菅原さんから古町商和会の活動や駅前商店街の歴史などの資料を送って頂いて、それを基に私たち学生は研究や話し合いを行った。このように「繋がる」ことが、何か新しいアクションを起こすきっかけや材料となるだけでなく、電話や手紙等で少しでもお話をする他の多様な方法を工夫していくことが、沢山の高齢者に健康的に明るい気持ちで生活して頂けるきっかけにもなるのではないかと気づいた。このコロナ禍で、不便なことも増しているが、その中でも私たちができることは他にも沢山あるのではないだろうか。次のプロジェクトとして私は「古町・南郷・代官山の高齢者との交流」という機会を頂いた。先ほど述べた考えを持ちつつ、夏以降にでも実際に現地を訪れて、沢山の高齢者と交流し、コミュニティやコミュニケーション、高齢者の日々の暮らしなどさらに研究を深めたいと思っている。

(3) 試されるネットリテラシー

新型コロナウイルス感染症への不安が広がる中、予防や日用品の供給に関するデマが会員制交流サイト（SNS）などで飛び交った。真偽不明の情報がインターネット上で拡散し、社会心理学の専門家は国立感染症研究所などの「一次情報」にあたってほしいと呼び掛ける。このようなデマも新型ウイルスの弊害として様々な問題を引き起こしており、インフォデミック（偽情報の大流行）と呼ばれる。特にネット情報の扱いに慣れていない多くの高齢者にとっては、情報の真偽を判断することは難しいと言われる。また、このようなデマに惑わされた人が、差別的な言動をしてしまうという問題がある。

2月中旬には主に医療品や日用品に関するデマがSNSで拡散し、大きなパニックを引き起こした。特に「マスクとトイレトペーパーは同じ原材料である」という虚偽情報がネット上に出回り、各地で買い占めが問題となった。³⁹また、感染拡大の危機が呼びかけられていた3月には、個人をターゲットとするような偽情報やデマが拡散され、個人でスーパーを営む店主が「コロナに感染している」と根も葉もないうわさを流され、甚大な風評を被る事件があった。

⁴⁰欧州対外活動庁の【世界各国のコロナウイルスに関係するデマや偽情報】によると、治療法・社会不安・統計にまつわる様々な情報が出回ったことがわかる。また、野村総合研究所の調査によるとほとんどの人がフェイクニュースを目にしたことがあると回答し、またその情報はインターネットの検索エンジンやツイッターなどで出回ったことが指摘されている。

このようなデマも一種の社会的危機の原因とされている。今や新型コロナウイルスは世界共通の話題であり、中国・武漢の医療崩壊を知った人たちが強い不安を抱き、流言が広がっていると指摘されている。また、このような多くの人の不安を招く感染症は地震などと同じ「災害の一つ」だが、原発事故による放射性物質が事故直後をピークに低減したのに対し、新型コロナウイルスの感染は今も拡大していて収束が見通せない。

情報を求めて多くの人がインターネットで検索し、玉石混交の情報がネット上にあふれると、各国のうわさレベルの情報もネットで瞬時に広がるのが明らかになった。東京大総合防災情報研究センターの関谷直也准教授は、「情報の真偽を個人で判断するのは難しく、感染症研究所など、信頼できる一次情報にあたるのが重要」と述べている。

世界各国の新型コロナに関するデマや偽情報		
	国・地域	内容
治療法	イラン	産業用アルコールが殺菌効果（飲用して死亡者も）
	日本	ウイルスの分解に花こう岩が即効性あり
	中東	亜鉛がウイルス除去
	ドイツ	頻繁な手洗いでは感染を防げない
社会不安	スペイン	社会を統制するために、ワクチンとナノチップを市民に注入する
	欧州	「5G」電波がウイルスを拡散（英国やオランダでは通信基地の従業員に嫌がらせ）
	ドイツ	保健衛生上の市民監視を強化できるようにパンデミックは誇張されている
統計	日本	福井県で10数人の感染者（当時の公式発表ではゼロ）
	チェコ	致死率はごくわずか
<small>(出所) 欧州対外活動庁(EEAS)、ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)</small>		

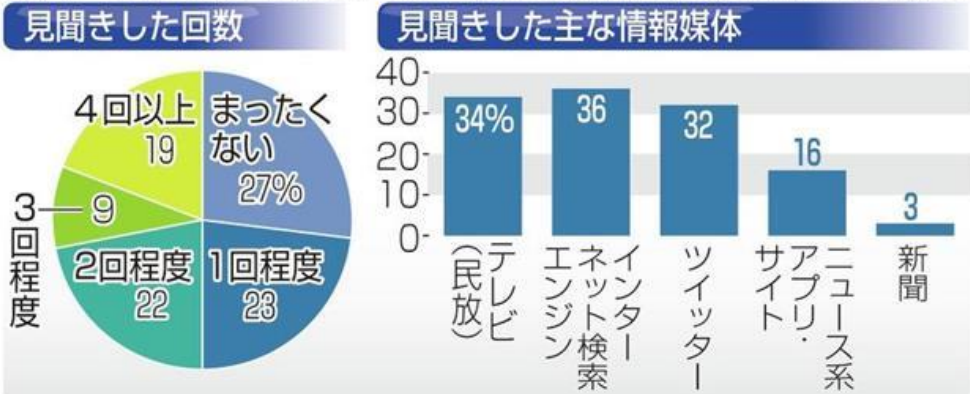
³⁹『朝日新聞デジタル』2020年2月28日「デマ拡散、トイレトペーパー消えた」

<https://www.asahi.com/articles/ASN2X6CXLN2XULFA03L.html> 5月16日アクセス

⁴⁰ 日本経済新聞 2020年5月3日「コロナデマ被害、世界に拡大 偽治療法で死亡例も」より

⁴¹『読売新聞』2020年5月10日「「ご主人感染したの?」「コロナで経営者死亡」…デマ猛威、一時休業・予約キャンセル続々」 <https://www.yomiuri.co.jp/national/20200510-OYT1T50077/> 7月10日アクセス

新型コロナのフェイクニュースに触れる機会は増加している



※野村総合研究所の調査から。回数項目は「よくわからない」と回答した人を除いて集計。情報媒体の項目は複数回答

『Sankei Biz』「新型コロナのデマや噂、偽ニュースが急拡散 米国では死亡事故も」

<https://www.sankeibiz.jp/econome/news/200514/ecb2005140700001-n1.htm> 5月18日アクセス

また、情報に関連するもう一つのリスクとして、特殊詐欺の増加も挙げられている。社会不安やネットに疎い高齢者に付け込み、金銭をだまし取る悪質な事例が発生している。実際に4月のアポ電・特殊詐欺の発生件数は去年と比べて50件以上増加した。国内で実際に発生した特殊詐欺の事例として、給付金申請の代行サービスを名乗る詐欺によって都内の女性が約1000万円をだまし取られるという事件が発生した。⁴² そのほかにも詐欺の手口が多様化しており、厚生労働省のホームページを偽ったフィッシング詐欺やテレワークが推奨される中で慌ててデジタル機器を揃えようとする個人や企業を狙ったフィッシング詐欺が増加した。これらのフィッシング詐欺に関する報告が、2020年4月は1万1645件に上ったことをフィッシング詐欺対策協議会が明らかにしている。

以上の事例から、様々な手口の特殊詐欺がこうした社会危機の際に増加することがわかる。ジャーナリスト津田大介氏によれば、若者ほどネット上に流れるニュースを疑うリテラシーが高く、警戒心が強いという研究結果がある。このような特殊詐欺・ネットデマから身を守るためにも、だまされやすい高齢者のネットリテラシーの向上、地域の見守り体制の強化をしていく必要がある。⁴³

・学生の考察：コロナ禍で問われる高齢者のネットリテラシーの問題

私は今回の調査やディスカッションの中で、コロナウイルス蔓延によって高齢者の情報への脆弱性の露呈や、ネットに触れる回数の増加により情報に踊らされることの問題、若者のネットリテラシーと高齢者への関わり方が、特に問題だと考えるようになった。新型コロナウィルス蔓延に伴い、デマや、詐欺なども広がり、インフォデミックが起こっている。(インフォデミックとは、誤情報の大流行のことである。) また若者から高齢者へ、高齢者から若者へとヘイトが向いている。ネットや、メディアの情報を鵜呑みにする、さらにそれを根拠もないまま他者に共有をする、その繰り返しで誤情報が大流行してい

⁴² 『NHK ニュース』 「東京都府中市では実際に90代の女性が1300万円をだまし取られる事例発生」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200505/k10012418131000.html> 7月2日アクセス

⁴³ 『Sankei Biz』 「現金給付、マスクの無料配布…新型コロナ、混乱に乗じた詐欺が後を絶たず」

<https://www.sankeibiz.jp/workstyle/news/200406/cpd2004061530001-n1.htm> 4月20日アクセス

る。

さらに、ネットリテラシーのない高齢者や SNS の普及についていけない高齢者を狙ったなりすましの詐欺や、オレオレ詐欺と言ったコロナの特殊詐欺が増えてきている。このような現状に私たちはどのように対応しなければいけないのだろうか。実際リンク等が送られてきた時に、本物と見比べてからクリックするのが一つの手段であるが、公の機関の名前を出されると信じてしまうのが現実である。我々はそのような詐欺に騙されないように日頃から高齢者との連絡の頻度を高め、怪しいところや知らないところからの連絡があるたびに相談に乗るべきだと思う。

以上のような様々な問題は、このコロナ禍において、ウィルスとともに誤情報が目紛しいスピードで膨大な量が発信され、共有されたことで情報弱者である高齢者の方々が狙われたために起きたといえよう。さらに、若者が高齢者をウィルス同様に最もいらぬものとして、軽蔑に値するミーム（笑いを誘うネット上の画像や動画）も拡散されている。このようなことをなくすためにも、ネットリテラシーの見直しが必要であると指摘されている。

そもそもなぜネットやトークアプリの利用が一気に増えたのか。株式会社テストティーの調査によると、中学生・高校生・大学生の男女 4,401 名を対象に、「現状について、どのように感じているか」を尋ねる調査が行われたところ、上位 3 つが、「退屈を感じる」「不安を感じる」「不自由を感じる」という結果となった。「退屈を感じる」では中学生が最も高く 49.3%、高校生で 46.9%、大学生で 36.7% となった。一方、「不安を感じる」と回答した人は、中学生で 35.4%、高校生で 40.6%、大学生で 47.0% となった。そして利用が増えた

媒体についての調査も行われた。

休校が二ヶ月に及び、退屈に感じている学生が増えているようだ。外に出ることができない、外に出ても周りからの冷たい視線が来る、といった意見が出ている。また小学生も、宿題、ネット、ゲームをずっとループしているようだ。

	スマホ	TV	雑誌・漫画・本	PC
中学生	全体 72.2% ♂男子 68.1% ♀女子 74.3%	全体 54.8% ♂男子 49.9% ♀女子 57.4%	全体 18.9% ♂男子 16.4% ♀女子 20.2%	全体 12.7% ♂男子 15.1% ♀女子 11.4%
高校生	全体 71.5% ♂男子 68.5% ♀女子 72.3%	全体 59.3% ♂男子 50.5% ♀女子 61.6%	全体 15.6% ♂男子 14.8% ♀女子 15.9%	全体 9.6% ♂男子 16.4% ♀女子 7.8%
大学生	全体 64.1% ♂男子 63.4% ♀女子 64.2%	全体 58.1% ♂男子 47.3% ♀女子 60.4%	全体 12.5% ♂男子 13.5% ♀女子 12.2%	全体 11.8% ♂男子 20.4% ♀女子 10.0%

このような問題に対する対策として、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛が広がる中、警視庁サイバーセキュリティ対策本部が、親子でサイバー空間に潜む「落とし穴」を学べるボードゲームを作った。高校生からも、友達に会いたいなどといった意見が増えている。普段家にいないはずの子供が家にいる、夫が家にいることによって主婦はペースを乱され、精神的にまいっているという意見もある。やることのない、精神的によりどころが欲しい、などの理由でネットに行く人が増えているのである。

また東京新聞によると足立区では NPO や企業など約 30 団体が、3 日から区内の事務所やカフェ計 3 カ所を「子どもの居場所」として開放し、うち 2 カ所で宅配弁当を無償提供している。原則、平日午前 9 時から午後 4 時から午後 5 時までで、利用できるのは、区内の小学 1~3 年の子を持つひとり親、共働き家庭である。NPO スタッフらが見守る中、子どもたちの遊び場や学習の場として利用できるようにする等

の活動があり、それらの費用はクラウドファンディングによって補われている。このようにコロナによって居場所を失ったのは子供だけではなく大人も同様であり、足立区は両者に居場所を提供している。墨田区では、コロナによる引きこもり支援として家族に言えない悩みやコロナによる悩み等を子育てで家から出られない親向けに家族会と称したオンライン相談会を行っている。また家族がいる状況の家の中でも参加できるように、事前に質問や悩みを送ってそれに答えた動画を配信することも行っている。YouTube を見ているような感覚で視聴できるところが容易な利用を助けている。

以上のような調査から、普段ネットや SNS への関わりが少なく情報に弱い高齢者の中でも家にこもってしまい、人とのコミュニケーション（対話）ができない環境下に置かれた人たちをどのように救うかをより重視して考えていかないといけないと感じた。今後は、地域の若者がどのように地域や地域の高齢者とつながるべきかについて研究を進めていきたいと思う。

・学生の考察：コロナ禍のリスクから考える新たな高齢者ケア

私はコロナ禍以前から高齢者のケアや地域社会とのつながりについて研究してきたが、今回は高齢者を取り巻く環境が新型コロナウイルスの影響によってどのように変化し、新たなリスクが生まれたのかを調査した。その中で、高齢者の感染率と重症化率・高齢者の人権問題・医療/福祉現場の負担といった大きく分けて3つのリスクがあることを理解した。

1つ目のリスクは、高齢者は若い世代と比べ免疫力が低く、心臓病などの基礎疾患を持つ割合が高いため感染すると重症化するリスクが高く、さらに感染を恐れて外出しなくなることで身体機能や認知機能が低下してしまうリスクだ。後者のリスクは、社会とつながりを持ち、コミュニケーションをとって自立した生活を送ることがいかに高齢者にとって必要なことかを示している。高齢者の身体的・認知的機能は一度衰えてしまうと改善することは難しい。高齢化が進む中で健康寿命を延ばし、高齢者のある程度の自立した生活を確保できるようなケアを行うことが、コロナ禍・アフターコロナの新しい介護の形として目指していくべき目標である。

2つ目のリスクはコロナ禍の混乱と緊張によって高齢者の人権が脅かされつつあることだ。イタリアでは近年の医療費の削減から医療崩壊が起き、その多くの犠牲者は高齢者だという。医療崩壊というパニックの現場で医療従事者たちは命の選別を迫られ、その矛先が回復する見込みが低い高齢者に向いたことは明確である。日本も例外ではない。ネットニュースで取り上げられる買い占めをする高齢者の一部が、あたかも高齢者全体の行動として捉えられ「高齢者＝身勝手」などという偏見が生まれている。このような状況では高齢者であることが、ある屈折したイメージに結び付けられている。また上記のように、高齢者が電子機器の使用に疎いことに付け込んだ詐欺も増えている。これらの詐欺被害も「高齢者＝情報弱者」という偏ったイメージを社会全体に根付かせてしまう。今回のような社会危機においては高齢者・子ども・外国人のような社会的弱者やマイノリティが差別や偏見の対象になることに注意すべきだ。

3つ目のリスクは高齢者を支える医療・福祉現場の負担増大である。世界全体でコロナウイルスに感染した医療従事者が9万人いるというほど医療従事者は危険な現場で働いている。日本でも2月14日に和歌山県で初の看護師への感染が確認されてから3月にかけて全国各地で院内感染が広がった。院内感染

が広がった原因としては防護服やマスクなどの十分な物資が得られなく、初期の対応マニュアルにも徹底した院内感染の防止策が含まれていなかったことなどが挙げられる。また、集団感染は医療施設だけでなく介護施設や、保育施設でも確認されている。p 10にあるように、医療施設での院内感染は他の福祉施設での感染に連鎖している。そもそも医療施設は人の出入りが激しく、特に免疫の低い高齢者はウイルスに感染しやすい。兵庫県伊丹市では老人ホームで勤務していた研修医がウイルスに感染し、他の病院で5人の感染が確認されたケースもある。保育所や介護施設では医療施設と同じようなリスクにさらされているにも拘わらず、医療施設よりもさらに感染防止のための物資や資金は投入されていない。徹底した防止策をとらなければ地域の医療・福祉システムが止まりさらに犠牲者を出すだろう。

以上3つが今回の調査で明らかになった高齢者とその環境のリスクである。この状況から日本の医療システムや福祉サービスの弱点や脆弱性の問題は明らかである。しかし、この社会的危機は日本の高齢者ケアや医療・福祉のシステムを見直す大きな転機であることは間違いない。またその福祉概念の前提として高齢者を社会の負担としてマイナスに捉えるのではなく、地域社会全体で見守る体制作りが必要である。

その第一歩として、私が強調したいことは、自分で自立した生活を送れない、弱い立場の人を助けるという概念の意味の「福祉」を、再検討しなければならないということである。その福祉の概念を変えるためには、福祉に使われる資金や人材が地域社会に還元される仕組みを作る必要があるだろう。日本では特に、高齢者の増加は社会保障費の増大によって若い世代の負担になるという世論が存在する。しかしそれに対して、高齢者が自立した生活を続けられるようなケア、地域社会の中で役割を与えることで高齢者の能力が活かすことができ、世論を変えることができるだろう。実際に、福祉国家として名高いデンマークでは、「自立」と「自己決定」によるQOLの維持が福祉の概念の根底にある。この概念によってデンマークの高齢者は福祉の受け手という弱い・社会の負担という存在ではなく、自己の尊厳を保った一個人として扱われる。そのような自立と自己決定に基づいた福祉の理念を日本の高齢者ケアに適用し、共生の概念を再度形成していくべきではないのだろうか。しばしば、北欧諸国と日本を比較すると、民主主義の成熟度、国の規模、税制度などに大きな差があり、日本の参考にならないという意見もある。しかし日本はすでに到来した超高齢化社会に向き合い、医療と福祉分野の既成概念に囚われない制度改革や政策の転換が求められている。その新たな福祉概念の形成に向けてこれからも新たな高齢者ケアについて研究を進めていきたい。

第3節 今後の研究と考察の方向性

これまでの調査において、コロナ禍における高齢者リスクと医療・福祉現場の限界を事例やデータを用いて分析した。その結果から、新型コロナウイルスの影響によって日本の福祉制度・高齢者ケアの見直しが進められていることを実感した。また、これまで私たちが見て見ぬふりをしてきた社会の格差や人権問題が浮き彫りになったこともはっきりとわかった。今回のような社会危機が今後、再び訪れる可能性も低くはない。その際に私たちは高齢者の犠牲や、医療・福祉現場の崩壊を防ぐことが本当にできるのだろうか。そして今回問題となった差別・偏見の問題や格差を是正していくにはどんな制度改革や政策の方向転換が求められていくのか。

まず重要なのは介護や医療現場における人手不足の改善だろう。特に介護現場では感染の第二波の可能性がある限り、人が密集し多く集まる介護施設やグループホームでの感染のリスクはかなり高い。そのため、訪問介護や在宅支援の増大が必要になるのではないかと。また、この危機的状況で感染のリスクにさらされながらも介護に従事していた人々を高く評価し、それに見合う報酬を支払うべきである。それらの介護支援と同時に感染のリスクを恐れ、外出を控える高齢者へのコミュニケーションやケアも必要になる。今回の事態でようやく4月からオンライン診療の初診が解禁されたが、それ以外にも積極的にオンラインツールを使用しながらリモートケアの可能性を探る必要がある。実際にゼミ員が気仙沼市の菅原さんと定期的に電話を通じて連絡を取り、資料を送って頂いたように、「繋がる」ことが、何か新しいアクションを起こすきっかけや材料となる。また、電話や手紙等のツールや他の多様な方法を工夫していくことが、高齢者に健康的に明るい気持ちを取り戻してもらおう手掛かりになるかもしれない。また、高齢者のネットリテラシー問題について指摘した通り、ネット情報やオンラインツールに慣れていない高齢者へのサポートや、リテラシー向上のための取り組みを行っていく必要がある。そのように自分たちが身近に行えるような方法から試し、高齢者の健康と社会的なつながりを維持するための取り組みを行っていききたい。

以上のことから、今後もwithコロナ時代の高齢者ケアについて引き続き、日本の福祉制度の変遷や海外との比較研究を行っていききたいと思う。例えば低所得者層や福祉施設がどこに存在しているか、高齢者の社会的地位や生活の在り方が国によってどのように違うかなどの空間的な調査を行う。さらに実際に関係のある高齢者に対して、オンラインコミュニケーションツールの使用度などのアンケートを実施し、リモートケアの可能性を探りたい。またリモートケアの運用の効果や方法をまとめ、外部に発信する方法なども実際に検討したい。

第4章 コロナ禍での繋がり方について、食の観点から考える

はじめに

この章では、最も身近なライフラインのうちの一つである「食」という観点から、私たちの生活を見つめ直す。新型コロナウイルスの影響により、今現在も世界中の多くの人々が苦しみの中にいる。現代社会に潜んでいた問題や矛盾があぶり出され、私たちは、従来とは異なる、新しい生活様式への行動変容を求められている。補償もないまま休業を迫られた飲食店の経営状況はひっ迫し、小中学校の休校により大量の食糧が廃棄された。ライフラインやそれらを守る人々が、社会の中でどれほど脆弱な立場に置かれているか、ということが明らかになった今、生命線としての食をもう一度考え直すことは急務である。

流行の第二波、第三波の発生は恐らくあるだろう。さらに、今後30年間で首都直下型地震が発生する可能性は70%とも言われる。

ライフラインが寸断され、食料の確保が最低限しかできないという状況に立たされるとき、私たちはどのように、自分や周囲の人を生きかすための食糧を確保、もしくは分け合うことができるだろうか。現代人に、手に入れた食料を適切に調理したり、保存したりする能力はあるだろうか。また、苦しい状況にあっても、家族や友人、地域の人々と協力して、可能な限り豊かな食卓を作り上げるには、どうしたらよいだろうか。

コロナ禍がもたらしたものは、一過的な災害ではない。災害大国日本を生き抜くための重要な経験として、この危機を見ていくべきだろう。今回私たちは、コロナ禍において、食べ物が生産されてから分け合われるまでの一連を、生産、輸送、食料調達、家庭の、4つの視点から、主要なデータをもとに整理した。また、生産者と消費者の新たな繋がり方、物流を担うエッセンシャルワーカーへの保障と、消費者として求められる倫理観について、さらに、今回影響の大きかった外食・中食産業について、食卓の担い手という視点から考える。最後に、この研究から分かったこととして、コロナ禍のような緊急時には各個人が食卓づくりに主体的に取り組むことがますます重要だという意見を述べたい。

第1節 農林水産業の視点から

新型コロナウイルス流行中、特に人手不足、在庫余りの2点の問題があった。例えば、国際的な移動の制限により、移民（日本においては技能実習生）などを確保できず、農業人口が減少した。また、3月に入り、小中学校の休校措置による給食の停止や、外食需要が低下したことで、業務用に出荷される食材の市場価格が低下した。これに対し、家庭による業務用食材の応援消費や、オンライン上での直売販路の拡充が見られた。

農林水産業における人材不足

国際的な移動の制限のあおりを受け、各国で、農作業を担う外国人労働者が不足した。日本農業新聞によると、日本においては、来日の見通しが立たなくなった農業関係の技能実習生や特定技能外国人は6月

16日の時点で2500人に上った。これに対し農林水産省は、人材確保のため、2020年度補正予算案に「農業労働力確保緊急支援事業」として約46億円を計上し、農家の生産規模を維持しようとしている。また、需要急減による雇い止めが発生しているホテルや旅館、飲食業などとの間で人材移動がなされた。このことに関する日本農業新聞による調査に対し、6月16日の段階で、野菜産地の長野県や群馬県は「おおむね人材は確保できた」と回答しているという。しかし、新型コロナウイルスによる影響が今後どれほど長く続いていくかは不透明である。深刻な人手不足を当座は免れることができたが、年単位の長期的な視点からは懸念が残るという。移動制限により技能実習生が来日できず、日本の農業が人手不足に陥ったことは、彼らの今後の日本における必要性を指摘するものと言える。

在庫余り問題

全国で小中学校の休校や、飲食店の営業自粛が始まると、業務用の生産物が予定通りに出荷できず、農家が大量の食品廃棄に追い込まれる事態があった。佐賀新聞 LIVEによると、全国の消費量の6割以上が業務用や加工用になっているタマネギでは、国が緊急事態宣言を出したことにより需要が落ち込み、4月の値段は、昨年度のほぼ半値となったが、農林水産省は、野菜の低価格時に生産者を支援する既存制度を利用することを生産者に求めたという。また、収穫・出荷のためのコストが市場価格を上回るため、収穫を諦める生産者も出たという。このことから、生産者への政府からの補助が十分でないために、食品の在庫余りひいては大量廃棄が発生してしまっていることが示唆される。

生産者と消費者の新たな繋がり

その後、さらなるSNSによる応援消費や、生産者と消費者が直接繋がるサービスに注目が集まり、SNSを利用した生産者と消費者の新たな関係性の模索が始まった。農林水産省は、

「国産農林水産物等販売促進緊急対策

- ①インターネット販売促進事業
- ②食育等推進事業
- ③農林水産部の販路の多角化推進事業
- ④地域の創意工夫による販売促進事業」⁴⁴

の4つのプログラムを用意し、民間からの協力を求めている。このような試みによって卸先の休業や休校により大量の在庫余りを抱えて困っている生産者と、消費者を直接つなごうというオンラインプラットフォームが民間業者によって整備された。こうした取り組みは、生産者にとっても、消費者にとっても、新しい選択肢を提示していると言えよう。コロナ収束後も新しい消費者と生産者の繋がり方の形として、残っていくべきだと思う。

日本に起こり得る食糧危機

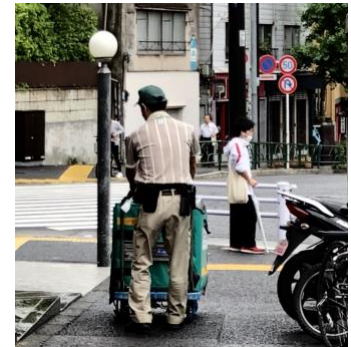
日本農業新聞によると、コロナ禍における物流混乱の広がりを受け、ロシアやベトナム、カザフスタンなど、一部の国が小麦や米などで輸出制限措置を導入した。なかでも、世界最大の小麦輸出国のロシアが国内供給を優先し、輸出量に制限を掛けたことに対して、各国からの懸念が広がっているという。今回の

⁴⁴ 農林水産省「国産農林水産物等販売促進緊急対策」

<<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/hanbaisokushin/hansoku.html>>2020年7月21日アクセス

コロナウイルスの発生に伴った食料不安や SNS による煽りは日本だけでなく世界中で見られ、3月31日、国連食糧農業機関(FAO)や世界保健機関(WHO)、世界貿易機関(WTO)の各事務局長は、

「新型コロナウイルスによって食料品の入手可能性への懸念が輸出制限につながり、国際市場で食料品不足が起きかねない」⁴⁵と共同声明を出している。平成30年度農林・農業・農村白書によると、日本の食糧自給率は供給熱量ベースで38%、生産額ベースで66%となっており、現状外国からの輸入が途絶えると、国民の食糧を国内生産のみでまかなうことはほとんど不可能である。途上国が経済発展し、徐々に食べ物を購入する力をつけていく中で、日本だけ輸入食品に依存して今の⁴⁶食生活を継続するのは難しいと考える。

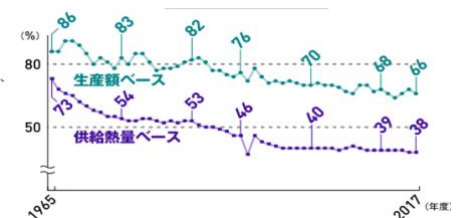


エッセンシャルワーカーの姿

第2節 食の輸送者としてのエッセンシャルワーカー

の視点から

コロナ禍での人手不足の問題、無理な労働を強いられてきたエッセンシャルワーカーとしての、食の労働者への処遇の問題に着目したい。朝日新聞 DIGITAL によると、外出自粛を受けた買い溜めの動きなどから、生活必需品を扱うスーパーマーケットでは、かえって冷凍食品や総菜の売上げが伸びていた。しかし、その陰で、従業員が感染リスクにさらされながら在庫確保に奔走させられるなど、負担を強いられることとなったという。また、三井住友カード株式会社と株式会社顧客時間の共同調査によると、特に高齢者（60代、70代）を中心に、外出を必要としないため感染リスクを避けられる、オンライン販路利用の増加率が高まったという。さらに、矢野経済研究所による「食品宅配市場に関する調査」によると、食品宅配の市場規模は、少子高齢化や女性の社会進出という社会的な要請を受けて、2016年には2兆円の大台に乗っているという。以上の調査の結果から、以前から拡大傾向にあった食品宅配サービスは、コロナ禍を受け、今後より人々にとって身近なものとなると推察できる。しかしこれは同時に物流業界への負担の増加も意味していると考えられる。



日本の食糧自給率（出典）平成30年度農林水産白書

・学生の考察「ギグワーカーをいかに守るか」

4月7日に東京都で緊急事態宣言が発令された。そのため東京で一人暮らしをする私は、外出自粛を余儀なくされた。その結果、オンラインでの買い物が主な食料調達手段となった。特に、私は自炊を減多に

⁴⁵ AFP BBNEWS『新型コロナに続き「世界的食料危機」の恐れ、国連とWTOが警告』
<https://www.afpbb.com/articles/-/3276744?pid=22277245>、2020年7月21日アクセス

⁴⁶ 平成30年度食料・農業・農村白書、https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h30/attach/pdf/index-6.pdf、2020年7月21日アクセス

しないため、Uber Eats をよく利用していた。自粛期間が2週間を超えた頃、私が出ることなく生活することができるのは食のライフラインをつなげてくれる、配達員の人たちのおかげであると気が付き、そのありがたさを身に染みて感じた。今回のコロナ禍において、配達員のように、物流を動かし続けてくれている人や、医療や看護、介護現場で働いている人など、私たちの生活を根幹から支えてくれている「エッセンシャルワーカー」の存在や社会で果たしている働きに、大きな注目が集まるようになった。我々は普段はあまり気が付かないでいたが、改めて、世界中で彼ら彼女らの役割に称賛の声が上がっている。

ギグワーカーと新型コロナウイルス

調べていくうちに、特に物流を支えている人の多くが「ギグワーカー」という部類に属していることがわかった。ギグワーカーとは、インターネット等で募集している単発の仕事を受注し、収入を得ている労働者のことだ。今、日本ではコロナ禍で多くの飲食店は閉店を余儀なくされ、全国的に学校が休校になった事で、生産された食料品の行き場がなくなっている。さらに緊急事態宣言発令の後、日本国民が外出自粛を強いられたため、宅配が急増した。その結果、飲食店などから職を追われた人材が、自らパソコンやモバイル端末を使ってインターネットから単発の仕事を受注して、好きな時間に好きな仕事を選んで働く、「ギグワーカー」という働き方に乗り換えて、物流を支える動きが活発化している。コロナ禍において目立ってきたギグワーカーの重要な役割と、そこからあぶりだされる日本社会の構造について詳しく調べてみた。

ギグワーカーと日本の社会システム

このギグワーカーという働き方は、労働者は企業に忠誠的に働く必要はなく、企業の側も、仕事があるときにだけ労働力を調達できるという、双方にメリットのあるようなものに見える。実際、アメリカでは2017年の時点で労働力全体の34%がギグワーカーによって支えられているという。しかし、問題も多い。特に日本の戦後の経済成長を前提とした社会では、今なお新卒一括採用終身雇用する仕組みを大前提としており、これに当てはまらないギグワーカーという存在は、社会保障から零れ落ちてしまったり、最低賃金も保証されなかったり、納税の管理も自分でしなければならなかったりなど、社会的に不安定な存在である。例えばUber Eatsの配達業務はフリーランス委託契約となるため、その社会保障はほとんどが「配達者各自の自己責任である」とUber側は主張している。

従来通りの働き方では、企業に所属していれば、政府も企業を支援することで社会保障が受けられ、その従業員である国民を支えることができた。しかし、今回のコロナにおいては、国民一人一人への一律給付という、企業を介さない支援を行っており戦後日本における一大転換点だという見方もある。ギグワーカー以外にも社会保証制度からこぼれ落ちる例として、非正規雇用が挙げられる。リモートワークになった事でノルマを達成できる能力がない社員が顕著になり、リストラされる例もあるように、現代の日本企業の雇用体制の見直しが図られることが指摘されている。「使えない正社員」よりも使える「非正規雇用」。同一労働同一賃金が始まったことにより、今まで以上に企業あたりの非正規雇用の割合は増えるだろうと言われている。さらに、上記のような優秀な人材のみに高報酬案件が渡り、能力のない者は低収入に陥っていくなどの格差、仕事の受注は基本インターネットからなので、そもそもオンライン環境を持たない人は排除されるなどの問題がある。

考察

今回のコロナで、エッセンシャルワーカーと呼ばれる人々に対する不遇があぶり出された。こうした

エッセンシャルワーカーや増加していく非正規雇用、新しい働き方を選んだ人たちが、このまま不安定な状況に置かれたまま、次の災害や危機が起きたらさらに深刻な問題が派生するだろう。今回のコロナ禍での食の流通の現場はこのギグワーカーの問題に最も直面している場所ではないだろうか。これを機に今まで対応が遅れていた新しい働き方への対応が遅れていた日本政府は、このような食の流通が担うライフラインとしての役割を理解しギグワーカーの社会保証制度に関する政策を打ち出さなければならないと思う。

・学生の考察「エシカル消費への提案」

今回は、新型コロナウイルスの影響による食の購買行動と、生産者と消費者の繋がりの変化を調査対象とする。アルバイトで大規模量販店に勤務しており、それが感染拡大による客の外出自粛に合わせ、オンライン販売に力を入れ始めたこと、また一方で、自分がよく利用する道の駅の利用客の変化から、コロナ禍での人々の購買行動変化を身近に感じたためである。

オンライン販売：歴史と可能性

コロナ禍でしばしば指摘されたのは、オンライン上のスーパーマーケットの利用により、実店舗での買い物では避けられない不特定多数の客との接触や、「3密」状態を避けることができるという意見だった。日本経済新聞によると、オンライン販売の需要は、西友が2000年に始めて以来、共働きにより買物の時間が取れない家庭が増加したことなどから、拡大傾向にあったという。また、FORBES JAPANによると、コロナ禍による外出自粛要請を受け、オンライン販売の需要はさらに増加したという。確かに、オンライン販売を利用する時には、ネット環境と決済手段さえあれば、出かけることもなく自由に商品を好きなだけ購入することができ、重たい荷物を持ち帰る必要もない。しかし、その利便性と快適さは、感染を恐れながら、時に誹謗中傷を受けながら、配送する人々の努力の上に成り立っていることを忘れてはならないと思う。

エシカル消費の可能性

上記のような問題意識に立った時、現在の物流業界の負担や、消費者の購買に対する意識の問題が中心的課題になっていると気づいた。近年、地球温暖化や人権問題など、グローバルな視点から取り組まれる課題が増える中で、「エシカル消費」というものが注目されてきている。エシカル消費は消費者庁により、

「消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと」⁴⁷

と定義されている。しかし、倫理的消費調査研究会が行った『『倫理的消費（エシカル消費）』に関する意識調査（2016）』によると、「倫理的消費」「エシカル」といった言葉を認識している人の数は、全回答者の一割に満たない。コロナ禍において、エッセンシャルワーカーへの注目が集まる中、こうした、自らの消費に関わる目に見えないところで生じる繋がりに目を向ける倫理的消費について改めて考えることは重要であると考えられる。

⁴⁷ エシカル消費, 消費者庁 HP,

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/ 2020年7月26日最終アクセス

考察

平成 28 年に京都府府民生活部消費生活安全センターが行った「エシカル消費（倫理的消費）・商品等に関する意識行動調査」では、回答者の約 5 割は価格等条件があれば購入したいとしている。近年さらに発展したネットワークを用いることでエシカル消費の認知度が高まっていくのではないかと考える。エシカル消費がコロナ禍のもとでどのような意味を持ち得るのか、どのような展開をすることができるのかについて、今後も検討が必要だろう。

第 3 節 飲食店の視点から

今回のコロナ禍で、最も深刻な影響を受けた業界の一つが飲食業界である。感染が世界中に拡大するにつれ、客層や客単価、店舗形態や規模の大小に関わらず、厳しい被害が派生した。各店それぞれテイクアウト販路の充実など、工夫を凝らした試みがあったが、ほとんど焼け石に水であった。店をたたまざるを得ない状況に至った経営者も少なくない。店が一つ閉まることは、従業員の生活や、関係する他の業種に対しても多大なインパクトを与えた。

飲食店の苦境

中国で感染が確認されてから 3 月頭までの期間は、インバウンド消費の落ち込みによる被害が、観光客を主な客層にした店舗を中心に大きく広がった。4 月 7 日に緊急事態宣言が出されると、日本人や地元民を主な客層とする店舗にも被害が広がった。しかし、行政はあくまでも営業の「自粛」を求め、休業保障が十分にされなかった。そのため、店を開いても客は寄り付かず、「このご時世に店を開けるなんて」という非難にさらされるか、店を閉めて売り上げが消えるかの 2 択を事業主は迫られた。補償金は入らず、従業員への賃金や店舗の家賃苦しい経営に落ち込むこととなった。

飲食店の生き残り戦略

飲食店はこうした状況に対応するために、テイクアウト商品の開発やデリバリーサービスへの対応など、生き残り戦力を編み出した。また、苦境に立つ飲食店への支援は、各地方自治体や民間会社を中心となって行われた。例えば、クックパッド株式会社によると、この会社は、オンライン販売サイト「クックパッドマート」において、飲食店・惣菜店向けに、初期費・固定費無料で商品を販売できる非対面テイクアウト／宅配システムを開発し、4 月 30 日より提供を開始した。楽天株式会社によると、この会社は、飲食店へのテイクアウト支援サービス「楽天リアルタイムテイクアウト」を 2020 年 5 月 7 日より開始し、同年 10 月 31 日まで利用料を無料とした。各地方自治体は、各公式サイト上で、テイクアウト可能な飲食店を無料で掲載するなどの支援のほか、民間企業と連携して、飲食店への先払い式のチケットなどの販売システムを整えた。これらは来店し店を助けたいと思っ



新しく始まった弁当販売



テイクアウト販売の案内

・学生の考察「キッチンカーから見る、食卓づくりと中食」

新型コロナウイルスと外食、中食産業

今回のコロナ危機で食産業は深刻な打撃を受けたが、中でも、外食産業への影響は大きく、補償もないままに営業の自粛を強いられ、閉店に追い込まれる店も多く出た。こうした事態をニュースで見て、「これだけ多くの店がつぶれてしまっただけでは、オリンピックで日本を訪れた観光客は、どこでご飯を食べればよいのだろうか」と、ふと疑問に思い、日本における外食産業の仕組みについて調べた。



キッチンカーの様子

従来型食空間の維持と変化

コロナによって、世界中で人の意識、動き、振る舞いに大きな変化が起こり始めている。日本も例外ではなく、コロナ後の私たちの食の形は、元の姿に完全には戻らないと思われる。今回の外出自粛期間を経験し、人と同じ空間を共有しながら食事をする事の大切さに改めて気がついた人は多いだろう。私は、例えば居酒屋やレストランにおけるような、人と空間を共有することが目的の1つである飲食店は、このままの形を変えずに残っていく可能性があると考えます。一方、平日の工作中的ランチや、自宅での食事は大きく変化していくと考える。コロナの後、リモートワークの人が増えるだろうし、以前から続いている一人暮らしの世帯や共働きの世帯の増加から、自炊をする人の数は徐々に減少し、外で食事を買って、家やオフィスで食べる「中食」を活用する人が増えていくだろう。私は今回、変化があると考えた後者の事例、つまり平日の工作中的ランチ、特にキッチンカーと家での食事の関係にフォーカスして調査したことをもとに考察を述べたい。

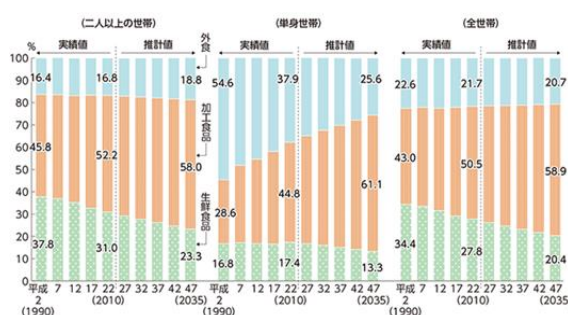


図1 食料支出の割合の推移

(出典) 平成 26 年度食料農業農村白書

キッチンカーの可能性

⁴⁸東京都福祉保健局「食品衛生関係事業報告」によると、キッチンカーの数は東京都で 5 年の間に 1000 台増加したという。今回、キッチンカー産業が右肩上がりである理由を人が食事をする場所の変化、どのように購入するか、誰と食べるかという観点から考察したい。キッチンカー産業が右肩上がりである理由は、次の3つのことが挙げられる。その3つとは、中食(なかしょく、ちゅうしょく)の需要が高まっていること、キッチンカーを運営していく上でのコストが固定店舗を営業するコストに比べて低いこと、需要のある場所に移動することが容易であることである。

中食需要の高まり

中食とは、レストランなどでの外食、家で自炊して食べる内食の中間に位置するものである。デパートやスーパーにあるお惣菜、フードトラック、コンビニのお弁当、テイクアウトなどがこの中食に当ては

⁴⁸ 農林水産省「平成 26 年度食料・農業・農村白書」

https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h26/h26_h/trend/part1/chap1/c1_3_01.html、2020 年 7 月 26 日アクセス

まる。このような中食が流行していることを示すデータとして図1,2がある。これは農林水産省による、世帯類型別の食料支出割合の推移に関するデータと家族類型別に見た一般世帯の構成割合である。図1を見るとどの世帯類でも加工食品が占める割合がかなり増えてきていることがわかる。逆に生鮮食品が占める割合も低下し、外食でも伸び悩み、低下が見られる。そしてこの傾向は単身世帯でより顕著になっている。また、図2⁴⁹では夫婦と子の世帯が下降傾向にあり、単身世帯が今後、ますます多くなっていくであろうことがわかる。今後、日本で増えていくと予想される単身世帯の中でニーズが高まっている加工食品（中食）はポストコロナの日本社会で重要な産業となっていくと私は考えた。

参入障壁の低さ

次にキッチンカーを運営していく上でのコストが固定店舗を営業していくのにかかるコストに比べて低いことについてである。まずは初期費用についてである。一般的に固定店舗の飲食店を始める時には、約1000万円から2000万円かかると言われている。飲食店のうち、5年続くのは2割、10年続くのは1割と言われる、競争の激しい日本の外食産業で事業を始める上で多額の初期費用がかかることが障壁なのは明らかである。では、キッチンカーの初期費用はどうか。キッチンカーの初期費用は一般的に300万円から500万円と言われ、人件費など店を維持していくコストも固定店舗に比べるとはるかに低い。さらに、店をたたんで撤退する費用も固定店舗に比べて低いので、キッチンカーはこれから飲食店を始める人にとって、魅力的な形態と言える。

需要の移動

今まで、飲食店の成功には立地の条件が大きく作用していた。しかし、キッチンカーの場合には、立地はあまり重要でない。キッチンカーを運営している者にとっての大きな課題は、キッチンカーを出す場所を見つけることである。TLUNCHというアプリでは、事前に許可をとってある場所を登録者に知らせ、出店を募るため、出店者は場所を探す手間を省くことができる。このようなアプリケーションは、今後キッチンカーが増えていく手助けとなるだろう。キッチンカー自体、ニーズがある場所に移動できること、そして、キッチンカーがどこにあるか利用者が把握できる環境が整いつつあることは、キッチンカーが固定店舗に対して持つ大きなアドバンテージとなるだろう。

考察

以上の3つの理由から、コロナ禍のなかで右肩下がりの外食産業の中で、キッチンカーは今後普及して伸びていくものではないだろうか。今後、自宅、郊外のスモールオフィスでのリモートワークが進み、地方分散とまではいかなくても郊外に人口が移動すると予想する。それは、需要が発生する場所も移動するということである。これからの社会では、需要の移動に容易に対応することができるものが残っていくのではないだろうか。

コロナ後では、食に関して大きな変化があると考えられる。このような変化は悲観的、否定的に受け取られるかもしれないが、私はこのような変化は必然であると考えて、より積極的に考える必要があると

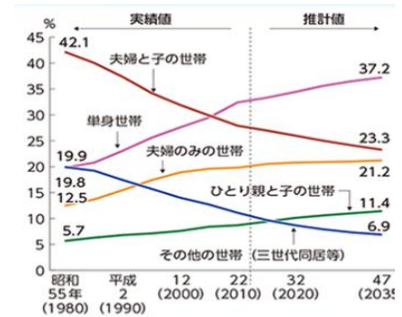


図2 一般世帯の構成割合の推移

(出典) 平成26年度食料農業農村

⁴⁹ 農林水産省「平成26年度食料・農業・農村白書」

https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h26/h26_h/trend/part1/chap1/c1_3_01.html, 2020年7月26日アクセス

思う。なぜなら、歴史的にも私たちの食の形は大きく変わってきているからである。その時代、文化、生活スタイルにあったように変化するのは当然だろう。例えば、家で食事を作らず、買ってきたものを家族と食べる中食が増えることに否定的な考えを持つ人がいるかもしれない。しかし、共働きが増えている現代で自炊を強要することは以前よりも多くの負担を伴う。大事なことは、忙しい中でどれだけ一緒に食事をする時間を作り出せるかではないだろうか。現在、家族のそれぞれが食べたいものを買ってきて、それぞれが食べたいときに食べる、という食生活のあり方が浸透して「個食」が当たり前になってしまうことは問題だと言われる。それは今まで私たちが大切にしてきた家族の繋がりそのものを崩してしまうように感じる。変化していく食の形の中で、一緒に食事をする時間を見失わないようにし、皆が食卓づくりに参加できる社会というものを考えるべきであり、その社会を形作るピースの一つとして、キッチンカーは一定の役割を担うようになるのではないかと私は考える。

第4節 家庭の視点から

私たち消費者にとっては、新型コロナウイルスによる影響というものは、どのようであっただろうか。外出の自粛を求められ在宅時間が増加したことや、健康や免疫に対する意識が高まったことにより、自らの食べる物について目を向ける機会が多かったと考えられる。しかし、各家庭のコロナ禍における食卓の様子は、家計の状況や生活スタイルによって大きく異なっていた。三食を確保することもままならない家庭がある一方で、家族と過ごす時間が増えたことから、親子でパン作りやお菓子作りに精を出す家庭もあった。また、食卓を囲んだ団らんが感染拡大のきっかけとなる可能性が指摘されたことで、新しい食卓の形の模索がはじまった。

困窮家庭の苦悩

資金面に余力のない、一人親家庭では、子が通う小中学校が休校となると、安価で栄養バランスの取れた食事である給食を提供される機会を失うこととなった。仕事をしながら、自らと子どもの分の栄養バランスを考慮した3食を用意することは、親にとっては大きな負担となった。ここで、第一章第2節で渡邊が述べたように、平時において、全国の子ども食堂が、こうした困窮家庭への支援を担っていた。しかし、コロナ禍において、子ども食堂は運営の停止を求められた。朝日新聞DIGITALによると、危機により、困窮家庭からの子ども食堂へのニーズは高まっていたのにも関わらず、子ども食堂は続行をあきらめざるを得なかった、という矛盾が生じたのである。一人暮らしの学生もまた窮地に追い込まれた。松山大学の学生を中心とし、困窮学生に対し市内の飲食店で利用できるチケット配布する「学飯プロジェクト」がある。このプロジェクトの公式サイトには、学生たちの悲痛な声が寄せられている。感染症の流行が春先であったため、一人暮らしを始めたばかりの新生入生が慣れない土地で頼りになる人もいない状況で、孤立していくという事態が多く見られた。また、食生活は、まとめ買いが可能で価格の安いインスタント食品が中心となり、栄養バランスの非常に偏った食生活を強いられる様子がうかがえる。

「新しい生活様式」と食卓

山形県で、親族内での会食が契機となってクラスターが発生してしまった事例をきっかけに、家族や親族で集まる団らんの場が、新型コロナウイルスの温床となり得るという意見が出始めた。厚生労働省

が5月4日に提言（6月19日に記載変更有）した「新しい生活様式」では、食事面に関して、①持ち帰りや出前、デリバリーの利用②屋外空間での食事③大皿は避ける④料理は個々に対面ではなく横並びで座り料理に集中すること⑤会話を控えること⑥お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避ける、といった、6つの事柄が推奨されている。しかし、朝日新聞 DIGITAL によると、保育や介護など、触れ合いの欠かせない現場からは、戸惑いの声が上がっている。人との距離が遠いことが日常となると、子どもの発育や発達にも懸念があるという。感染防止や衛生面に配慮した行動と、直接のコミュニケーションの維持のバランスを今後考えていく必要があると言えるだろう。

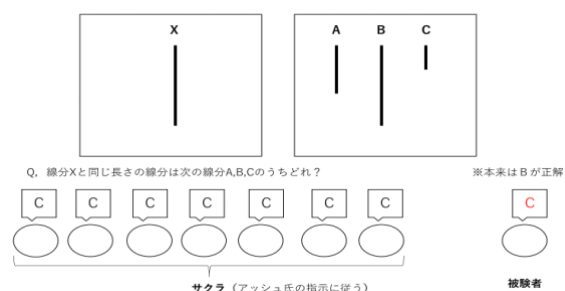
・学生の考察「SNS の可能性」

新型コロナウイルス禍の広がりによって、全国各地でパニック買い（買い占めなど）が起り、私たちの生活に混乱が生じた。東洋経済新聞によると、これは世界中で起こったパンデミックに伴う買いだめ現象の後追いであり、さらにマスメディアのあおりでますます拍車がかかったという。パニック買いを誘発する下地をマスコミが作り出したのである。ところが、同新聞によると、このような衝撃的なパニック買いにはほとんど意味がなく、むしろ店舗や運送業者や高齢者などの「買い物弱者」に迷惑をかけるだけで、人々のパニック買いに走る深層には、不安と消費との切り離せない関係があることも指摘されている。私たちにとって食はなくてはならない大切なものであり、品薄などが起きた時には、現代では特に SNS により情報が広く拡散され、大きな不安を引き起こしてしまいがちなことがわかる。

SNS と消費者心理：ソロモン・アッシュの「同調」実験から

この買い物パニックを考える上で重要な研究に、心理学で言われる「同調」という概念についてのものである。「同調」とは他者の意見や行動によって自分の意見や行動を他者に合わせて変えてしまう心理現象のことである。1951年、社会心理学者ソロモン・アッシュによる人間の同調行動を検証した実験⁵⁰が行われた。

この実験は次のように行われる。まず8人の人間を集め、そのうちの7人を「サクラ」とし、アッシュの指示に従って行動する。残った1人は被験者となる。次に2つの図版 A,B を用意し、A は一本の線が描かれており、B にはそれぞれ長さの異なる三本の線が引いてある。その三本の線のうち A に描かれている線と同じ長さの線はどれか、参加者に一人ずつ答えさせる。この時 B に描かれている線は線の長さははっきりと異なり、正解は一目瞭然である。アッシュはこのような問いを18種類用意し、そのうち12の問においてサクラに不正解を答えさせた。その結果、全ての質問に正解を答え続けた被験者は全体のおよそ25%で、残りの75%は不正解のサクラに同調してしまった。この実験から、人は自分で正しく判断できても、集団の中にいると周りに合わせて間違った判断をしてしまうことが明らかにされた。



同調実験（出典）STUDY HACKER『アッシュの同調実験』

⁵⁰STUDY HACKER『アッシュの同調実験』 <<https://studyhacker.net/vocabulary/asch-conformity-experiments>>2020年7月21日アクセス

SNS と消費者心理：情報リテラシー

買い占めが起こった時、人間はこの同調行動をしてしまうと言えよう。多くの人が大量買いを始める時、人は多くの人がしていることは正しいことだと感じて、自分も同じように大量買いを始めるという。買い占めが起きたその様子を直接、または SNS や報道で見た人たちが不安を感じ、大量買いを始めてしまうのだと考える。

SNS は誰でも自由に情報を共有できる便利なものである。しかし、今回起こった買い占め騒動はデマの情報の流出によって人々に不安感を抱かせ、多くの人が間違っただ判断をしてしまう結末となった。私たちが今後、SNS の使い方を見直さなければならないということは明らかである。ある一定の情報を鵜呑みにするのではなく常にその情報が正しいのか考えて行動することが大切であり、自分が情報を発信する場合も同様に、情報源が確かであるか、常に確認する必要があるだろうと考える。

消費者と生産者との新たな繋がり：顔の見える関係性へ

このように、国内の自給体制を整えるのと同時に、我々の食への意識も見直すべきだろう。私たちのライフラインである食が危機にさらされたとき、どのように手元の食材を入手し、調理し、保存し、分け合えるのか。こうしたことについて、私たちはもっと真剣に考え、お互いに発信して、正しい情報の共有を図っていくべきであると考え。現在そのような事例として、「食べて応援プロジェクト」というものがある。オンラインの直売所である「食べチョク」が行っていて、飲食店やホテルの休業により苦境に立たされている生産者から直接食材を買うことで生産者を「食べて応援」するためのプラットフォームである。このような、生産者と消費者が手軽に直接つながることのできる形というのは、コロナ禍による被害を緩和させるだけでなく、これからの日本の農業を新しい形にするための活動にもなり得るだろう。

消費者と生産者の新たな繋がり：あるべき消費の姿

3月30日、農林水産省が持続可能な生産消費形態のあり方について中間発表を行い、私たちが「サステナブル」な未来をつくる行動を左のような図にした。51コロナウイルスの蔓延によって、私たちは健康志向になり、食品を買う時に国内産かなど気をつけることが多くなった。しかし一つ一つの食品の裏にある生産過程や生産者の努力、想いについて、考える人はまだ少ない。まず私たちが始めなくてはならないことは、「食品の裏側を知ろうとする」ことだと、この提言から言えよう。人と人が繋がり、生産と消費を繋がりある形にしていくためには、単に「モノ」にフォーカスするのではなく、「生産者」にも注目することが必要だ。食の「豊かさ」とは、ただ食べるだけでなく、食べるということを通してたくさんの楽しみや喜びを見つけ、心身ともに満たされることだと考える。食生活を豊かにする第一歩は一つ一つの食品にある生産者



持続可能な生産消費（出典）農林水産省IP

⁵¹農林水産省ホームページ

https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/being_sustainable/top.html 2020年7月21日アクセス

のストーリーを知ることだと思う。

考察：生産者と消費者の架け橋になる

買い占めに走る人間の心理や「食べて応援プロジェクト」に見るように、現代において、「食」と「SNS」の二つは、密接に関わるものであり、SNS は使い次第で、良い影響も悪い影響も及ぼす。今回、SNS による誤った情報の発信が原因で人々の食料不安が引き起こされてしまった。SNS を使用する際は、現在の状況をよく確かめ、流されている情報が本当に正しいのか判断してから行動することが大切である。また一方で、SNS は私たちの食への意識を変えるきっかけを作ったともいえよう。SNS 上で生産者と消費者の繋がる場ができ、応援消費を積極的にできるようになった。これは SNS による新しい繋がり方であり、人々の食を豊かにし、食への意識や見方を変える手掛かりになるだろう。こうした SNS の使い方は生産者と消費者の信頼関係を深めて互いの顔が見える形にする第一歩であり、持続可能な未来のためにより一層広まるべきだろう。今後の研究では、農家や漁師の努力や想いを自ら調べ、そして、分かったことや感じたことを、自分自身も SNS で発信したいと考えている。また、実際に生産者から話を聞き、生産者が消費者に何を求めているのかわかる話も聞き、人と人を繋ぐ架け橋になれるような活動をしていきたいと考えている。

・学生の考察「コロナ禍により変化した食への意識」

上で取り上げたように、コロナ禍において、友人や親せきと囲む賑やかな食卓、団らんというものが、「避けるべきもの」として捉えられる事例があった。日本において「共食」とは、農林水産省により、家族全員、家族の一部（親など）、友人、親戚、地域の人などを含む「誰か」と共に食事をする、と定義されている。同省による「食育に関する意識調査報告書（令和2年3月）」によると、近年、家族がそろって食卓を囲む機会が少なくなっているという。また、働き手の多様化や少子高齢化により、各自が一人きりで、好きな時に好きな食事を取る「個食」化が進んでいたという。このような状況下であったが、コロナ禍において、改めて「共食」の意義を問い直したい。私は、この「共食」が人の心に与える影響、特にコロナ禍の影響について、食卓の歴史的、文化的背景、食卓の変化と関連する女性の役割の歴史などの視点から考察してきた。しかし、調査を進めるにつれ、ただ「共に食卓を囲む」ということだけで、本当に私たちの食の楽しさは表現されるのだろうか。そこで起こる会話ややり取り、自分もその食卓に確かに参加している、居場所がある、という実感こそが、求められているのではないかという疑問を抱いた。また今回のコロナ禍の食に与える影響や、次に来る災害や危機に備える食卓のあり方を考えたとき、“食べる”行為のみならず、食卓を“支える”、食を“つくる”ことに関する意識の改革が急務であると感じた。

日本における食卓の変遷

コロナ禍が日本の食卓にどのような変化をもたらしたかについて考察するために、ここで、コロナ禍以前の日本において、「食卓」が家族や社会にとってどのような意味を持っていたのかについて、石毛直道「食事の文明論」を参考として考えたい。石毛によると、江戸時代までは、母親の分配による銘々膳つまり、各自が自分の分としてよそわれたものを黙々と食べるのが基本的な食卓のスタイルだった。食卓は家族団らんの場というよりは、しつけの場であった。明治時代はいわゆる近代化の時代であり、このころから会社や学校が始まると、朝昼は忙しく、必然的に夕食が家族で囲む食卓の主となった。また、質素な寄宿舎暮らしをしていた学生たちの間では、このころから、仲間同士で鍋を囲む、鍋物料理が流行し、

堅苦しい食卓からの解放が始まった。大正時代にはちゃぶ台が登場し、食卓におけるしつけ機能はほぼ失われ、各自が大皿から取りたいものを取りたいだけ取る、という分配方法が採用された。昭和の大戦期においては、質素な食事から気を紛らわすという意味から、「美味しいものがなくても、家族と食べれば幸せ」というスローガンのもとで家族が揃って食卓を囲むことが推進された。そして平成になると、少子高齢化、核家族化、女性の社会進出など、社会変化を背景として、外食、内食、中食、個食などの、様々な食卓のあり方の可能性が開拓された。以上から、日本における食卓は、家族のしつけの場から、友人や家族との団らんの場へ、さらには、個人の満足を追求する場へと、各時代の要請を受けながら変化してきたと言える。

「食生活に関する世論調査」(2016) から考える現代日本における食卓の実状

平成の食卓の実状について、さらに考察したい。2016年にNHKが行った「食生活に関する世論調査」によると、「食生活に満足している」と回答した人は84%に上るといふ。また、共に食卓を囲むということに関して、家族と暮らす人で夕食を家族全員でそろって食べたいと望む人は60%に上るが、実際に家族全員で毎日夕食をとっている人は、50代以下では20%台に留まる。その理由としては、他の家族と食事を取る時間が合わないことが原因として挙げられている。以上のことから、会社に長時間拘束される働き方が、家族と共に食卓を囲みたいと考えている人にとって大きな障害になっていたと考えられる。また、食事を用意する場面に関して、家庭を持つ男性が「配偶者のみが作る」と回答した割合は、片働き世帯で76%であり、共働き世帯では61%と、共働き世帯でも6割を超える夫が「妻任せ」といえるという。女性の社会進出が求められつつも、女性が家庭内で任される仕事量もいまだ多いと考えられる。また、同調査によると、食事の用意に関して、調理の短時間化という現象があるという。週35時間以上働いている女性45%は、夕食作りに「1時間未満」しかかけていない。料理時間の短縮傾向は、調理器具の進歩に加え、女性の社会進出に伴う「中食」の普及に後押しされてきたという。

新型コロナウイルスが「共食」に与えた影響

では、コロナ禍は私たちの食卓に、どのような影響を及ぼしたのだろうか。第四節で触れた通り、「共に食卓を囲む」ことを考えるとき、感染防止対策と、会話による直接のコミュニケーション維持とのバランスを慎重に見極めることが求められていることは明らかである。農林水産省によると、人と共に食卓を囲むことは、心身の健康への好影響、規則正しい食生活、生活リズムに結び付くという。また、森脇の研究によると、共食頻度の高い家庭の保護者は、食事を楽しんでいる、食事中に楽しい会話をする者が多いという。感染防止対策に留意しつつも、こうした「共に食卓を囲む」ことが果たす役割は重視されるべきだと思う。

新型コロナウイルスが食事作りに与えた影響

食事を「作る」シーンにおいても大きな変化が見られた。レシピアプリ「pecco」を運営する株式会社GEEK WORKSが全国の10代~60代の男女1043人を対象にして行った調査によると、「コロナ禍の影響で自炊頻度が増えた」と回答した人は7割に上るといふ。また、レシピ動画サービス「クラシル」を運営するdely株式会社が行ったユーザーの行動分析調査によると、3月に入ると「朝食」「食パン」などの検索数が上昇したという。在宅ワークや小中高の休校の影響により、各家庭において平日の朝の時間に余裕ができたことが理由だと推察される。また、また、クックパッド株式会社が運営するレシピサイト「クックパッド」の検索データを活用した調査によると、「お菓子」の2020年4月の検索数は、前年度同月と比較して117%、「パン」は120%だといふ。これらのことから、コロナ禍により家で過ごす時間

が増えたことで、特に子供のいる家庭では人々が食事をアクティビティとして楽しむ傾向があった可能性がある。先に述べたように、近年の日本においては、労働時間の増加に伴い、準備、実食をいかに短時間で簡単に済ませることができるか、ということが食事に求められていたと考えられる。しかし、コロナ禍による在宅勤務の増加、小中高の休校、外食の自粛により、「自宅で楽しむ食」というものに、改めて注目が集まっていると考えられる。

考察

総務省統計局による令和元年の「労働力調査（基本集計）」によると、日本の就業者数は7年連続で増加している。このような状況の中で、食事作りというものを、誰か一人に任せる、というあり方はもはや通用せず、一人一人が自らの食べるものに意識を向け、責任を持つ態度が必要となってくると考える。確かに、長時間労働をこなしながら、毎日3食時間をかけて用意するというのは無理があるかもしれない。しかし、このコロナ禍で拡充されたテイクアウトのお弁当や時短・簡単レシピというものは、誰もが食事の準備に気軽に取り掛かれるきっかけともなる可能性がある。今後コロナが完全に消滅することはないだろうとしばしば研究者によって指摘されている。そして今後発生しうる地震など災害による食の危機を考えたとき、必要なのは、食卓の表面的な感染対策ではなく、私たち一人一人が、自らの食をどのように捉え、に関わるか、また、日常的に安全な食を確保して豊かな食を持ち得るかという生活の意識全体の問題であろう。その意味で、食事を協力して準備し食卓を共にすることで、自らの健やかな心を育て、地域の文化を理解し他者との関係性を構築する共食の習慣を大事にすることは今後重要だと思う。これらのことや共食は、危機的な状態では不可能かと言えば、そうではないだろう。寧ろ危機的な状況でこそ、こうした食を通して得られる繋がり力は、私たちの心や身体を支えるはずである。

第5節 おわりに

本文中で井野が論じているように、2020年4月7日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、7都府県に緊急事態宣言が出された。行政や専門家からは再三にわたり「食料は十分に供給されます、買占めは必要ありません」と説明がされ、実際に地元のスーパーでは、個数制限などは設けられていたものの、安定して商品を購入することができた。稲垣が論考しているようにオンラインショッピングの重要さや、購入する際の姿勢の重要さを人々は改めて気付いた。そして人々は少しずつ、外出自粛生活に慣れてゆき、自宅で過ごすことの安全を感じることもできた。このように“食”はライフライン、生命線だったことを人々は自覚したのだった。それはごく当たり前のものと考えられてしまいがちなので、これまでは自分が食べているものを、誰がどこで生産し、誰がどうやって運び、売り、買い、料理し、自分は今誰とどんな風にそれを味わっているのか、について目を向けることはほとんどない。しかしコロナ禍を通して、上に高田や水谷が論じたように、新しい食の供給の形やその問題も明らかになった。

ここで再度我々がその中でとった行動をまとめると次のようなものだった。

- 政府による休校要請、外出自粛要請の結果、大量の在庫余りが発生し、その時に改めて、地方から食卓を支えてくれていた農家たちの存在に気づいた。
- 免疫や健康を意識し、体によさそうな食品を購入することを始めた。
- 自宅待機中に料理やお菓子作りに挑戦してみた。
- レストランのテイクアウト商品を買ってみた。

これらの私たちのような大学生が何気なく日常の生活行動で意識したこれらの問題は、上に様々に論考してきたように、今回のコロナ危機禍特有のものではなく、日本の社会構造とも深くかかわる、根本的な問題が改めて表層化したものだと考えられるだろう。この混乱が収まったら忘却するのは誤りだと思う。戦後から続いた、利益優先の行動様式から、今一度、人と人の繋がりや場所との繋がりの中で、人々が主体的に生活の健康や防災と食事の豊かさの関係を考え直すきっかけに気づくきっかけになったと言える。

第5章 コロナ禍で生じる生活文化の変化と持続

はじめに

世界的パンデミックを引き起こした新型コロナウイルスの影響により、2020年4月7日に東京や大阪をはじめとする7都道府県で、16日には日本全国において、政府は緊急事態宣言を発令した。人々は長い自粛生活を過ごすことを強いられて、密閉・密集・密接の三密を避けることが必要になり、人が集まることを前提にしているエンターテインメントの現場は大きな影響を受けた。様々なイベントやライブ、祭りが中止となり、多くの商業施設や娯楽施設が営業自粛を余儀なくされた。我々大学生の周辺でも、「イベントスタッフのバイトが全くできない」「ライブチケットが当たったのに開催されなくてショック」「地元の祭りが中止と知ってやる気が出ない」といった声が聞こえてきた。新型コロナウイルス禍によりエンターテインメント産業は苦境に立たされ、同時にその消費者である我々は多くの「娯楽」の機会を失った。

しかしながら日常的な生活の場では、意外にも住まいの近隣に外出している人が多いことに気づいた。商店街で買い物をする人や親子でランニングをする人などの姿が見られた。営業しているパチンコ店をめぐって、離れた街からも人々が密集していることはしばしばニュースの報道で取り上げられた。渋谷のセンター街や新宿の歌舞伎町などの歓楽街が自粛ムードの影響で閑散としているのに対して、地方の公園は子供達や付き添いの親で溢れ返り、地域ごとの自粛の影響の現れ方にも差が存在した。

このような自粛効果のイレギュラーな現れをみると、私たちは、新型コロナウイルスの流行によって人々はその生活空間を見直す機会になっていることを感じる。例えば人々の生活空間を日常と非日常の2つの視点に分けて考えてみると、前者は、普段意識せずに行なっている買い物や息抜きなどをする空間、後者はイベントや出来事として意図的に作られた空間を考えることができよう。コロナ禍で上記のように人々は今までとは異なった集まり方をしており、今までの生活空間の考え方とは異なるアプローチが必要であることが浮き彫りになった。

そこで、まず第1節では、コロナ以前にも度々起こっていたパンデミックは人々の生活をどう変えたかを振り返る。それとコロナとを比較し、続く3つの節では2つの区分に従い（下図参照）、自粛期間に感じた人々の行動様式に対する問題意識をもとにコロナ禍での生活様式の変化を考察した。第2節では人々の日常生活空間のコロナ禍での変化、第3節では人々が集まり歓談する場所の変化、第4節では非日常的なイベントや祭礼の変化という3つの観点に分類した。そして、そもそもの生活様式の変化として、実施できない娯楽や文化的祭事はどのように変化したのかを考察する。

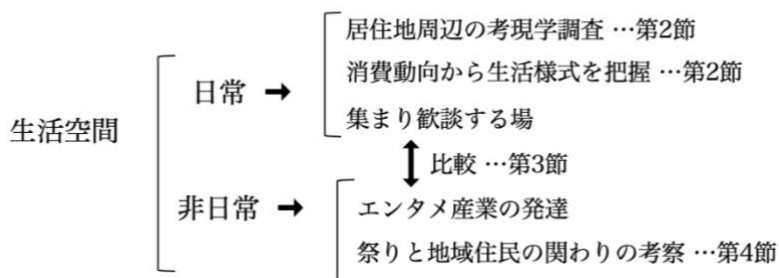


図1 本論考では生活空間を日常と非日常に分けて考える

第1節 感染症の歴史と生活様式

新型コロナウイルスによる影響を考えるにあたり、これまでに感染症が歴史的に生活様式や社会の様子を変化させた状況を振り返ってみよう。歴史上、感染症パンデミックは天然痘やペスト・新型インフルエンザの流行など度々発生してきた。しかしその感染症の教訓が社会的に十分継承されていないことを昭和大学医学部教授二木芳人先生が語っている。

① 天然痘

天然痘は紀元前から、伝染力が非常に強く死に至る疫病として人々から恐れられてきた。また、治癒した場合でも顔面に醜い癍痕が残るため、感染力や症状もさることながら、感染者やその関係者までもが差別され、感染者一族が村八分に会うことは少なくなかった。しかし天然痘ワクチン摂取による治療法を1798年イギリスの医師エドワード・ジェンナーが確立し普及させたことで、その発生数は減少した。WHOが1980年5月に天然痘の世界根絶宣言を行って以降、これまでに世界中で天然痘患者の発生はない。

日本でも天平年間に遣唐使らを通じて感染が拡大し、737年には平城京で政権を担当していた藤原四兄弟が相次いで病死した。藤原氏の権力は一時的に後退し、天皇・皇族中心の政治体制となったことや、聖武天皇が東大寺大仏を建立した背景にも天然痘の流行が関係しているという説があり、不安定な社会に対して人々が宗教に精神的拠り所を求めた様子や、政治的な影響を伺わせる。また江戸時代にも「美目定め病」と言われ、忌み嫌われたとされる。

② ペスト

ペスト菌の感染症であるペストはまたの名を「黒死病」といい(その名は感染者の皮膚が内出血によって紫黒色になることに由来している)、古来複数回にわたって大きな流行が記録されている。中でも、14世紀の大流行では当時の世界人口4億5千万人のうちの約22%である1億人近くの死者を出したと推定されている。一時に多くの死者が出たことから、ヨーロッパでは社会生活・経済生活に大きな変革がもたらされた。

例えば、当時のヨーロッパでは領主対農民という封建社会が構築されており、農奴と呼ばれる不自由身分の農民は重い税負担に苦しんでいた。しかし、ペストの大流行で人口が激減すると領主は農民の待遇を向上させ、領主裁判権などの封建的束縛を軽減させた。この流れは「農奴解放」につながり、これまで変動制であった貢納が固定制に移行し農民はより多くの作物を生産し、余剰を蓄え財産を持つようになった。そしてイギリスではヨーマンと呼ばれる独立自営農民が誕生した。やがて、経済的に困窮した領主は再び農民への支配と搾取を強化する「封建反動」を行なったが、一度獲得した権利を手放すまいと農民は一揆などを起こして強く反発した。そして徐々に封建制度は行き詰まるようになった。一方で農民からの貢納で生活していた多くの領主は、貢納の相対的な減少と農民の不足で地代の献上が困難となり没落したと言われる。

歴史的な危機であるペストの大流行は人口減少を招いただけでなく、それまで維持されていた社会秩序の大変革をもたらす要因となった。その歴史的な経緯を見ると、危機的状況での高圧的な封建制支配が全く意味をなさないこと、生存に欠かすことのできない食物の生産をする農民の存在が社会の制度を転倒させる可能性があることがわかる。感染症パンデミックは歴史的にターニングポイントとなり得るのだと考える。

③ 新型インフルエンザ (2009)

我々にはまだ記憶に新しいが、2009年にも新型インフルエンザ(A/H1N1)が世界的に流行した。従来日本でのインフルエンザは季節性のもので、冬場に流行し、熱や喉の痛みなどの症状を引き起こしていた。しかし、新型インフルエンザ(A/H1N1)は、日本では過去に流行がなく、誰もがそのウイルスへの「抗体」を保持していないことから、その危険性が高く、問題となった。厚労省のデータによると、新型インフルエンザ(A/H1N1)は214の国と地域で感染が確認され、死亡者数は18097人以上に及んだ。また、感染率が高かったのは若年層であり、罹患率も若年層(10代後半～若年成人)が高かった。一方で、感染による重症度とともに年齢の中央値が上昇する傾向にあり、重症例の大半では基礎疾患の有無・肥満などがリスクファクターとなる例が多かった。また新型インフルエンザ(A/H1N1)は従来のインフルエンザと同様に飛沫・接触感染によって拡大することから、厚労省はマスク着用・手洗いの呼びかけを行っていた。また、「基本的対処方針」を打ち出し、感染者の急増を抑制し、経済活動の停滞や重症感染者への医療確保を行った。しかし、当時は政府による外出自粛要請は行われず、教育期間の閉鎖(学級閉鎖など)や企業の勤務形態の変更程度にとどまっていた。

この新型インフルエンザ(A/H1N1)の流行により日本では感染症への対策が必要であることが強く叫ばれたが、現在の新型コロナウイルスの流行に際してはその教訓を生かせずに対策が遅れたことが白鷗大学の岡田晴恵教授などによって指摘された。

第2節 コロナ禍における生活様式の変化

2009年の経験があったにもかかわらず、2020年1月から中国で大流行した新型ウイルスに対して、我々の反応は「対岸の火事」でしかなかったことが朝日新聞オンラインの4月17日の記事で日本ウェルネスCIOの長谷川健一氏によって指摘されている。しかし、そのウイルスは日本にとどまらず、世界規模のパンデミックと化し、人種・性別を問わず多くの犠牲者が出た。大学の始業が延期され、著名なコメディアンが他界し、緊急事態宣言が発令されて、人々のコロナへの恐怖・不安は募り、我々は生活様式の変容を急速に迫られた。

今回のテーマに対して私は生活の変化として消費動向を軸に、調査対象を10～30歳までの若者に設定し、考現学調査として私の地元である麻布十番商店街を対象に定めることとした。生活様式の変化として消費動向を取り上げるが、それは文明社会を生きる我々にとって欠かすことのできない、生活と密接に結びついた営みの一つだと私が考えているからである。

(1) 生活様式の変化：消費動向から

そもそも消費動向とは、内閣府経済社会総合研究所景気統計部が月次で実施する、消費者の支出に関する意識を調べて、景気動向判断の基礎資料となるものである。我々は何かを消費しながら生活をしている。電気・ガス・水道や食料・衣類なども消費される何かである。何にお金を使い、何にお金を使わなくなったのか、我々が何を消費しているかその変化を追うことで、コロナパンデミックによる生活様式の変化が可視化できると考えた。

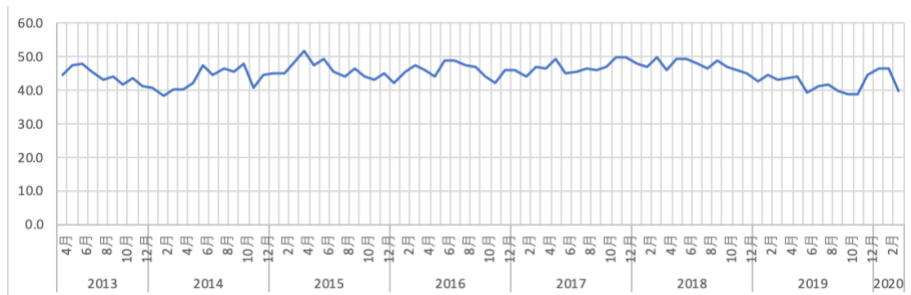
コロナパンデミックによる消費動向の変化について表1を見ていただきたい。

表1は、ランダムに選出された約100万人を超えるJCB会員の購買データの統計情報である。3月前半における「総合消費指数」は全体として減少し、「業種別消費指数」に関してはマクロ領域では「EC」と電気・ガスなどを除いたすべてがマイナス数値となり減少している。ミクロ領域ではスーパーや喫茶店・カフェを除いた項目が減少している。スーパーの消費動向に減少がみられない理由としては、外出自粛要請の発令以前ということもあるが、食料や生活必需品の購入には欠かせないからだと考える。

「JCB消費NOW」(前年比、%)		3月前半・速報 (1~15日)	3月後半・速報 (16~31日)	
総合消費指数	総合	-7.7	-9.3	
	小売(財)	-6.2	-7.8	
	サービス	-9.0	-10.5	
業種別消費指数 (マクロ)	各種商品小売業(百貨店・スーパー)	-5.6	-3.8	
	医薬品・化粧品小売業	-6.7	-4.0	
	自動車小売業	-10.2	-17.5	
	その他小売業(家具など)	-4.5	-9.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-3.5	2.4	
	EC	4.1	6.1	
	外食	-10.5	-17.9	
	交通	-13.4	-8.9	
	娯楽	-6.4	-9.4	
	宿泊	-12.9	-12.9	
	旅行	-12.5	-15.0	
	業種別消費指数 (ミクロ)	スーパー	14.0	14.4
		百貨店	-9.1	-16.1
コンビニエンスストア		-1.7	1.9	
酒屋		6.5	9.8	
医薬品		0.9	2.7	
家具		-16.1	-6.6	
喫茶店・カフェ		5.1	4.4	
居酒屋		-11.4	-10.2	
航空旅客		-14.0	-14.0	
鉄道旅客		-11.4	-16.5	
映画館		-20.8	-24.0	
遊園地		-53.1	-27.8	
ビジネスホテル		-11.5	-5.9	
ホテル	-2.7	-9.6		

表1 新型コロナウイルス流行前後の日本の業種別消費動向⁵²
(出典) JCB 消費 NOW (2020)

次に若者のコロナ期間における消費動向を探っていく。以下グラフ1及びグラフ2は、内閣府が公式ホームページに掲載している「消費動向調査」を元に、私が若者世代(29歳以下)のデータを抽出し、全体のデータと比較するために作成したものである。



グラフ1 29歳以下消費者態度指数推移(2013年3月~2020年3月分)



グラフ2 全世帯消費動向指数推移(2005年1月~2020年3月分)

⁵² JCB 消費 NOW、<https://www.jcbconsumptionnow.com>、2020年6月30日アクセス

消費者態度指数とは、メディアの報道では消費者マインドと表現される数値であり、今後の暮らし向きの見通しや物価の見通しなどの消費動向を予測するものとして、内閣府が調査した数値である。

グラフ1の29歳以下の消費者態度指数は、新型コロナウイルスの国内パンデミックが発生し始めた2020年2月から低下し39.8をマークしている。しかし、この数値はあまり大きな変化ではなく、2019年6月～11月の数値と同等である。また、「自粛ムード」は3月末に生じた動向であり、緊急事態宣言が4月に発令されたことから、3月時点ではこの世代の消費への影響が過度ではなかったことが読み取れる。

一方で全体の消費態度指数は、2005年以来の最低値はリーマンショック(2008年9月15日)以降の2009年1月の27.5ポイントであった。しかし、2020年3月の数値30.9は2月から7.4ポイント低下しており、この短期間での減少幅はデータ上過去最高である。これが意味するのは急速な景気の悪化だが、それが感染症パンデミックによることは明らかである。そこで、世界金融危機と呼ばれた2007年で生じた不況とこの「コロナパニック」を比較してみたい。世界金融危機とは2007年から顕在化したアメリカのサブプライム住宅ローン問題からリーマンショックまでの一連の国際的な金融危機である。消費者態度指数の全体グラフを参照していただければわかるが、2007年から緩やかに減少を始めており、2007年1月から2009年1月までに21.5ポイント減少している。これは、経済の悪化を見通すことができたために緩やかに下降している。一方でコロナパニックでは、感染のパンデミック化が予測されていなかったこと、自粛要請によって国民全体の消費行動に急激な歯止めがかかったことから、短期間の減少が起きたと言えよう。この表には記されていないが、4月の緊急事態宣言でさらに急激な消費態度指数の減少が予測される。このように、不況による危機と、感染症による危機が経済を圧迫する状況には明確な違いがあることが考察できる。

(2) 近隣の日常生活様式の変化

緊急事態宣言が発令されて1ヶ月が経過し、筆者の地元である麻布十番は大きく変化した。街そのものも変化した。そこを使う人々にも変化が見られえた。通行人の変化を追うために、5月17日(日曜)と5月24日(日曜)に商店街入り口で15:00～16:00の間行き交う人のマスク着用の様子などに関する考現学的な調査をした。その結果が次の通りである。

・5/17(日) 15:00～16:00 気温27度 快晴

男女・子供のマスク有無内訳

	マスクあり(人)	マスク無し(人)	合計(人)
成人男性	743	87	830
成人女性	685	47	732
子供	64	14	78
合計	1,492	148	1,640

移動手段とマスクの有無内訳

	マスクあり(人)	マスク無し(人)	合計(人)
徒歩	1,401	36	1,437

自転車	89	73	162
ランナー	2	39	41
合計	1,492	148	1,640

・5/24（日） 15:00～16:00 気温 26 度 晴

男女・子供のマスク有無内訳

	マスクあり(人)	マスク無し(人)	合計(人)
成人男性	834	102	936
成人女性	962	64	1,026
子供	33	23	56
合計	1,829	189	2,018

移動手段とマスクの有無内訳

	マスクあり(人)	マスク無し(人)	合計(人)
徒歩	1,599	85	1,684
自転車	227	44	271
ランナー	3	60	63
合計	1,829	189	2,018

歩行者の移動速度とマスクの有無内訳

	マスクあり(人)	マスク無し(人)	合計(人)
ゆっくり	319	37	356
普通	1,187	16	1,203
速い	93	32	125
合計	1,599	85	1,684

麻布十番商店街の考現学的調査をして気づいたことは、人々の意識の低さである。品薄であったマスクは現在（5月20日時点）薬局などで購入可能である。また、外出は最低限にしてマスクを必ずつけることは「STAY HOME」が打ち出されて以降、当然かつ共通の認識であり、エチケットである。しかし、5月17日の私の調査では歩行者1640人のうちおよそ10%にあたる148人がマスクを着用していなかった。また、マスクをしている人の中にも鼻を出している人や、顎に付けて口を出している人も多く見受けられた。報道番組で取りあげられていたが、麻布十番の外出自粛率の低さは23区内で特出しており、自粛率の低さとマスク着用率は危機意識の低さという点で相関があるように思えた。

5月24日の麻布十番商店街の考現学的調査では、前回と比べて歩行者の総数が378人増加していた。それは、24日に、緊急事態宣言の全面解除の審議を25日に行うと発表されたことが原因だろう。緊急事態宣言の発令で停滞した日本経済の回復を意図していることは当然だが、私はこの解除で感染者が増加に転じることを懸念している。17日の調査に比べ、同じ時間帯出会っても歩行者の数は247人増加し、

マスクをしていない人は49人増加していた。また、新しく歩く速度に着目したところ、ランナーや歩くペースが早いと思われる187人のうち、約50%にあたる92人がマスクをしていなかった。それは、運動量が多くマスクの着用が息苦しいと感じるからだと推測できる。しかし、ランニングなどは通常の歩行と比べてより多くの飛沫が飛ぶことから、感染防止のためにマスクを着用することが推奨されている。

宣言の解除が急がれたもう一つの背景は、メディアで報じられている「自粛警察」の増加ではないだろうか。自粛警察とは、新型コロナウイルスの流行に伴い生じた社会風潮の一つであり、行政による外出や営業の自粛要請に応じない個人や商店に対して、過剰な正義感や嫉妬心・自粛によるストレスなどから、私的に取締りや嫌がらせ、攻撃を行う一般市民の行動を指すネットスラングである。このまま宣言が解除されなければ、さらに多くの商店が閉店を余儀なくされるに違いない。しかし、宣言解除によってこの先感染者が増加した場合、これまでの自粛生活が意味をなさなくなってしまうのではないだろうか。また、感染者が増加傾向に転じた場合、再び宣言が発令されるのかもしれない。その場合、一時的に宣言を解除したことへの反感が強くなる可能性もある。我々は今後の感染者推移に注目し、各自のできる対応策を日々着実に実行することが求められているのではないだろうか。

(3) 日常生活様式の変化についての考察のまとめ

コロナパンデミックが過去の感染症パンデミックと異なる点は、ヒト・モノが容易に国境を越えて流通する“グローバル”な環境で、急速に世界を巻き込んだことであるとしばしば言われている。社会的な仕組みを変え、政治的体制を変えた大きな影響を残した感染症の歴史が、現在の日常生活の基盤となっていることを忘れてきた。そしてまた今回のコロナ禍による外出自粛や三密状況への警戒が必要であることを2009年の新型インフルエンザ流行の経験でわかっていたはずなのにそれも忘れていた。消費動向に社会的危機は現れているのに、29歳以下の行動様式はさほど変化せず、近隣の日常的な生活様式も、わずかでも警戒が緩むと、感染の危険を人々は忘れてしまうことがわかった。この忘れっぽい我々の生活心理は、感染症との戦いが前途多難であることを感じさせる。

一方で、5月7日ロックダウン（都市封鎖）状態のイギリスで、風刺ストリートアーティストであるバンクシーが発表した新作は、人々の感染症との戦いに一つの希望を示唆している。

この作品には、人形で遊ぶ少年が描かれている。その中で、バットマンやスパイダーマンといった世界的に有名なヒーローはカゴに入れられており、少年が手にしているのは、マスクをつけ中央に赤十字のマークがあるエプロンを着た医療関係者の女性の人形である。この作品でバンクシーは、「映画の中の架空のヒーローではなく、危機（新型コロナパンデミック）に立ち向かう医療従事者こそがヒーロー」と主張していると言われる。バンクシーをはじめとして、各国の多くの芸術家たちや一般市民が医療従事者やエッセンシャルワーカーに感謝と敬意を表している。日本でも「フライデーオベーション」といった、新型コロナウイルス対策の最前線で戦う医療従事者に、毎週金曜日の正午に感謝の拍手を送る運動が全国



的に行われている。

画像 1 バンクシー 《Game Changer》⁵³

(出典) バンクシー公式

Instagram (2020)

我々は不安や恐怖に押し潰されがちだが、非常時だからこそ人間としての品性やモラル、心の広さや温かさが、日常の生活でも問われている。

そのように考えるのは、消費動向にコロナ流行以前と異なる状況が生じたことを観察するからである。次の表はニッセイ基礎研究所が調査した新型コロナによる生活時間・消費構造の変化を独自に整理したものである。

	コロナ以前		コロナ以降
接触（交流）	直接接触	→	非接触・間接的接触(オンライン)
消費	直接購入	→	オンラインショッピング
ヒト・モノ	ヒトが動く	→	モノが動く
体験	直接体験	→	間接・擬似体験

表 2 生活時間・消費構造の変化まとめ

ニッセイ基礎研究所の調査でも論じられているが、このような生活様式の変化は、人々がよりコンパクトな人間関係や生活の仕方を、最初は感染防止のために、しかし次第にそれを意図的に選択するようになった現状を示している。人類に欠かすことのできない旅行や娯楽と言った営みは、コロナ収束以降には元に戻るのかもしれないが、「ウィズコロナ」時代を迎えた現代は、その生活様式の変化を後戻りさせないと言われている。そして、その変化の中で「オンライン授業」や「リモート介護」・「オンラインショッピング」といった新しい人々の繋がり方やコンテンツが開発され主流となりつつある。このような日常生活にネットが欠かせない状況に移行することには、様々な利点がある一方で、多くの欠点もあることが既に指摘されている。様々な場面でオンライン設備の有無がサービス受容を左右する経済的格差が浮き彫りになり、ネットリテラシーのある人と不足するとの間にも大きな社会的格差が生じ、その格差が定着してしまうだろう。日常生活の変化だからこそ、我々はその見えない問題により意識的であるべきことを過去の経験は教えてくれている。

第 3 節 コロナ禍で再確認された遊びや集いの場の重要性

新型コロナウイルス感染流行によって、外出の機会が激減した。商業施設やリゾート地への旅行、人々との直接的な交流を基本としていた多くの娯楽の機会は、必然的に減少した。少し買い物に行こうと思っても、「マスクは着用したか」「入店時はアルコール消毒を忘れない」「帰宅したら手洗いうがいを徹底しよう」と、我々は感染にますます敏感になっている。一方で、「外出自粛」を要請しても、それを守れない人々や場面が存在する。営業を自粛していないパチンコ店の行例、身の回りの公園、緑道

⁵³ Game Changer、https://www.instagram.com/p/B_2o3A5JJ3O/?utm_source=ig_web_copy_link、2020年7月25日アクセス

などの場はむしろ普段以上の賑わいを見せている。また、「オンライン飲み会」などのバーチャルで歓談する場を作るブームも誕生した。これらの事象は、どんな危機の時でも人々が娯楽や憩いの場を求め、人と会う楽しさを諦めることができないことを示している。そこで本節では、娯楽の場がどのように形成されたかの歴史を振り返り、娯楽に対する認識がどう変化したかを考察する。続いて、危機の時にも人々の足が向かう場所がどのような要因によるかを分析し、「娯楽」の定義を再確認して、コロナ禍での娯楽の意義について考えたい。

(1) 娯楽の場の歴史

(a) 古くから根付く娯楽の場

歴史学では古代より人々は集まって歓談する場を形成し、楽しさを共有していたことが言われる。例えば弥生時代の竪穴住居には既に、団欒の場となる炉が設けられていた。江戸時代になると、「居酒屋」と呼ばれるものが登場し、現代のグループでの回し飲みや割り勘といった文化も既に存在した。様々な生活様式に合わせ、居酒屋の営業は早朝から始まり、幅広い層の人々が、仲間と共に呑み語る行為を楽しんでいた。1950年代になると、昭和日本の家庭の典型である「茶の間」のある暮らしが普及した。そこには白黒テレビやちゃぶ台が置かれ、それを家族で囲んで団欒した。古代から現代に至るまで人々は日常的に「集まりやすい場所に集まり、お喋りをする」娯楽を楽しんでいるのだ。

(b) 近代以降の産業化とコロナ禍でもなくならない娯楽

近代以降になると娯楽の産業化が促進された。以下の表は、その顕著な変化をまとめたものである。

表1 娯楽産業のトピック

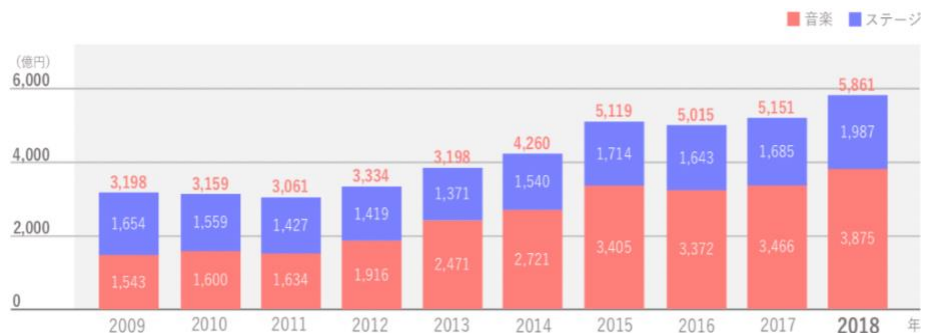
年代	主要な出来事と潮流
1930-40	戦争
1950	カラー映画の放映開始 パチンコがブームになる
1960	東京オリンピックの開催 カラーテレビの放送開始 日本武道館がコンサート会場として使われ始める ラジカセの発売
1970	日本万国博覧会の開催 国鉄と電通による「ディスカバー・ジャパン」の観光促進事業始まる ファッション雑誌やガイドブックを片手に旅に出る「アンノン族」が流行 宝塚ブームが起こる 「およげ！たいやきくん」「古賀メロディー」といった音楽が国民的に有名になる 日本のアイドル文化が始まった時代
1980	『となりのトトロ』をはじめとする映画のヒット作が多発 ソニーより世界初のCDプレイヤー発売

	日本初の携帯電話の発売
	「80年代アイドル」の大ブーム
1990	売上が200万枚を超える音楽CDが多発
	日本初の世界遺産登録（法隆寺、姫路城、白神山地、屋久島）
	民生向けデジタルカメラの発売
	ポケベルの契約者数がピークに達する
	名探偵コナンやワンピースの掲載開始、ポケモンの放送開始
2000	ユニバーサルスタジオジャパン、東京ディズニーシーがオープン
	経営不振の地方遊園地の閉園ラッシュ
	キャラクター、ポップカルチャーの発達
	ニンテンドーDSの発売
	Facebook、Twitterのリリース
	初代iPhone発売
2010	テレビが地上デジタル化に完全移行
	スマートフォンの一般化
	Instagram、LINEといったSNSサービスが始まり、普及する
	ニュース取得手段としてネットが新聞を上回る
	サブスクリプションサービスへの注目が高まる

戦後、1950年代半ばから始まった高度経済成長により、人々の生活は急激に豊かになっていった。映画やパチンコなど、娯楽のためにお金を費やすようになる。1960年代にはカラーテレビやラジカセといった家庭用の電化製品が普及し、国民的に有名な作品や人物が現れる。旅行をすることも一般化し、世界遺産の登録などにより観光地が資源化されてくる。バブル崩壊後に経営不振で閉園する遊園地が続出することから、娯楽とお金が密接に結びついていることが分かる。安くて効率的な商品を探めようになった人々の需要の満たすため、大規模で新しいビジネスモデルが次々と生まれる。このように、経済成長と並行して娯楽産業は発達し、企業は利益を拡大するためにさらに商業的な娯楽を提供した。このような企業化により、娯楽の「単純に楽しむ」という根源的な側面が阻害されたことを東京外国語大学の伊東剛史教授は指摘している。

娯楽産業は、現代でも成長を続けている。コロナ禍の特異な状況と比較するために、ここ数年の娯楽産業のデータを参照する。

右のグラフは、ぴあの調査を参考に作成した、娯楽の中でも代表的なライブ・エンターテインメント産業の市場規模の変化である。



グラフ1 ライブ・エンターテインメント市場規模

日本のライブ・エンターテインメント市場は、2018年に過去最高の5,862億円に達した。特に音楽産業は、CDからダウンロード、そしてストリーミングサービスへと主要な販路を変えて売上を伸ばしてきた。また、SNSが普及した結果、アーティストが自ら表現できる場も増えてさらに市場は拡大した。彼らのジャンルや活動手段は多様化し、消費者の趣味嗜好も多様化した。そしてモノ消費からコト消費の時代に移り、ステージイベントも今なお需要を保っている。形態を時代に適応させ、儲けられる商品を作ってきたことが分かる。

しかし、新型コロナウイルスの流行で、ライブ・エンタメイベントの自粛が相次いだ。⁵⁴数多くの中止や延期が決定され、経済活動としてのライブやスポーツイベントから、非営利で地域の人々の宗教的行事や交流の場となっているお祭りまで、人々が集うあらゆる娯楽の場が閉ざされた。しかし多くの人々による支援の活動は、娯楽の場をなくすべきではないという人々の思いを表している。

(2) 娯楽と日常生活の乖離

エンタメ産業は徐々に市場を拡大し、日常の場に存在する楽しさは古代から今まで変わらずに残っているが、様々な種類の「娯楽」が生まれて企業化するほど日常の娯楽から離れていくことはどのような影響を与えるのだろうか。そもそも「娯楽」とは何なのか。辞書的な定義は次のようである。

「ごらく【娯楽】

人の心をたのしませ、なぐさめるもの。また、楽しむこと。」⁵⁵

「娯楽」というと一般的には日常から離れた楽園が想像されるのではないか。しかし、この定義からは、人の心にプラスの影響を及ぼすもの全般を指す。むしろ、心の楽や慰安となる純粋な日常行為こそが、娯楽の本質であることを伺わせる。フランスの思想家であるロジェ・カイヨワは、オランダの歴史学者ヨハン・ホイジンガが分析した遊びの基本的特徴に社会学的考察を施し、著書『遊びと人間』において、「遊び」の本質について定義している。

「(1)自由な活動。遊ぶ人がそれを強制されれば、たちまち遊びは魅力的で楽しい気晴らしという性格を失ってしまう。

(2)分離した活動。あらかじめ定められた厳密な時間および空間の範囲内に限定されている。

(3)不確定の活動。発明の必要の範囲内で、どうしても、或る程度の自由が遊び人のイニシアティブに委ねられるから、あらかじめ成行きがわかっていたり結果が得られたりするのではない。

(4)非生産的な活動。財貨も、富も、いかなる種類の新しい要素も作り出さない。そして、遊ぶ人々のサークルの内部での所有権の移動を別にすれば、ゲーム開始の時と同じ状況に帰着する。

(5)ルールのある活動。通常法律を停止し、その代わりに、それだけが通用する新しい法律を一時的に立てる約束に従う。

(6)虚構的活動。現実生活と対立する第二の現実、あるいは、全くの非現実という特有の

⁵⁴ 巻末の時系列表参照

⁵⁵ 新村出編『広辞苑』、2008年出版、岩波新書

意識を伴う。」⁵⁶

上記に見るように、カイヨワは利益や理屈と離れた、そこにしかない自由なことが遊びの根源であると説く。現代の娯楽と彼の定義とを比較してみる。先述の通り、近代以降の代表的な娯楽は、テレビや雑誌、音楽 CD、ゲームなどの産業が占めていた。現代も、産業としてのエンタメが大きな市場を保持し、我々の娯楽概念の中心となっている。それらは当然利益を追求し、社会活動に結びつき、制限が課されているので、カイヨワが定義する遊びとは大きく異なる。「エンタメ産業」は遊びとしての娯楽なのだろうか、その遊びとしての意味が問われている。むしろ人々が集まり対話を楽しむ日常的な娯楽は、いくら娯楽産業が発達しても無くなることはない、人々の遊びの感覚に近いものだと言えるだろう。そこでこの娯楽という意味では最も初源的な行為の場に注目して、その仕組みを考えてみよう。

(3) 日常的娯楽や憩いの社会的背景

都市には人々が日常的に娯楽を楽しむ場所が存在する。例えば人々は、街路の小さな空間を見つけて立ち止まり、おしゃべりを楽しむが、その無意識で使う外部空間の中には、都市計画的に作られたものもある。その計画的に作られる人々の憩いの場所にはどのような意味があるのだろうか。

(a) ベンチの設置

都市空間の中にある憩いの場として最初に思い付くのは、ベンチである。設置の背景や利用状況から、その重要性を探っていく。

ベンチは、人が集まる要所から散歩道まで、様々な場所に設置されている。これらの配置の大部分は、人々の暮らしを良くするために計画的に行われたものである。TOKYO BENCH PROJECT は、ベンチの魅力に注目し、それを活用した様々なプロジェクトを行っている。公式サイトにはベンチの効用が提示されているが、その1つとして「健康度・幸福度の上昇につながる」という点がある。⁵⁷

「まちに滞在する時間が増えるということは、人と人が出会う確率が高くなり人々の会話量が増えます。さりげない日常のコミュニケーションの増加は、真の健康的状態そして幸福度を向上させています。」⁵⁸

TOKYO BENCH PROJECT は、ベンチを単なる座る道具として捉えていないことが顕著に現れている。ベンチが設置された空間は、ここになら立ち止まって時間を過ごしても大丈夫だ、と許されたある種の滞在スペースである。そのスペースが人を呼び寄せ、人と人との交流を促し、新しい繋がりが生まれ、小さな心の拠り所が生成されることが意図されている。

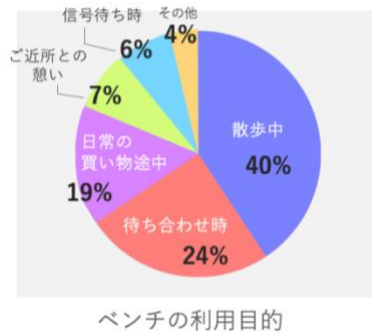
また、行政がベンチを計画的に活用する例もある。千葉県千葉市では、「憩い、集い、語らい」の場となることを目指してベンチの設置に取り組んでいる。千葉市は、ベンチの設置場所、設置の基準を定めるために社会実験を実施した。JR 蘇我駅東・西口駅前広場のバス乗車口付近に設置を行い、バス停利用者に対してアンケート調査を行なった（グラフ1）。このアンケートの結果から、実際にベンチの必要性を感じている利用者が多いことが一目で分かる。また実際に人々はベンチに何を求めているのかを、千葉市はベンチの利用目的に関するアンケートを WEB 上で実施して研究している（グラフ2）。利用目的は

⁵⁶ ロジェ・カイヨワ著、清水幾多郎・霧生和夫訳、1 遊びの定義、『遊びと人間』、1970 年 10 月 13 日出版、岩波書店、p.13

⁵⁷ TYOKYO BENCH PROJECT ベンチの効用、<http://japanbench.jp/index.html#02>、2020 年 6 月 30 日アクセス

⁵⁸ 同上

人それぞれだが、1番多く4割を占めるのが「散歩中」である。特にその場所に来る目的があるわけではなくても、ベンチは気軽に立ち寄れる場所となっている。



グラフ左：駅にベンチを設置する実験の結果 1 平成 30 年 12 月 28-30 日 2 平成 31 年 2 月 14 日の合計
 グラフ右：ベンチの利用目的についての WEB アンケート、334 人回答)

(b) 待ち合わせスポット

人が集まる開けた空間は「待ち合わせスポット」となる。代表例としては、渋谷駅の「ハチ公前」や池袋駅の「いけふくろう」、東京駅の「銀の鈴」などがある。そこに置かれたモニュメントとその周囲には、立ち止まることが認められた場所が存在している。

上記のような空間には無意識に足が向かうように思えるが、その背景には行動の動機を刺激する計画者の意図が存在する。国土交通省は、駅を快適な空間として整備するための 6 つの基本要素を示している。そのうちのひとつに、「心地よさ」が含まれている。同省が発行した資料「誰にとっても快適な駅のあり方」には次のように書いてある。

「5.心地よさ

・空間的なゆとりを感じる

十分なスペースがある、十分な天井高さがある、見通しがある、滞留スペースが広い、休憩スペースが広い、ベンツが広い、等

・空間に落ち着きがある

視覚的なしつらえのバランスや調和がある、リズム感が整えられている、音環境が静かである、滞留スペースと流動スペース・休憩スペースがそれぞれ区分されている、等

・五感に優しい環境を感じる

空気が綺麗である、湿度温度環境が適切である、自然光や水・緑・風などに接することができる、眺望がある、人に触れる部位に柔らかな素材が用いられている、照明が目優しい、生活感がある、等」⁵⁹

物理的に十分な広さや高さがあるのと同時に、精神的にも休まることができる環境が「心地よい」とされていることが分かる。

⁵⁹ 国土交通省 誰にとっても快適な駅のあり方、<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/suishinchousa/pdf/h13/koutsushouhisha/3.pdf>、2020年6月30日アクセス

待ち合わせスポットである「ハチ公前」と、国土交通省の「心地よい空間の 要素」とを比較してみる。ハチ公前には、ある程度の人数が溜まれる広さがあり、屋外に位置するため見通しも良い。1つ目の要素である「空間的なゆとり」があると言える。また、腰をかけて休めるゾーンと、人が流動しているゾーンがある。利用する各々に適したリズムがあるという点で、「空間的落ち着き」がと言えるだろう。さらに、桜の木が植えられており、少しだが緑もある。綺麗ではないが、気を遣わずに過ごせる安心感のある雰囲気が、「五感に優しい環境」を形成している。このように、心地よさを感じられる要素が揃っている。それらが人を集め、立ち止まっておしゃべりをさせるような空気を作り出しているのだろう。

このように、人々が集まって語らう空間にはそれが成立する要素があり、戦略的に作られたものもある。ただ、決して人々のニーズと分離されたものではない。人々が集う空間を利用するからこそ作られたのであり、人々が利用することによって空間が成り立つ。待ち合わせスポットは、非営利的だが消費者の需要を満たす「製品」と言えるかもしれない。

(4) コロナ禍による娯楽の変化

外出の自粛は地域により 7~8 割減が目標であったが、国立情報学研究所やキャノングローバル戦略研究所などのグループは、新型コロナウイルス対策でどれだけ人々が実際に外出を自粛したかを「自粛率」データとして推計した。大型連休の最終日である 5 月 10 日日曜日のデータは、最も自粛率が高かったのが東京都の 61.1%減であったことを示す。5 月 11 日月曜日も、最高は東京都の 49.1%減であった。大幅に減少してはいるが、目標には達成していない。実際に、私の住む世田谷区でも自粛せずに出歩き会話を楽しんでいる人の姿が見られた。右の写真は、その状況を示す。

また、会社 DUMSCO が 4/29-5/6 の期間、累計 200 万 DL のアプリのユーザーにアンケートを実施した結果、GW 前後に「全く外出しない」で外出自粛をしたことでストレスを感じたという結果が出た。また、1 人暮らしより 2 人以上の家庭の方が話す相手がいることで、ストレスは少なかったという結果も出た。

商業的娯楽施設は、自粛期間には中止や延期が決定された。復活に向けた支援が生まれているとはいえ、これらの娯楽が失われても我々一般市民の生活に大きな支障はない。そしてオンラインで無料発信されたエンタメプログラムには、経済的な利益を求めない純粋な心の癒しが表現され、より大きな感動を生んだとも言われる。外出自粛が開始された当初のエンタメ産業は停滞したが、しばらくすると様々な新しい形が生まれた。そして、それを追うように消費者がアーティストを支援する動きが生まれた。エンタメ産業の形態は使い捨てのように変化するが、その根本に残る純粋な楽しみを求める心、繋がりを求める心は途絶えることがないと感じられた。一方で、娯楽の原点である「集まり歓談する」場は、いわゆる避けるべき三密がつきものであり、感染リスクが否めないと



下高井戸駅前, 2020 年 4 月 28 日(火)撮影



梅ヶ丘駅前, 2020 年 5 月 17 日(日)撮影

分かっているにもかかわらず人々は集まる事が指摘されている。自粛期間を機に、エンタメ産業の隆盛に隠れて目立たなくなっていた娯楽の本質的な意味に気づき、それが人間の自由な生き方とつながるものであることに気づいた事は今後の娯楽の方向性を考える上で重要になると思われる。

(5) 考察

本論考を通して、「娯楽」の重要かつ根本的な活動は「人と集まり、歓談すること」であることを改めて確認した。産業としての娯楽が台頭しても、世の中が危機的な状況に陥っても、それは消えない。コロナ禍でも、人が人と集まることの重要性は変わることはないだろう。また娯楽施設やイベントができない分「なんとなく立ち止まる日常空間」の大切さを再認識した。だが最近、そういった空間が脅かされる事態が起こっている。屋外で遊んでいた子供が怒られたり、SNS に外出の投稿をして非難されることを気にしたり。他人の目によってコントロールされていない空間が、今や激減している。カイヨワが言うような根っから自由な娯楽は、存在が困難になっている。政府によって、新しい生活様式が提案されたが、真正面で向き合っただの会話を避けることや、すれ違うときに距離を空けることなどが提案されている。コロナ禍において、潔癖感情を醸成した人もいることが想像できる。だからこそ、まずはふと目があった際に手を振り挨拶をするなど、さりげないコミュニケーションから始め、人との繋がりを取り戻していく。そういった努力が、かけがえなく大事なものになるのではないだろうか。

第4節 祭りと地域住民の関わり

地方の過疎化が深刻化し、その対策として子育て世代への補助金制度や空き家バンク、UターンやIターンの促進など様々な方策がとられ、文化政策の観点からの地域再生が様々な場所で議論されている。情報技術の発達で世界中の文化に容易に触れられるようになった現代こそ、地域文化の在り方が考え直されようとしている。しかし、2019年12月から急速に流行したコロナウイルスによる影響で、その地方文化の再生事業が危機に瀕している。特に、毎年開催されて地域の人々が楽しみにし、その観光資源としても重要だった祭りのほとんどが中止や延期を余儀なくされた。祭りは、その地域の土壌や古くから伝わる歴史、住む人々の思いを今に伝える地域文化の核とも言うべきものである。そこで今回はこの「祭り」を取り上げその社会的役割と在り方を考察するとともに、ウィズコロナといわれる時代のなかでの祭りの形を考えていく。

(1) 祭りの意味

そもそも祭りとは何か。辞書によるとその意味は次のようである

「【祭】 [音] サイ

① 神をまつる。「祭祀（さいし）・祭政・祭壇・祭典・葬祭」

② まつり。にぎやかな催し。「芸術祭・文化祭」⁶⁰]

ここからは、祭りには神を祀る催しとイベントという、2種類の意味が存在する事がわかる。地域の祭りは元来①の意味のように神を祀ることが目的で誕生し、近年は②の意味のように住民が集まって盛り上がる場と変わってきたことをここから読み取れることもできる。

(2) 祭りの社会的機能とコロナウイルスによる変化

祭りは平常時にはどのような社会的機能を果たし、疫病が広がったときにはどのように運営されていたのだろうか。日本全国には10万~30万もの祭りがあるとされているが、今回はその中から身近な3つの祭りを取り上げて、具体的にそれぞれの地域社会での役割を考察する。その一つは筆者の地元である栃木県栃木市の「とちぎ秋まつり」であり、第二には黒石ゼミの調査対象である山形県新庄市の「新庄祭り」、第三に全国的に疫病退散を目的とする祭りの代表である京都府の「祇園祭」を比較考察したい。

【とちぎ秋まつり】

・概要

とちぎ秋まつりは、栃木市内最大の祭りである。見事な彫刻と金糸銀糸の刺繍をほどこした絢爛豪華な江戸型人形山車が蔵の街を巡行する。江戸末期から明治時代にかけて作られた9台の山車は、江戸山王祭に参加していた静御前の山車を筆頭に、3代目原舟月などの名工の手による人形を載せており、6台が栃木県指定有形民俗文化財になっている。祭りは明治7年より、慶事や祝典にあわせて行われ、市制施行を境に概ね5年ごとに開催されてきた。神社の祭りではなく、江戸との舟運（しゅううん）で栄えた「小江戸とちぎ」の当時の商人たちの心意気と財力で作り上げてきたこの祭りは、蔵の街並みとともに受け継がれ、現在では隔年開催となっている。

・とちぎ秋まつりと住民の関わり

祭りでは様々な住民主体の催しが行われている。代表的なものとしては、2006年より始まった「子ども山車祭り」がある。これは、栃木市内の各地域から集まった2,000人近くの小学生たちが、大きな山車を曳きながら会場内を練り歩くというものだ。山車の前を歩く獅子頭も子どもたちの担当である。他にも、市内の囃子演奏団体によるお囃子や、福祉団体がバザーや飲食物の販売を行う「栃っ子茶屋」、特産物が販売される「栃木市の産業と物産展」なども開催される。

そして栃木市観光協会のホームページでは、

山車の曳手の募集やとちぎ秋まつり市民協賛の募集も行われてきた。

筆者は幼い頃から地元である栃木が大好きだが、何にこれほど魅せられているのだろうと考えた時、郷土料理や風習、伝統芸能などの地域文化、その中でもとりわけ好きなのがとちぎ秋まつりであった。祭



画像1 江戸型人形山車⁶¹

(出典) 栃木市観光協会 (2018)

⁶⁰ weblio 国語辞典、<https://www.weblio.jp>、2020年6月30日アクセス

⁶¹ 栃木市観光協会 とちぎ秋まつり、<https://www.tochigi-kankou.or.jp/event/akimatsuri>、2020年6月30日アクセス

りの社会的機能の部分で述べた「伝統芸能の発表の場」であるが、思い返せば小学生の頃、クラスメイトが数人お囃子を習っており、とちぎ秋まつりは彼らの晴れ舞台となっていた。地元の小学生による「こども山車祭り」では、鼻筋におしろいを塗った小学生たちが普段の登下校の様子よりいささか凛々しい顔つきに見える。祭りは、子どもの頃から地域への帰属意識を高めているのだと身をもって感じる。

・コロナウイルスによる影響

来場者及び従事者の安全・安心を確保することが困難であることから、2020年の開催は全面中止となった事が栃木市公式ホームページに6月20日に公表された。2019年中にポスターも用意されて準備を行ってきた人々の落胆の様子は推察されるが、ネットなどにはその声は出ていない。

【新庄祭り】

・概要

毎年8月24日～26日の3日間開催される。宝暦6年(1756年)、時の藩主・戸沢正のぶが、前年の大凶作にうちひしがれている領民に活気と希望を持たせ、豊作を祈願するため、戸沢氏の氏神である天満宮の祭典を領内あげて行ったのが起源とされる。宵まつり・本まつりに豪華絢爛を競う20台の山車行列、200人の侍や神官による古式ゆかしい神輿渡御行列、新庄城址で舞われる風雅な萩野鹿子踊・仁田山鹿子踊が繰り広げられ、平成28年には「新庄まつりの山車行事」が全国33の「山・鉦・屋台行事」の一つとして、ユネスコ無形文化遺産に登録された。

・新庄祭りと住民の関わり

山車の製作において、題材の決定から骨組み、さらには人形作りまですべて町内の住民で行われる。本番2ヶ月前になると各若連が山車小屋を設置し、一週間前からは朝から晩まで山車小屋にこもり作業をする。また、新庄囃子と呼ばれる音楽も各囃子若連によって演奏され、法被もそれぞれ異なる。平成15年度には「新庄まつり 百年の大計」という施策も定められた。これは「新庄まつり」を格式ある伝統行事として次代へ引き継いでいくための総合的な祭り振興策である。そこには一般市民の祭りに関わる機会の創設や、意識を高めるための広報・宣伝の重要性が唱えられている。

・コロナウイルスによる影響

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが言えない状況の中、山車制作や囃子練習など準備期間の



画像2 住民の手で作られた山車⁶²
(出典) 新庄まつり



画像3 新庄まつりの様子⁶³

⁶² 新庄まつり 新庄の夏は新庄まつりでフィナーレを迎える、<http://shinjo-matsuri.jp/db/kigen/outline>、2020年6月30日アクセス

⁶³ 同上

リスク、観覧者や参加者、運営スタッフの感染予防を万全に行うこと等が困難であるため、2020年度の山車行事の開催は新庄祭り実行委員会の会議で中止となった。祭りに参加している高校生の情報では、山車行事においては、毎年題目を決め、それに沿って山車を作り上げているが、2020年の題目が来年に引き継がれる予定はなく、来年はまた新たにテーマを決め直すそうだ。参加者は来年の祭りをよりよくしたいという思いを胸に過ごしているという。但し、新庄まつりの宗教的な中心行事である祭事だけは、当日の早朝に実施される予定だと言う。

【祇園祭】

・概要

八坂神社の祭礼で、毎年7月1日（吉符入）から31日（疫神社夏越祭）まで、1か月にわたっておこなわれる。今からおよそ1100年前の清和天皇の貞観11（869）年に、京洛に疫病が流行し、庶民の間に病人、死人が多く出た。そこで66本の矛を立て、洛中の男児が祇園社の神輿を神泉苑（中京区御池通大宮）におくり、悪疫を封じ込む御霊会をおこなったのがはじまりであると伝えられている。

その後、この祭礼は祇園社の興隆とともに、「祇園御霊会」とよばれ、この名が略されて単に祇園会とよばれるようになった。はじめのころは、疫病流行の時だけ不定期に行われていたが、円融天皇の天禄元（970）年からは、毎年6月14日におこなわれるようになった。その間、保元、平治の乱に一時絶え、足利時代に再興、足利将軍、夫人らが観覧したことが記録にのこっている。しかし、応仁、文明の乱で京都は焼野原と化し、折角の祇園会の興隆に一頓挫をきたしたが、町衆の祇園会に対する熱情は容易に屈せず、大乱の33年のち、明応9（1500）年6月には再び山鉦26基が巡行したと伝えられている。これらが契機となり、山鉦は町衆の手によって創意がこらされ、内容外観ともに豪華、絢爛なものとなった。

・祇園祭と住民との関わり

祇園祭の中心は山鉦であり、山鉦は山鉦町衆によって保全、運営されている。この山鉦町衆は町会長を中心とした組織を形成しており、祇園祭にかかる費用を企業から協賛金を受けるなどし、府や市の補助金に依存することなく積極的に運営を行っている。

・コロナウイルスによる影響

2020年は、コロナウイルス感染拡大防止のため山鉦巡業は中止となった。そのような中で、「厄よけちまき」をインターネット経由で授与する動きが始まった。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響で例年通りの活動が難しいなか、「3密」を避けつつ「厄よけちまき」を届ける方法を模索した形である。また、NHKによると祇園祭の中止による経済損失は186億円余だと言われている。祭りに関わる市民が実際どのようにその体制を持続運営しているのかについては、今のところどのメディアにも出ていない。しかしコロナ禍により、とちぎ秋まつりや新庄祭などが全面中止を決断する中、疫病退散が目的である祇園祭は感染防止対策を行いつつもできることを模索していたと言われる。京都府民の中には「今こそ祇園祭を行うべきだ」という声もあるという。確かに、祇園祭の本来の意味合いを考えると今こそ目的を果たす時であるが、現在は感染を広げないための対策として三密を避けなければならない。祈祷に頼ることが一番だった時代から科学や医療の発展を遂げた故、疫病のせいで疫病退散の祭りが行えないという矛盾が生じた。この三つの祭りを比較すると、次のことがわかる。

(3) 考察

祭りは、その地域に住む人々の繋がりを生むきっかけとなることは常に言われていることだが、繋がり場の場となるのは祭り当日だけではない。新庄祭りのように、長ければ年単位で準備期間が設けられ、住民が祭りの成功というひとつの目標に向かって切磋琢磨する。さらに祭りの後も片づけや反省会は続く。祭り本番の数日間を成功させるために、その前後の色々な作業を通して、住民同士はつながるのである。先代から歴史を繋ぎ、地域の人々と絆を繋ぐものだ。縦の繋がりと横の繋がりと、それらを形にできるからこそ人々の情熱を掻き立てるのだろう。

また、祭りは地域の特産物や伝統料理のPRの場であり、地元の若い人々が伝統芸能に挑戦するきっかけにもなる。このような文化の継承と伝承、コミュニティ形成といった社会的機能の視点と、経済的な視点から考えて、祭りは地域にとって欠かすことのできない文化であり、感染症拡大防止のために今後一切行われまいというのでは考えられない。

しかし人間の技術の進歩により、祭りが元来体現していた宗教的な意味や祈祷の機能は、我々にはもはや意味を持たないのだろうか？観光資源として有効でなければ意味を持たないのだろうか？そのような問いに直面したとき、祭りはむしろ我々の地域環境やその社会へのつながりの象徴であり、地域文化を継承維持する手がかりだとも考えられる。今後、これらの側面のバランスをいかにして保っていくべきか。今回のコロナウイルス感染症流行は、我々が見えないふりをしてきた問題を浮き彫りにしたと感じる。歴史的な意味合いを大切にしながらのウィズコロナ時代に合わせた形の祭りへの進化が、今後それぞれの地域で模索されることだろう。

第5節 おわりに

本章では、日常生活空間と非日常生活空間における生活様式や娯楽、祭りの持つ意味とそのコロナ禍での変化を考察してきた。それぞれで分かったことは次のとおりである。

日常生活の変化は、これまでのディザスターの際と比較して突然であったため人々の動揺を招き、それが消費動向やSNSでの発言に現れた。また、ニュースやメディアだけでなく独自で調査し掘り下げることで、より正確な現状把握が望めた。周りには、コロナ禍で手持ち無沙汰になり、生活の質や学習意欲が低下していた学生もいると聞いた。そういった、若者の生活の中でのストレスや価値観の違いへの興味と問題意識が契機となり、生活空間の記録を始め、「当たり前」の尊さに気付くきっかけにもなった。

エンタメや娯楽の問題についても、今回のコロナ危機でその意義が再確認された。エンタメの歴史は浅く、時代による形態の変化が激しいが、変わるからこそ、コロナ禍で普段以上にクリエイティブな形が見られた。他方で、人間にとって純粋な楽しみの具現化である「集まってしゃべる場」が減っている今、それを取り戻すにはどうしたら良いか、模索し続けていきたい。

祭りに関する調査では、「若者の地域社会との関わり方がコロナでどう変化するか」という問題意識が発端となった。休校の長期化のみならず、地域の祭りが中止されて、彼らが地域を理解したり地元愛を育んだりするきっかけが少なくなっている状況であった。この調査で、祭りには地域を支えてきた長い歴史と役割があると判明し、コロナで崩れない強さを感じた。縦と横の繋がりを体系化している祭りは、これからも変わらず地域住民の心の拠り所となるに違いない。今年度の祭りの中止はやむを得ないが、ある意味では子供のうちにこの状況を体験することは、様々な自然災害や危機の状況を生き延びる知恵を

得るいい機会かもしれない。

以上のように、今回の危機は我々の生活文化や生活様式、娯楽やエンタメ、そして祭りといった日常・非日常の生活空間と文化の重要さと根強さ、その歴史的変化と状況適応力、人間の本質に関わる多様な意味を改めて気づききっかけとなった。コロナ以前の生活様式や経済構造に戻すことはもはや不可能だと様々な人が指摘している。しかし、これまでずっと人々の心を繋ぎ、根強く残ってきた地域ごとの歴史的な生活文化はそれほど簡単に失われることはないだろう。

コロナ禍推移の時系列表

日付	世界	日本				
		国内一般	公共空間	文化、娯楽、エンタメ	医療、介護	食
2019/12/8	(武漢) 原因不明の肺炎患者発生					
31日	(武漢) 患者集団発生をWHOに報告					
2020/1/1	(中国) 海鮮市場の閉鎖					
7日		(厚労省) 武漢からの発熱症状がある帰国者へ医療機関受診要請				
13日	(タイ) 中国以外で初の感染者確認					
16日		(神奈川県) 国内初の感染者確認				
20日	中国専門家チーム「人から人へ感染」	(厚労省) 検疫所や医療機関の対策強化	(大分市) 武漢市への学生の派遣、実施方針	(大分市) 武漢市との交流イベント(2/8)延期決定		
21日	(アメリカ) 初の感染確認 WHO「人から人への感染がみられるのは明白だ」	新型コロナウイルスによる関係閣僚会議				
22日	武漢で感染者数300人超え WHO、緊急委員会を開催	(鳥取県) 対策連絡会議で対策確認		東京五輪向け「FUSEGU2020」始動		
23日	中国武漢封鎖 WHO緊急事態宣言見送り					
24日	(中国) 春節休暇の開始 (武漢) ショッピングモール休業開始 (フランス) 初の感染確認	(外務省) 武漢への渡航中止勧告 (大阪) マスクの品薄進む	(福井県) 浙江省杭州市の中学との交流中止	(長崎県) ランタンフェスティバルで感染の注意喚起		
25日	(中国) 万里の長城の一般公開中止 上海ディズニーランド休園	(東京都) 感染確認・マスク着用呼びかけ				
27日	(中国) 国外団体旅行禁止					
28日		中国人団体旅行禁止により観光業に大打撃			日本医師会、新型コロナウイルス感染症対策本部立ち上げ	
29日	(中国) オンライン授業の方針					
30日	IOC、WHOとの連携を明らかに WHO、公衆衛生上の緊急事態宣言	(東京都) 感染症対策本部設置 サービス業でマスク接客広がる				
31日	(中国) 医療物資不足、臨時病院建設開始 (アメリカ) 緊急事態宣言					
2020/2/1	(中国) 感染者1万人超 (アメリカ) 直近訪中の外国人入国拒否	感染症法の指定感染症に指定する政令			新型コロナウイルス感染者の強制入院が可能に	
2日		(経産省) 新型コロナウイルス対策検討自動車協議会立ち上げ			マスクの品薄が話題になる	
4日				さっぽろ雪まつり、全会場で実施開始		日本フードサービス協会、外食産業の感染症対策のニュースレター
5日	(武漢) 医師ら医療崩壊を警告 (台湾) 中国からの入境禁止	(厚労省) 検査対象の拡大				
6日	(中国) 李医師の死亡確認					
7日		政府系金融機関等に対し配慮要請				
8日			中国帰国園児の登園・見学拒否のケース多発			
9日	死者数がSARSを上回る					

日付	世界	日本				
		国内一般	公共空間	文化、娯楽、エンタメ	医療、介護	食
10日	(アメリカ) 米女子ゴルフ2試合中止決定					
11日	正式名称を「COVID-19」に決定					
12日		日本感染学会、新型コロナウイルス対応ガイド第一版				
13日	新型コロナ特措法成立(中国) スポーツ国際会議(4/19-24)中止決定					
14日		日本国内初の死者			(和歌山) 国内初の死者・医師への感染確認	
16日	(中国) 感染者6万人超え	厚労相「以前と状況異なる」			(和歌山) 初の院内感染確認	
17日	(中国) 小中高にオンライン授業開始	(厚労省) 受診の目安を公表。発熱4日以上、高齢者は2日程度		東京マラソン(3/1)一般参加中止決定	(相模原) 院内感染確認	
18日	(武漢) 病院長死亡					
19日	(中国) 死者2千人超	首相「症状あれば自宅待機を」クルーズ船乗客の下船始まる		(千葉県) かつうらビッグひな祭り(2/22-3/3)中止決定		
20日		クルーズ船乗客の2人死亡。九州初の感染確認		(渋谷区) 第二十回地域伝統芸能まつり(2/23)中止決定		
21日		(厚労省) イベント開催検討を主催者に求める				
22日	(イタリア) 欧州で初の死亡者	日本災害医学会が医師らの不当な扱いに抗議声明		サンリオピューロランド休園開始	(熊本) 看護師感染	
23日		クルーズ船から帰宅後に初陽性確認			新型コロナ検査、保険適用へ	
24日	(中国) 全人代延期を決定(イタリア) 感染者急増					
25日	コロナ懸念、世界株安が話題に	政府の対策本部、新型コロナウイルスの基本方針決定		Jリーグ、3月15日までの全公式戦延期決定	(京都) 医療機関、行政へ支援要請	
26日	(イタリア) 劇場の閉鎖	政府、軽症者に自宅療養要請	(北海道) 全公立小中学校休校要請	perumeコンサートの当日中止		
27日		首相、3/2より小中学校臨時休校の要請	首都圏高校5.31まで休校延長 東京国立博物館、京都国立博物館等：休館			
28日		(北海道) 緊急事態宣言発令	全国小中高休校要請(3/2~春休み) 国立科学博物館、国立西洋美術館など：休館			中小企業者対策「セーフティネット保証4号」指定
29日		全日空・日航、2/28-3/19の航空券キャンセル無料化				
2020/3/1	(アメリカ) 3月上旬から休校、初の死者確認		東京国立博物館、YouTubeで展示風景公開			子ども食堂中止・フードドライブや弁当配布の動きへ
2日		(文科省) 子供の学び応援サイト設立	一斉休校開始日			
3日		(経産省) 中小企業対策の運用緩和(旅館・食堂など)	(東京) 午前からの学童支援 (福井) 市教委より児童クラブへ午前中受け入れ要請			
4日			(渋谷区) 区立小中の全生徒にタブレット貸与で指導			

日付	世界	日本				
		国内一般	公共空間	文化、娯楽、エンタメ	医療、介護	食
5日			(熊本) コロナ感染の病院職員 登園拒否		PCR検査保険適応の開始	
7日	(アメリカ) NY他4州緊急事態宣言				(名古屋市) デイサービス17人感染	
9日	(アメリカ) NYダウ一時2000ドル超安/売買停止措置					
10日			(神戸市) こども園園長感染		(伊丹市) デイケア職員感染	
11日			(京都) 保育士・園児の感染確認	一時再開の宝塚、また中止	(尾崎市) 介護職女性 感染確認	
12日	(フランス・スペイン) 休校措置決定 (イタリア) ロックダウンが始まる WHO、パンデミック宣言		(神戸市) こども園職員感染		(市川市) 介護施設クラスター確認	
13日	(スイス) 休校措置決定	「就職・採用活動及び内定者への配慮」公表				
14日	(アメリカ) 国家非常事態宣言発令	安倍総理「五輪予定通り」				
15日					(新潟) デイサービス職員感染	
16日	(フランス・スペイン・スイス) 休校開始					
18日	(フランス) 文化省が約26億円の拠出を決定					(宮崎) 延岡市が食費助成(1食500円まで) 150万円を計上
19日	(イタリア) 死者数世界1位 (フランス) 失業手当支給条件緩和					
20日	#BoomerRemoverが流行 (イギリス) 文化芸術に緊急支出	(文化庁) 文化イベントで感染拡大の防止の留意要請		任天堂「あつまれ どうぶつの森」発売	(伊丹市) 介護関係36人感染発覚	
21日		国内感染者1千人超				
23日		(文科省) 子供向けの感染予防動画を投稿				
24日	(フランス) 公衆衛生の緊急事態を施行	東京2020延期発表				
26日				(東京) 多くの映画館、劇場などが臨時休館や休演決定	(西宮市) 伊丹の介護関係で働いていた研修医の感染確認	(農林水産省) 「落ち着いた購買行動」を求める
27日	(アメリカ) 中国・イタリアを上回り感染者最多 (イギリス) ジョンソン首相感染	1日の感染者初の100人超				
28日				よみうりランド、休園開始	(千葉) 障害者施設で58人感染	
29日				お笑いタレント志村けんさん逝去		
31日	(韓国) 小中高のオンライン授業決定 (アメリカ) FAO、WHO事務局長と食糧サプライチェーン維持を訴える声明	(厚労省) 「3つの密」を発表				
2020/4/1		雇用調整助成金の拡大(特別措置)の受付開始	(東京) 都立高GW明けまで休校延長へ	麻布十番納涼大会中止決定		
2日		(厚労省) 軽症者自宅療養の方針 中食需要の高まり	(東京) 小中も休校延長 (千葉) 6日再開		(富山) 介護職員3人感染 (福岡) 介護施設クラスター感染	

日付	世界	日本				
		国内一般	公共空間	文化、娯楽、エンタメ	医療、介護	食
3日	(アメリカ) 3月失業者数計1,000万人超 (フランス) 首都圏から120万人が大移動し話題		(大阪・福岡・熊本) 休校延長	星野源「うちでおどろろ」公開 東宝系映画作品公開延期		
4日		(東京) 1日の感染者初の100人	(埼玉・奈良など) 休校延長 近畿大オンライン入学式			
5日		国内死者数 100人超				
6日			(千葉・愛知など) 休校延長	ミニシアターの支援 「Save our local cinemas」		
7日		7都道府県に緊急事態宣言 1世帯あたり2枚のマスク配布を閣議決定	(山形・栃木・宮城) 休校延長 (大分) 8日再開		通所型の介護施設休業へ	
8日	(武漢) 封鎖解除	1日当たりの感染者500人超 (文化庁) 緊急経済対策の通達	(東京) 公園の遊具使用禁止 (神戸市) こども園職員感染	青森ねぶた祭り (8/2-7) 中止決定		
10日				隅田川・長岡花火大会中止決定	オンライン診療 初診解禁	
11日	(アメリカ) ニューヨーク市内の公立学校の休校措置を夏まで継続	首相、繁華街への外出自粛要請		仙台七夕まつり (8/6-8) 中止決定		
13日	(フランス) 外出禁止令を5月11日まで約4週間延長		(香川) 保育士集団感染		(所沢市) 病院・施設 集団感染	
14日	ユネスコ、世界遺産委員会の延期を決定					
15日		国会で「密」回避のため衆院で出席数抑制			クラウドファンディング「マスクを医療従事者に」立ち上げ	デリバリー初期費用助成金の発表
16日	(アメリカ) Facebook、コロナ関連の情報の事実確認機能追加	緊急事態宣言日本全国に拡大				
17日			全国学力テスト中止決定			
18日			(東京) 学童職員の感染を公表せず受け入れ継続	気仙沼みなと祭り (8/1-2) 中止決定 「だじょうぶだあ」ネット無料公開		
19日						食の応援販売の動き活発化
20日		国民1人10万円の給付が閣議決定		祇園祭 (7/17, 24) 中止決定		小中学校生に1万円食費応援給付金 (千葉県)
23日	(イギリス) バンクシー壁画にマスクが付け加えられる	(厚労省) 歯科の初診からのオンライン治療を認める			(滋賀県) 休校中の給食食材の弁当を困窮している人に配布	
24日	(インドネシア) ラマダン後の帰省禁止	(文部科学省) 学校・子供応援サポーター人材バンク開設		(東京) 「アートにエールを！東京プロジェクト」発表		
26日				「サザエさん」が外出自粛せず、Twitterで炎上		
27日	(中国) 一部の学校再開			よさこい祭り (8/9-12) 中止決定		
28日				「舞台芸術を未来に繋ぐ基金」開設	(三重県) 休業中のパチンコ店駐車場でドライブスルーの弁当販売開始	
4月25日～5月6日		いのちを守る「STAY HOME週間」				
2020/5/1		(文科省) 「学校運営上の工夫について」発表		『カメラを止めるな!』リモート新作公開		
2日	(フランス) 公衆衛生上の緊急事態、延長決定			エアコミケ開幕		

日付	世界	日本				
		国内一般	公共空間	文化、娯楽、エンタメ	医療、介護	食
4日	(イタリア) ロックダウンの段階的な解除開始	緊急事態宣言を5/31まで延長することを表明(厚労省) 新しい生活様式		ダウンタウン松本、芸人の救済支援		
5日	(イギリス) 死者数が世界で2番目の2万9000人超え			Youtube、6/6にバーチャル卒業式の実施を決定	(愛知県) 障害者関連5団体、医療用備品の配布など13の要求を県に提出	
6日	(ドイツ) 学校再開					
7日	(イギリス) バンクシー、医療従事者を讃える新作公開		一部地域で学校再開 ・分散登校の実施 ・換気の徹底	あつ森、3月のみで世界1177万本売り上げと発表される		
8日				東京ゲームショウ(9/24-27) 通常開催中止 新庄まつり(8/24-26) 中止決定		
9日		(文部科学省) 困窮学生に10万円支給する案				
10日	感染者、世界で400万人超 (フランス) 外出制限緩和について首相テレビ演説			全日本吹奏楽コンクール中止決定		
11日	(中国) 上海ディズニー営業再開 (フランス) 学校再開、経済規制緩和			Twitter、コロナ関連の投稿にラベルを追加		
12日	死者、世界で29万人超	(厚生労働省) 人気アニメとコラボした手洗いポスター				
13日	(アメリカ) 中国ハッカー、ワクチン情報を求め米研究者にサイバー攻撃			7/10公開予定のポケモン新作映画、公開延期 a-nation開催見送り		
14日	(フランス) フィリップ首相、観光業に180億ユーロ救済	39県の緊急事態宣言解除			(東京都) マスク6400万枚や防護服購入、医療機関などに配布	
15日		(文部科学省) 学習遅れを複数年で解消することを認める		ミニシアターエイド、3億円集まり終了		
16日					県労働組合評議会、コロナに伴う困りごとの電話相談会実施	
17日					6月より接触通知アプリ導入の方針が決定	
18日	(アメリカ) トランプ大統領、WHOの中国寄り批判、脱退検討					
19日		困窮学生へ最大20万円の現金寄付と閣議決定	(東京都) 学校へサーモグラフィー導入			スターバックス、多くの店舗で営業再開
20日		訪日客、99.9%減と発表		甲子園中止決定 "ももクロ基金"設立		
21日		近畿地方3府の緊急事態宣言解除		Youtuberヒカキン、1億円寄付して医療支援募金を立ち上げ	日本新聞協会・日本民間放送連盟、コロナによる偏見を防ぐ放送	
22日	(シンガポール) 外国人労働者の寮で感染が爆発、国内で感染者数3万人超え	緩和基準ロードマップ発表 (文科省) 留学生の給付金に成績要件設定		レゴランド、営業再開		
24日				笑点、リモート収録により放送		
25日	緊急事態宣言全面解除			神奈川県、海の家が完全予約制になるという指針を示す		

日付	世界	日本				
		国内一般	公共空間	文化、娯楽、エンタメ	医療、介護	食
26日	(イギリス) ハリーポッター作者、童話を無料公開	(厚生労働省) 失業手当の日数を60日延長				
27日		(文科省) GIGAスクール構想に向けた取り組みを掲載			医療機関職員への補償が決定	
28日				Netflix救済基金受付開始		
29日		(文科省) 人材バンク、登録者5000人超え	9月入学実施の可能性について議論される			
31日			北九州市の小学校で12人がクラスター感染			
2020/6/1	(イギリス) 2ヶ月ぶりに小学校再開					

参考文献

第二章

- 『朝日新聞』2020年2月26日刊行「北海道、全公立小中学校に休業要請へ新型肺炎」< database.asahi.com.hawking1.agulin.aoyama.ac.jp>2020年5月8日.
- 『朝日新聞』2020年2月27日刊行「卒業式参加者数はひつようさいていげんいと県教委が通知/岡山県」.
- 『朝日新聞』2020年2月28日刊行「全国小中高の休校、要請 週明けから春休みまで 首相、感染者増加踏まえて 新型肺炎」.
- 『朝日新聞』2020年3月1日刊行「休校、ネットでつなぐ学び 新型肺炎 /北海道」
- 『朝日新聞』2020年3月2日刊行「一斉休校、手探り 朝から学童でドリル/午前だけ授業 新型肺炎」.
- 『朝日新聞』2020年3月3日刊行「対策追われたまま臨時休校『いきなり』に判断分かれる 新型肺炎/長野県」.
- 『朝日新聞』2020年3月3日刊行「学童開所、家族も現場も不安 新型肺炎、17市町村臨時休校/茨城県」.
- 『朝日新聞』2020年3月4日刊行「給食業界、減収嘆く 学童に弁当販売する企業も 新型肺炎/山形県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月4日刊行「休校中の学び、ネットで支援続々 新型コロナ」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月4日刊行「自治体9割、春休みまで休校 学童など、都が上乗せ支援 /東京都」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月4日刊行「学童保育5施設開けず 岡山市 新型コロナウイルス /岡山県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月4日刊行「加須市、子ども食堂に提供 休校で給食なし…宙に浮いた食材 新型コロナウイルス /埼玉県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月5日刊行「休校中も居場所、感染防止に細心 保土ヶ谷区の特別支援学校」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月5日刊行「子の居場所『スクールホーム』開設 前橋市、小学校などに 新型肺炎/群馬県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月5日刊行「子ども、おいでよ 銭湯・料亭・ペンション「居場所」提供 新型コロナ休校、働く親支援【大阪】」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月5日刊行「給食食材、無料配布へ 鳥取市、子ども食堂利用者らに 新型肺炎、休校で余剰 /鳥取県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月5日刊行「メロンパンで笑顔に 小郡のパン工場、学童保育に提供 /福岡県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月5日刊行「子ども食堂「できることを」 新型コロナ、やむなく休止相次ぐ」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月6日刊行「休校の子ら、無料弁当食べて 上京・ラーメン店『赤字覚悟』新型肺炎/京都府」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月6日刊行「学童保育に教員派遣 新型コロナで動き広がる /群馬県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月6日刊行「休校中、お寺で児童預かり 清水区の一乗寺 新型コロナ /静岡県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月6日刊行「未来の保育士ら、サポート 臨時休校、学童で児童と触れ合う 新型肺炎 /富山県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月6日刊行「(特派員レポート)こんなに違う台湾コロナ対策 IT駆使、マスクも買える」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月7日刊行「休校中の勉強、ICTで支援 奈良・近大付属小 /奈良県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月10日刊行「本領発揮、出前子ども食堂 ケータリング業や弁当店も食事提供 新型コロナ /徳島県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月11日刊行「学童保育に本貸し出し 直方市立図書館が巡回 /福岡県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月10日刊行「休校の生徒向け奈良市が学習支援 /奈良県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月13日刊行「休校の子たち、おいでよ 各地で子どもを預かる場 新型コロナ /愛知県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月15日刊行「野外教室、子どもの居場所に 鳥取「空山ポニー牧場」 新型コロナ /鳥取県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月18日刊行「子ども食堂へ食費助成 延岡市 /宮崎県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月20日刊行「学童にお弁当、親「助かる」 子ども食堂など、県内組織が協力 /和歌山県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月22日刊行「子どもの居場所に支援の手 新型コロナ、休校長期化 /兵庫県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月27日刊行「命の大切さ、読み聞かせる 多摩の絵本作家・夢ら丘さん 自殺防止 /東京都」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月29日刊行「子どもの居場所は飲食店 休校、広がる受け入れの輪 新型コロナ /広島県」同上.
- 『朝日新聞』2020年3月31日刊行「カフェの子ども食堂、ご近所の力 鎌倉、休校機に無料提供 /神奈川県」同上.
- 『朝日新聞』2020年4月1日刊行「(新型コロナ)外出自粛、高まる「家庭リスク」 DV・虐待、相談が相次ぐ 支援団体「厳しい環境」同上.
- 『朝日新聞』2020年4月7日刊行「弁当2500食、お届け「大作戦」 子ども食堂が連携しリレー /埼玉県」同上.

『朝日新聞』2020年4月16日刊行「休校、広がる昼食支援 東京・文京、500円補助 埼玉・越谷、主食提供 新型コロナ」同上。

『朝日新聞』2020年4月18日刊行「「密集回避」、閉ざされた公園 自治体の使用禁止に危惧する声も 新型コロナ」同上。

『朝日新聞』2020年4月18日刊行「児童生徒向け軽食提供始まる /神奈川県」同上。

『朝日新聞』2020年4月18日刊行「学童保育職員感染、公表せず 北区、児童の受け入れを継続 新型コロナ /東京都」同上。

『朝日新聞』2020年4月19日刊行「感染の50代女性、小学校技能職員 新型コロナ /栃木県」同上。

『朝日新聞』2020年4月19日刊行「(いま聞きたい) 神谷未生さん 新型コロナの感染拡大、地域社会は /岩手県」同上。

『朝日新聞』2020年4月26日刊行「お年寄り世帯にお弁当宅配 料理店が協力 松戸・子ども食堂 /千葉県」同上。

『朝日新聞』2020年4月28日刊行「(新型コロナ) 子ども食堂「L・D・K」 山本さんオープン、福島区 /大阪府」同上。

『朝日新聞』2020年4月29日刊行「障害児の学童、柔軟な対策を 「ゆうやけ子どもクラブ」代表・村岡真治さん /東京都」同上。

『朝日新聞』2020年4月29日刊行「(新型コロナ) 児童クラブ、人手不足深刻化 長引く休校、募る危機感 /鹿児島県」同上。

『朝日新聞』2020年5月2日刊行「分散登校、期待と戸惑い 少しでも授業/感染したら… 小1・小6・中3優先【大阪】」同上。

阿部彩(2017)「日本の子どもの貧困」<http://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/sdgs_kon/files/sdgs-shiryoi171220.pdf>2020年4月30日アクセス。

井上翔太、谷川大輔「現代日本の公立劇場・ホールの設計論における主題とその具体化」<https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/81/725/81_1503/_pdf>2020年7月6日アクセス。

エンタメメール「日本での劇場の進化と歴史」<https://www.homemate-research-hall.com/useful/13110_hall_002/>2020年4月26日アクセス。

河内秀子(2020)「日本とドイツの文化芸術支援は、なぜここまで違う? 背景をベルリンの文化大臣に聞く【新型コロナ】」<https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_5e9907b1c5b63639081bf438>2020年5月5日アクセス。

神原理「コミュニティの変化とソーシャル・キャピタル—先行研究にもとづく課題の整理—」<https://www.senshu-u.ac.jp/scapital/pdf/06kanbara_jscs5.pdf>2020年4月30日アクセス。

小池初奈「現代における新たなコミュニティの形とは—『ゆるやかなつながり』を求めて—」<http://www.f.waseda.jp/k_okabe/semi-theses/12hatsuna_koike.pdf>2020年4月30日アクセス。

公益社団法人全国公立文化施設協会(2020)「劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」<https://www.zenkoubun.jp/covid_19/files/0525covid_19.pdf>2020年5月5日アクセス。

国立教育政策研究所「我が国の学生教育制度の歴史について『学制百年史』等より」<https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/kenkyu_01.pdf>2020年4月30日アクセス。

『山陽新聞』2020年7月11日刊行「困難抱える家庭と「つながれた」 子ども食堂、コロナ禍で支援活動」<<https://www.sanyonews.jp/article/1030329>>2020年7月11日アクセス。

静岡県の消費者教育ポータルサイト なるほど! 消費者教育<<https://www.shizuoka-shohi.jp/column/foodloss/001.html>>2020年6月18日アクセス。

慎武宏「コロナ休業で危機の映画界。劇場や制作社を政府が支援した韓国の場合」Yahoo JAPAN ニュース, 2020年5月2日<<https://news.yahoo.co.jp/byline/shinmukoeng/20200502-00173683/>>2020年5月5日アクセス。

全国大学博物館学講座協議会西日本部会編『新時代の博物館学』2012年出版, 芙蓉書房。

津田恵子「全米の学校・大学でオンライン授業に移行、体育や音楽まで。課題は低学年やWi-fi環境」BUSINESS INSIDER, 2020年3月30日<<https://www.businessinsider.jp/post-210160>>2020年5月8日アクセス。

東京都生活文化局文化振興部企画調整課「(第256報) 新型コロナウイルス感染症緊急対策芸術文化活動支援事業『アートのエールを! 東京プロジェクト』について」東京都防災ホームページ, 2020年4月24日更新<<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/1007261/1007767.html>>2020年6月1日アクセス。

独立行政法人日本芸術文化振興会「おうちでカンゲキ!! 伝統芸能ホームシアター」<<https://www.ntj.jac.go.jp/topics/top/2020/299.html>>2020年5月5日アクセス。

布川あゆみ(2018)「教育をめぐる学校・家庭・学校外の関係性の変容—ドイツ・ブレーメン州における移民集住地域の終日学校を事例に—」<<https://doi.org/10.11151/eds.102.195>>2020年5月26日アクセス。

文化庁「令和2年度文化庁予算の概要」<https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/yosan/pdf/92185601_01.pdf>2020年5月25日アクセス。

農林水産省(2018)「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集」<<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/00zentai.pdf>>2020年4月30日アクセス。

『毎日新聞』2020年3月5日刊行「子ども食堂「できることを」 新型コロナ、やむなく休止相次ぐ」<<https://dbs-g-search-or-jp.hawking1.agulin.aoyama.ac.jp/WMNP/NPerr3.html>>2020年5月8日アクセス。

山本竜也「新学期を延期した中国、小中高生 1 億 8000 万人を対象にネット授業をスタート」engadget 日本版,2020 年 2 月 19 日<<https://japanese.engadget.com/jp-2020-02-18-1-8000.html>>2020 年 5 月 10 日アクセス。

Anna Sansom 「French galleries and 'small museums' to reopen in stages from 11 May」THE ART NEWSPAPER, 2020 年 4 月 29 日<<https://www.theartnewspaper.com/news/galleries-and-small-museums-to-re-open-in-france>>2020 年 5 月 1 日アクセス。

Berliner Philharmoniker Digital Concert Hall <<https://www.digitalconcerthall.com/ja/concerts>>2020 年 6 月 1 日アクセス。

French American Museum Exchange 「Keep in Touch… No Hands! #4」 2020年3月25日<
<https://framemuseums.org/emergency-grants-initiative-keep-in-touch-no-hands-4/>>2020年5月1日アクセス。

Hakim Bishara 「Artists, Scholars, and Museum Workers Petition Museums to Retain Staff During Pandemic」
Hyperallergic,2020 年 4 月 20 日<<https://hyperallergic.com/557148/petitions-retain-staff-during-pandemic/>>2020 年 4 月 27 日アクセス。

HASTINGS CONTEMPORARY 「ROBOT TOURS」 < <https://www.hastingscontemporary.org/exhibition/robot-tours/>>2020年5月1日アクセス。

London Symphony Orchestra 「Free digital programme 'Always Playing' extended」 2020 年 4 月 27 日<
<https://lso.co.uk/more/news/1506-always-playing-extended.html>>2020 年 6 月 13 日アクセス。

Mei Fujie 「アート界はコロナ危機にどう対応しているか (3 月 23 日～5 月 19 日)」 TOKYO ART BEAT,2020 年 3 月 13 日<https://www.tokyoartbeat.com/tablog/entries.ja/2020/03/covid19_artworld.html>2020 年 3 月 29 日アクセス。

MoMA Design Store < <https://store.moma.org/books/rare-books>>2020年5月1日アクセス。

NPO 法人維新隊ユネスコクラブステップアップ塾 HP<<https://stepup-unesco.com/>>2020 年 5 月 26 日アクセス。

NPO 法人全国こども食堂支援センターえんむすび HP<<https://musubie.org/news/993/>>2020 年 4 月 30 日アクセス。

Sam Lefebvre 「Oakland Museum of California Announces Hours Reductions Affecting 106 Workers」 KQED, 2020 年 4 月 8 日<https://www.kqed.org/arts/13878335/oakland-museum-of-california-announces-hours-reductions-affecting-106-workers?fbclid=IwAR1OPn_yhHQ2N3Tb_47qwTUN0Rm_1VRcB3RMUgYWJ-SRW4GplFZNjdzUgBE>2020 年 5 月 1 日アクセス。

SPAC 「WORLD THEATRE FESTIVAL ON THE CLOUD」 <https://spac.or.jp/festival_on_the_cloud2020>2020 年 6 月 13 日アクセス。

The Shakespeare Globe < <https://www.shakespearesglobe.com/watch/>>2020 年 6 月 13 日アクセス。

Wallace Ludel 「Detroit's Library Street Collective launches virtual exhibitions inside historic city buildings」 THE ART NEWSPAPER, 2020 年 4 月 24 日<<https://www.theartnewspaper.com/news/detroit-s-library-street-collective-launches-virtual-exhibitions-inside-historic-city-buildings>>2020 年 4 月 27 日アクセス。

「II. 地域コミュニティの歴史的経緯」 <<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/14304.pdf>>2020 年 4 月 30 日アクセス。

「上海で劇場が約 4 ヶ月ぶりに再開、座席数は 30%未満に制限」 エンタステージ, 2020 年 5 月 22 日<
<https://enterstage.jp/news/2020/05/014685.html>>2020 年 6 月 1 日アクセス。

「地域コミュニティの状況の変化」 <<http://www.mlit.go.jp/common/000055044.pdf>>2020 年 4 月 30 日アクセス。

「発起人は川尻恵太×御笠ノ忠次！本多劇場 6 月 1 日に再開、一人芝居を無観客上演」 ステージナタリー, 2020 年 5 月 20 日<<https://natalie.mu/stage/news/379792>>2020 年 6 月 1 日アクセス。

第三章

『朝日新聞』2020 年 1 月 21 日刊行 「新型肺炎を理由に「中国人は入店禁止」 箱根の駄菓子店」
<https://www.asahi.com/articles/ASN1P6Q80N1PULOBO2D.html>

『朝日新聞』2020 年 1 月 27 日刊行 新型肺炎、暮らし寸断 広がる規制／疑心暗鬼の村「封鎖」／中国
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14341754.html>

『朝日新聞』2020 年 1 月 31 日刊行 「カナダ、帰国者への偏見懸念 子どもの隔離求める署名を行政非難 新型肺炎」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14347681.html>

『朝日新聞』2020 年 1 月 31 日刊行 「東洋人のレッスン中止」 伊の音楽院、学生ら反発 新型肺炎
<https://www.asahi.com/articles/ASN10338VN1ZUHBI03J.html>

『朝日新聞』2020 年 2 月 1 日刊行 「マスク不足、中国混乱 客が殴り合い・価格 1 0 倍・粗悪品で逮捕者 新型肺炎」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14349194.html>

『朝日新聞』2020 年 2 月 1 日刊行 「「武漢からじゃないだろうな」 中国、自衛へ住民ら街「封鎖」」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14350545.html>

『朝日新聞』2020 年 2 月 1 日刊行 「新型肺炎で病院職員の子「いじめに」冷静な対応呼びかけ」
<https://www.asahi.com/articles/ASN1076JKN10UDCB011.html>

『朝日新聞』2020 年 2 月 7 日刊行 「デマ「徳島コロナ上陸」、SNS で拡散 県否定「惑わされないで」(徳島県)
<https://www.asahi.com/articles/ASN273T53N26PUTB005.html>

『朝日新聞』2020 年 2 月 8 日刊行 「マスク、県民に配れ」 県の中国・陝西省支援に苦情」(香川県)
<https://www.asahi.com/articles/ASN27748NN27PLXB008.html>

『朝日新聞オピニオン』2020年2月9日刊行 「中国帰りの子、学校行けないとは」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14359570.html>

『朝日新聞』2020年2月9日刊行 「中国帰りの子、園が過剰反応 新型肺炎、理由に 「見学やめて」「非感染証明を」」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14359658.html>

『朝日新聞オピニオン』2020年2月13日刊行 「新型肺炎、人種差別の危険」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14362989.html>

『朝日新聞』2020年2月15日刊行 「感染食い止め正念場 和歌山の病院、対応奔走 勤務医と入院患者ともに感染」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14365933.h>

『朝日新聞』2020年2月16日刊行 「感染増防止にオンライン診療を」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14367339.html>

『朝日新聞』2020年2月19日刊行 「差別的扱い窮状訴え 看護師感染、相模原の病院 新型肺炎」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14370746.html>

『朝日新聞』2020年2月27日刊行 「続く発熱、検査受けたいのに 医師からの依頼、断られるケースも」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14381129.html>

『朝日新聞』2020年3月1日刊行 マスク不足、病院9割 行政に支援要請 府保険医協アンケート / 京都府
<https://www.asahi.com/articles/ASN313DM9N2VPLZB011.html>

『朝日新聞』2020年3月4日刊行 「買い占め、やめて！」在庫十分 新型コロナウイルス / 群馬県

『朝日新聞』2020年3月4日刊行 「風評被害の職員に心理ケア 熊本市、感染者勤務の病院で 新型肺炎」 / 熊本県

『朝日新聞』2020年3月13日刊行 「集団感染、介護施設の苦悩 最初の1人、利用時は兆候なし 新型コロナ」 / 伊丹【大阪】

『朝日新聞』2020年3月17日刊行 「「子の登校、遠慮して、と…」 南生協病院職員から相談相次ぐ 新型コロナ」 / 名古屋

『朝日新聞』2020年3月18日刊行 「子どもの一斉休校、病院の半数「影響」 看護師ら人手不足 道保険医会調査」 / 北海道

『朝日新聞』2020年3月25日刊行 医師感染の病院「ばい菌扱い」 風評被害訴え 新型コロナ / 大阪
<https://www.asahi.com/articles/ASN3S4CF8N3SPIHB009.html>

『朝日新聞』2020年3月26日刊行 「感染者デマ、医療現場混乱 七尾の2医院、ツイッターで「受診」名指し 新型コロナ」 / 石川県

『朝日新聞（社説）』2020年3月27日刊行 感染者急増 医療崩壊を防ぐために
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14418367.html>

『朝日新聞』2020年3月29日 「国内感染203人 千葉の施設で58人 新型コロナ」 / 名古屋

『朝日新聞』2020年3月30日刊行 「医師らも感染、危機感 新型コロナ」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14421605.html>

『朝日新聞』2020年4月1日刊行 「休憩室や共用機器、感染を広げる恐れ 新型コロナ、厚労省対策班が指摘」 / 大分県
<https://www.asahi.com/articles/ASN306STSN3YTPJB009.html>

『朝日新聞』2020年4月3日刊行 「マスク不足、不安募る透析患者 患者団体が訴え 新型コロナ」 / 北海道
<https://www.asahi.com/articles/ASN4274PFN30IPE01V.html>

『朝日新聞データベース』2020年4月3日刊行 「高齢者感染、封じ込め必死 兵庫3施設で死者計11人 新型コロナ」 / 大阪

『朝日新聞』2020年4月3日刊行 「病院から感染連鎖か 128人クラスター、施設・転院先にも 新型コロナ」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14427766.html>

『朝日新聞』2020年4月8日刊行 「医療従事者の窮状、労組訴え 新型コロナ」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14433782.html>

『朝日新聞』2020年4月10日刊行 「NY、人種により「感染格差」 黒人・ヒスパニックは2倍 新型コロナ」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14436655.html>

『朝日新聞』2020年4月11日刊行 「医療崩壊に危機感 県内医師「もう始まっている」 新型コロナ」 / 岡山県
<https://www.asahi.com/articles/ASN4B71Z7N4BPPZB009.html>

『朝日新聞』2020年4月12日刊行 「崩壊迫る、命のとりで 感染疑い集中、救急を圧迫 新型コロナ」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14439377.html>

『朝日新聞』2020年4月16日刊行 「(新型コロナ) 高齢者施設で感染拡大 国クラスター対策班が指導」 / 福岡県

『茨城新聞』2020年3月29日刊行 「院内感染の可能性 外来など受け入れ停止 患者陽性のJ A とりで医療センター 新型コロナ」
https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=15853974839803

『週刊アエラ』2020年3月7日刊行 「行き過ぎると医療が破綻する 「ばい菌扱い」とリスク管理の境界線 新型ウイルス」

『東京新聞』2020年2月18日刊行 「新型肺炎 院内感染か 事例相次ぐ 政府「渡航歴重視」が一因」
<https://www.tokyonp.co.jp/article/national/list/202002/CK2020021802000125.html>

『福井新聞』2020年1月31日刊行 「患者の行動、公表どこまで 新型肺炎」 / 大阪

<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/1021403>
『北海道総合』2020年4月1日刊行 「医療現場は「深刻」 マスク不足・転院患者の受け入れ拒否… 道医労連、24施設調査 新型コロナ」
『毎日新聞』2020年1月21日刊行 「新型肺炎デマ、SNS拡散 「閑空から感染者逃走」「U S Jや京都に行く」
<https://mainichi.jp/articles/20200124/k00/00m/040/162000c>
『毎日新聞』2020年2月1日刊行 「新型肺炎、デマに注意 「東京五輪中止」「致死率15%」
<https://www.asahi.com/articles/ASN106X2CN10UTIL03D.html>
『長崎新聞』2020年3月25日刊行「マスクと消毒液「不足」9割超え 長崎県内医療機関」
<https://this.kiji.is/615389247085331553>
『日産経新聞』2020年3月26日刊行 40代女性看護師、感染 院内感染か 館林厚生病院 新型コロナ /群馬県
<https://www.sankei.com/region/news/200326/rgn2003260011-n1.html>
『西日本新聞』2020年3月12日刊行 「保健所職員をたたいた疑い 検査求めトラブルか」 /福岡県
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/591091/>

第四章

朝日新聞 DIGITAL 『新しい生活様式、保育では無理難題 発達への影響も心配』 <
<https://www.asahi.com/articles/ASN595G1HN58UTFL01D.html>>2020年7月21日アクセス
朝日新聞 DIGITAL 『コロナで売り上げ増のスーパー「健全でない」指摘も』
https://www.asahi.com/topics/word/%E3%82%B3%E3%83%AD%E3%83%8A%E3%82%A6%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%82%B9.html?iref=kijie_bnr>2020年7月21日アクセス
朝日新聞 DIGITAL 『千葉』子ども食堂、コロナ禍で活動変化 配布に注力』 <
<https://www.asahi.com/articles/ASN6V76JQN6JUDCB00Q.html>>2020年7月21日アクセス
石毛直道『食事の文明論』2016年、中公文庫
学販プロジェクトホームページ<<https://congrant.com/project/payforwardjapan/1710>>2020年7月21日アクセス
株式会社 GEEKWORKS 『自炊頻度71%増加も「食費は上げられない」主婦の本音』 <
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000005.000050254.html>>2020年7月21日アクセス
株式会社クックパッド「臨時休校に伴う家庭の料理負担の実態調査」 <
https://info.cookpad.com/pr/news/press_2020_0309>2020年7月21日アクセス
京都府府民生活部消費生活安全センター「エシカル消費（倫理的消費）・商品等に関する意識行動調査」 <
<http://www.pref.kyoto.jp/shohise/tyousa/documents/ethicalgaiyou.pdf>>2020年7月21日アクセス
クックパッド株式会社ホームページ「生鮮食品ネットスーパー・クックパッドマート」 <
https://info.cookpad.com/pr/news/press_2018_0710>2020年7月21日アクセス
厚生労働省「新しい生活様式」 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html>
2020年7月21日アクセス
スマートアグリ『スマート農業の未来はどうなっていくのか?』
<<https://smartagri-jp.com/agriculture/983>>2020年7月21日アクセス
佐賀新聞 LIVE『佐賀県産タマネギ、半値に 外食低迷で業務用が落ち込み』
<<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/522142>>2020年7月21日アクセス
総務省統計局「労働力調査（基本集計）2019年平均結果の概要」
<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/nen/ft/pdf/2019.pdf>>2020年7月21日アクセス
食べて応援プロジェクトホームページ
<https://www.tabechoku.com/slp/free_shipping_covid>2020年7月21日アクセス
東洋経済新聞『「買い占め」に走る人々を突き動かす強烈な不安』
<<https://toyokeizai.net/articles/-/340184>>2020年7月21日アクセス
東京都福祉保健局「食品衛生関係事業報告」
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/shokuhin/foods_archives/publications/foodDygiene/pdf/foodDygiene_r1/foodDygiene_r1-02.pdf>2020年7月21日アクセス
日本経済新聞『西友、ネット販売対応の新型店 2階倉庫からすぐ配送』
<https://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ07HIW_X00C16A6000000/>2020年7月21日アクセス
日本農業新聞『新型コロナまん延 欧米の農家 労働力不足で悲鳴』
<<https://www.agrinews.co.jp/p50534.html>>2020年7月21日アクセス
日本農業新聞『観光業とマッチング奏功 J A、自治体懸命に援農人手不足当座しのぐ実習生来ぬ野菜産地』
<<https://news.yahoo.co.jp/articles/c50692dde38255e621282c262dc1ec34a1cc8164>>2020年7月21日アクセス
日本フードサービス協会「平成30年外食産業市場規模推計」 <<http://anan-zaidan.or.jp/data/2019-1-1.pdf>>2020年7月21日アクセス
農林水産省「国産農林水産物等販売促進緊急対策」
<<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/hanbaisokushin/hansoku.html>>2020年7月21日アクセス
農林水産省「持続可能な生産消費」

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/being_sustainable/top.html>2020年7月21日
農林水産省「食育に関する意識調査報告書（令和2年3月）」
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/ishiki/r02/pdf/houkoku_1_3.pdf>2020年7月21日
農林水産省「食育の推進に役立つエビデンス」
<<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/evidence/togo/html/part4-1.html>>2020年7月21日
農林水産省「農業労働力確保緊急支援事業」
<https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/roudouryokukinkyukakuho/roudouryokukinkyukakuho.html>2020年7月21日
農林水産省「令和元年度食料・農業・農村白書」<https://www.maff.go.jp/wp/wpaper/w_maff/r1/zenbun.html>2020年7月21日
楽天リアルタイムテイクアウトホームページ<<https://takeout.rakuten.co.jp/>>2020年7月21日
倫理的消費調査委員会「取りまとめ ～あなたの消費が世界の未来を変える～」
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/ethical_study_group/pdf/region_index13_170419_0002.pdf 2020年7月26日最終
AFP BBNEWS『新型コロナに続き「世界的食料危機」の恐れ、国連とWTOが警告』<
<https://www.afpbb.com/articles/-/3276744?pid=22277245>>2020年7月21日アクセス
Dely株式会社『新型コロナウイルス感染拡大に伴う食需要と消費者行動の実態』<
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000114.000019382.html>>2020年7月21日アクセス
FORBESJAPAN『新型コロナの影響で需要急増、オンライン販売が直面する課題』<
<https://forbesjapan.com/articles/detail/33162>>2020年7月21日アクセス
NHK「食生活に関する世論調査（2016）」
<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20161001_7.html>2020年7月21日アクセス
STUDY HACKER『アッシュの同調実験』<<https://studyhacker.net/vocabulary/asch-conformity-experiments>>2020年7月21日アクセス

第五章

阿部遣治、「邦画・年代別・興行収入ランキング」、<https://abelcane.com/映画データベース/邦画興行収入ランキング/>、2020年6月30日アクセス
飯野亮一、『居酒屋の誕生：江戸の呑みだおれ文化』、2014年8月6日出版、ちくま学芸文庫
伊東剛史、「19世紀ロンドン動物園における科学と娯楽の関係」、
https://www.jstage.jst.go.jp/article/sehs/71/6/71_KJ00005615033/_pdf/-char/ja、2020年7月25日アクセス
岡部信彦、「天然痘（痘そう）とは」、NIID 国立感染症研究所、<https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/445-smallpox-intro.html>、2020年6月30日アクセス
京都観光オフィシャルサイトNavi 「祇園祭『どんな祭?』」、<https://ja.kyoto.travel/event/major/gion/>、2020年6月30日アクセス
久我尚子「新型コロナで変わる生活時間、消費構造にも影響—浮いた移動時間を何に使うのか」ニッセイ基礎研究所、
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=64520?site=nli>、2020年7月21日アクセス
厚生労働省「新型インフルエンザA(H1N1)pdm09 対策関連情報」、
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou04/index.html、2020年6月30日アクセス
厚生労働省「新型コロナウイルスを想定した『新しい生活様式』の実践例を公表しました」、
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html、2020年6月30日アクセス
佐々木健、「長く続くお祭りの条件 —祇園祭を例に—」早稲田大学商学部、http://www.waseda.jp/sem-inoue/file/archives/2008_note_sasaki_maturi.pdf、2020年6月30日アクセス
産経デジタル、「一家だんらん」から「分散」へ…家族のカタチを変えたテレビの歴史、
<https://www.iza.ne.jp/kiji/entertainments/news/130928/ent13092815130003-n1.html>、2020年6月30日アクセス
新庄市「新庄まつり」、www.city.shinjo.yamagata.jp/kanko/010/、2020年6月30日アクセス
進藤奈邦子、「2009年インフルエンザパンデミック(H1N1)その広がり健康被害」、
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/dl/infu100528-02.pdf>、2020年6月30日アクセス
総務省「平成28年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」、
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000064.html、2020年6月30日アクセス
第3期計画策定委員会「新庄まつり百年の大計」新庄市、
www.city.shinjo.yamagata.jp/k001/010/180/tyuukannkennsyohoukokusyo.pdf、2020年6月30日アクセス
千葉県「千葉市歩行空間のベンチ設置計画」、
<https://www.city.chiba.jp/kensetsu/doboku/dobokuhozen/documents/bentisettikeikaku.pdf>2020年6月30日アクセス
とちぎ旅ネット「とちぎ秋まつり〔栃木市〕」、<https://www.tochigiji.or.jp/event/8263/>、2020年6月30日アクセス
内閣府「消費動向調査」、https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/menu_shouhi.html、2020年6月30日アクセス
二木芳人、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のさらに大きな波を想像し、覚悟と準備を」ASOUR TIMES、
<https://www.medius.co.jp/assets/2020/07/asourcetimes202007.pdf>、2020年7月21日アクセス

日本芸術文化振興会「寄席の歴史」文化デジタルライブラリー、
<https://www2.ntj.jac.go.jp/dglib/contents/learn/edc20/rekishi/geino/index7.html>
、2020年6月30日アクセス
年代流行「流行した電化製品/年代流行」、<https://nendai-ryuukou.com/electronics.html>、2020年6月30日アクセス
長谷川健一、「2月時点では『対岸の火事』だった新型コロナ…相場激変の背景」幻冬社GOLD ONLINE、
<https://news.yahoo.co.jp/articles/7fa3eb98af602825a9a4e9c49468473d1a152450?page=2>、2020年7月21日アクセス
浜島書店編集部、高度経済成長期の文化、『新章日本史』2016年2月4日出版、浜島書店、p.311
ぴあ「ライブ・エンタテインメント市場、前年比13.8%増で6,000億円迫る勢い/ぴあ総研が2018年度調査結果(確定値)を
公表」、https://corporate.pia.jp/news/detail_live_enta_20190912.html、2020年6月30日アクセス
藤井勝彦、『邪馬台国 古代日本誕生の場所』、2012年5月25日出版、新紀元社
<https://www.iza.ne.jp/kiji/entertainments/news/130928/ent13092815130003-n1.html>
山口有次「わが国のレジャー史」観光レジャー行動・観光レジャー施設・観光レジャー地域計画の研究室、
<http://www.f.waseda.jp/yujiyamagu/database/history/history.htm>、2020年6月30日アクセス
dラボ「ちゃぶ台って何だろう？—家具が語る時代と社会—」、<http://www.d-laboweb.jp/event/report/140610.html>、
2020年6月30日アクセス
ds「我が青春のウォークマン ～40周年を迎えたウォークマンの歩みを振り返る～」デジモノステーション、
<https://www.digimonostation.jp/0000117027/>、2020年6月30日アクセス
JJI.COM「GWの外出自粛で人々のストレス傾向に変化は？自律神経データと外出自粛の関係性を調査」、
<https://www.jji.com/jc/article?k=000000002.000045932&g=prt>、2020年6月30日アクセス
NHK「祇園祭『山鉾巡行』中止 経済損失は186億円余か コロナ影響」、
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200602/k10012454401000.html>、2020年6月30日アクセス
NHK「全国の“自粛率”自治体ごとの変化は？」NHK新型コロナウイルス 特設サイト、
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/selfrestraint/>、2020年6月30日アクセス

編集後記

渡邊菜摘

現在、コロナによって影響の度合いは人それぞれにしる、外とのコミュニケーションの変化を求められている。そんな中、このレポートを書くにあたって、限界があるにせよ、様々な場面で新たな可能性を感じることができた。また、当たり前が当たり前でなくなった今、改めて公共とは何か、支え合いとは何か、文化とそれを共有するということはどういうことなのかという根底を考えるきっかけとなった。この短期間の中では十分に思考と議論を繰り広げることができたとは言えないが、これからも問い続けていきたい。最後に、あらゆる立場の方々が大変な状況に置かれ、そういった方々の努力のおかげで生活を営むことができているコロナ禍において、このように新たな視点を持って、その追及を学びとして行えることに感謝申し上げたい。

酒向彩乃

新型コロナウイルスの蔓延によって私たちの生活は大きく変わった。大学はオンライン講義になり、友達にも会えず、就職活動の先が見えない不安な日々を過ごしている。しかし黒石研究室の学生として、もっとも気がかりだったのは、長い間お世話になっている気仙沼や新庄市の高齢者の方々の健康だ。その不安をきっかけにコロナ禍における高齢者のリスクについて調査を始めたが、その深刻さを改めて認識することになった。健康上の問題だけでなく、人権侵害のリスクを考慮すると高齢者ケアについて考え直す必要性を強く感じた。また直接的なコミュニケーションが取れない中でも、新庄や気仙沼の高齢者の方とつながる方法をゼミ員の協力を得ながら模索していきたい。

牛尾友香

先生をはじめ先輩、同期、後輩の支えのおかげで何とかここまで辿り着くことができ、感謝の気持ちで一杯だ。レポート作成に当たり、慣れない論文執筆や、チームをまとめるリーダーとして役割を果たすことの難しさに悩むこともあった。しかし、このような「今」、だからこそ可能な気付きや学びの機会を頂けたことは、自分の大学生活の中で貴重な経験であった。食という身近な視点を通して、自分の生活が常に誰かによって支えられて成り立つものだと改めて考えた。また、自分が食、そして食を囲むコミュニティから、多くの癒しや楽しみを得ていたことを実感した。厳しい状況はまだ続くだろうが、その中でも自分に出来ることを真摯に考え実行して、今後も危機と向き合っていこうと思う。

木下由貴

突然訪れたコロナパンデミックにより、予想していたものとは全く違う2020年がやって来た。今回の新型コロナウイルスに関する調査も、身近な問題意識から不意に始まった。先が見えず悩むことが何度もあったが、黒石先生をはじめとする研究室のメンバーに沢山の助言や刺激をもらい、自分の意見を持つことができた。心から感謝している。新型コロナウイルスが与えたダメージは計り知れないが、強いてポジティブな面を挙げるなら「考えるべきテーマを与えてくれた」ということがある。自身の論考を執筆する中で、他愛のない日常会話の幸せさを痛感した。日常に埋もれていた大切なことを改めて考えられた。

今回学んだことを心に留めた上で様々な地域を見て、多くの人と交流していきたいと思う。

大塚玲於

我々は危機的状況に置かれているのではないだろうか。そう感じてから緊急事態が宣言されるまでに長くはかからなかった。大学から締め出され、家に軟禁される生活を余儀なくされた。未曾有の出来事に社会は混乱したが、そんな非日常は常態化してしまった。全ては手探りであり、このレポート制作も形になるまでに多くの時間と労力を費やしたが、学び・調査し・まとめあげる一連の作業は、我々に自力で学びの道を歩み続ける絶好の機会となり得たのではないだろうか。

このレポートは我々が紡ぎ出した学の結晶であると自負している。

コロナ考現学：公共空間・家族・食・娯楽に見る人のつながりを大学生の日常から考える

.....

発行：2020年8月

監修・デザイン・研究執筆指導：黒石いずみ

制作・章リーダー：第2章 渡邊菜摘（4年）第3章 酒向彩乃（3年）第4章 牛尾友香（3年）第5章 木下由貴（3年）

執筆：第2章 渡邊菜摘・大石瑞季（2年）李宜樺（2年）第3章 酒向彩乃・小野瀬莉子（2年）中村駿紀（2年）第4章 牛尾友香・稲垣和樹（2年）井野美咲（2年）水谷怜央那（2年）高田僚甫（2年）第5章 木下由貴・今泉結衣（2年）大塚玲於（2年）

年表作成：木下由貴・牛尾由香・小野瀬莉子・中村駿紀

編集委員：大塚玲於（代表・文章校正）・井野美咲（考現学スケッチ編集）・小野瀬莉子（年表）・中村駿紀（年表）・李宜樺（文章校正）

表紙イラスト：大石瑞季

裏表紙イラスト：井野美咲

発行所：青山学院大学総合文化政策学部 黒石研究室

東京都渋谷区渋谷4-4-25

03-3409-8111(代表)

本書の無断複製はご遠慮ください。

本書の内容に関するご意見・ご感想は黒石研究室 HP ブログまでお寄せください。

